

平成 2 4 年度

多賀城市各会計決算及び
基金運用状況審査意見書

多賀城市財政健全化及び
経営健全化審査意見書

多賀城市監査委員

写

監査第113号

平成25年8月27日

多賀城市長 菊地 健次郎 殿

多賀城市監査委員

菅野 昌治

吉田 瑞生

平成24年度多賀城市各会計決算及び基金運用状況の審査意見に
ついて

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公営企業法第30条
第2項の規定により、審査に付された平成24年度多賀城市各会計決算及び証書
類その他政令で定められた書類並びに平成24年度基金運用状況を審査したので、
次のとおりその意見を提出する。



監査第114号

平成25年8月27日

多賀城市長 菊地 健次郎 殿

多賀城市監査委員

菅野 昌治

吉田 瑞生

平成24年度多賀城市財政健全化及び経営健全化の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された平成24年度健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

目 次

一般会計・特別会計及び基金運用状況

第1	審 査 の 対 象	3
第2	審 査 の 期 間	3
第3	審 査 の 方 法	3
第4	審 査 の 結 果	3
1	決 算 の 総 括	4
2	普 通 会 計 に よ る 決 算 分 析	6
	(1) 財 政 収 支 の 状 況	6
	(2) 財 政 の 構 造	8
3	一 般 会 計	15
	(1) 決 算 収 支	15
	(2) 歳 入	16
	(3) 歳 出	33
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金 支 出 状 況	42
4	特 別 会 計 総 括	43
	(1) 決 算 収 支	43
	(2) 災 害 公 営 住 宅 整 備 事 業 特 別 会 計	44
	(3) 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	45
	(4) 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	50
	(5) 介 護 保 険 特 別 会 計	53
	(6) 下 水 道 事 業 特 別 会 計	57
5	実 質 収 支 に 関 す る 調 書	61
6	財 産 に 関 す る 調 書	61
	(1) 公 有 財 産	61
	(2) 物 品	61
	(3) 債 権	62
	(4) 基 金	62
7	基 金 運 用 状 況 調 書	64
8	む す び	65

水 道 事 業 会 計

第1	審 査 の 期 間	69
第2	審 査 の 方 法	69
第3	審 査 の 結 果	69
1	予 算 の 執 行 に つ い て	69
(1)	収 益 的 収 入 及 び 支 出	69
(2)	資 本 的 収 入 及 び 支 出	72
2	経 営 成 績 に つ い て	73
(1)	収 益 に つ い て	74
(2)	費 用 に つ い て	75
3	財 政 状 態 に つ い て	78
(1)	資 産 に つ い て	78
(2)	負 債 及 び 資 本 に つ い て	78
(3)	資 金 運 用 に つ い て	80
4	建 設 改 良 事 業 に つ い て	81
5	む す び	82
	審 査 資 料	83

財 政 健 全 化

第1	審 査 の 対 象	101
第2	審 査 の 期 間	101
第3	審 査 の 方 法	101
第4	審 査 の 結 果	101

経 営 健 全 化

第1	審 査 の 対 象	107
第2	審 査 の 期 間	107
第3	審 査 の 方 法	107
第4	審 査 の 結 果	107

凡 例

- 1 本文中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 普通会計にかかる計数は、当局の地方財政状況調査表（国の地方財政白書の資料として、各地方公共団体が作成し国に提出したもの）に基づくものである。よって、表中の金額は千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 3 本文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
- 4 比率等は、原則として小数点第2位を表示し、単位未満は四捨五入して表示しているため、内訳の合計が100とならない場合がある。
- 5 各表中の符合の用法については、次のとおりである。
 - 「－」……………当該数値のないもの、算出不能または不要のもの
 - 「0. 0 0」…単位端数未満のもの
 - 「▲」……………負の数値又は減少したもの

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

平成24年度多賀城市一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

平成24年度多賀城市一般会計歳入歳出決算

平成24年度多賀城市災害公営住宅整備事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度多賀城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成24年度多賀城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成24年度多賀城市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成24年度多賀城市下水道事業特別会計歳入歳出決算

2 基金運用状況

平成24年度多賀城市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

平成25年7月10日から平成25年8月22日まで

第3 審査の方法

審査は、平成24年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその附属書類が法令に基づいて調製されているか、かつ、計数は会計管理者及び関係部局の所管する諸帳簿、証ひょう書類と符合しているかを照合するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われているかなどに主眼をおいて、例月出納検査、定期監査の結果をも参考とし、必要の都度、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

また、平成24年度基金運用状況については、計数が会計管理者及び関係課の所管する諸帳簿と符合しているかを照合・確認するとともに、基金の運用が効率的に行われているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及びその附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認めた。

また、基金の運用状況を示す書類は、それぞれ運用状況を適正に表示しており、その計数は正確であると認めた。

決算の概要及びその意見は、次のとおりである。

1 決算の総括

平成 24 年度における一般会計・特別会計歳入歳出決算総括は、次のとおりである。

歳入総額 58,399,950,455円	〔	一般会計	40,890,046,335円
		特別会計	17,509,904,120円
歳出総額 55,356,114,267円	〔	一般会計	39,205,244,047円
		特別会計	16,150,870,220円
歳入歳出差引額 3,043,836,188円	〔	一般会計	1,684,802,288円
		特別会計	1,359,033,900円

歳入歳出差引額 30 億 4,383 万 6,188 円から、翌年度へ繰り越すべき財源 13 億 6,052 万 3,908 円（繰越明許費繰越額 13 億 3,396 万 5,370 円、事故繰越し繰越額 2,655 万 8,538 円）を差し引いた実質収支は 16 億 8,331 万 2,280 円の黒字となっている。

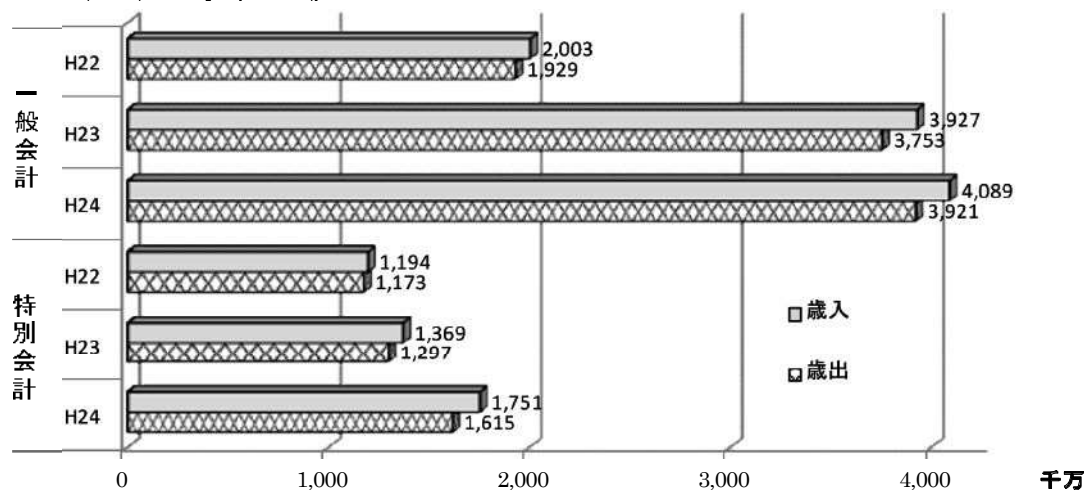
また、実質収支 16 億 8,331 万 2,280 円から前年度実質収支 18 億 590 万 7,971 円を差し引いた単年度収支は 1 億 2,259 万 5,691 円の赤字となった。

歳入決算額は、予算現額 621 億 5,197 万 7,448 円に対し、調定額 615 億 1,939 万 7,270 円、収入済額 583 億 9,995 万 455 円で、収入率は、94.93%となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し支出済額は 553 億 5,611 万 4,267 円で、執行率は、89.07%となっている。

平成 24 年度は、東日本大震災からの早期復旧復興を最優先かつ重点的に取り組んだことから、前年度に引き続き、決算規模が増大し、震災以前の平成 22 年度と比較すると、約 2 倍となっている。歳入においては、自主財源である市税が大幅に減収し、それを補填するための交付税や東日本大震災復興交付金などの依存財源が大幅に増加している。歳出においては、震災関連の支出が大幅に増加したことから歳出の構成も大きく変化している。このように大きく変化しているため、財政状況を分析する上では、これらを十分に考慮する必要があることから、平成 22 年度の数値とも比較し審査を行った。

第 1 表 歳入歳出決算額の推移



第2表 一般会計・特別会計決算収支

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
				増減額	増減率	
予 算 現 額 (A)		62,151,977,448	55,677,020,308	6,474,957,140	11.63	34,479,865,648
一 般 会 計		43,035,579,498	41,279,145,845	1,756,433,653	4.26	22,202,349,648
特 別 会 計		19,116,397,950	14,397,874,463	4,718,523,487	32.77	12,277,516,000
歳 入 総 額 (B)		58,399,950,455	52,968,331,090	5,441,619,365	10.28	31,965,641,318
一 般 会 計		40,890,046,335	39,269,852,825	1,620,193,510	4.13	20,026,174,024
特 別 会 計		17,509,904,120	13,688,478,265	3,821,425,855	27.92	11,939,467,294
歳 出 総 額 (C)		55,356,114,267	50,505,110,571	4,851,003,696	9.60	31,019,951,122
一 般 会 計		39,205,244,047	37,530,716,185	1,674,527,862	4.46	19,289,092,546
特 別 会 計		16,150,870,220	12,974,394,386	3,176,475,834	24.48	11,730,858,576
歳入歳出差引額 (D)		3,043,836,188	2,453,220,519	590,615,669	24.08	945,690,196
一 般 会 計		1,684,802,288	1,739,136,640	▲ 54,334,352	▲ 3.12	737,081,478
特 別 会 計		1,359,033,900	714,083,879	644,950,021	90.32	208,608,718
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)		1,360,523,908	647,312,548	713,211,360	110.18	747,901,645
一 般 会 計		494,243,007	408,817,878	85,425,129	20.90	635,486,195
特 別 会 計		866,280,901	238,494,670	627,786,231	263.23	112,415,450
実 質 収 支 (D)-(E) (F)		1,683,312,280	1,805,907,971	▲ 122,595,691	▲ 6.79	197,788,551
一 般 会 計		1,190,559,281	1,330,318,762	▲ 139,759,481	▲ 10.51	101,595,283
特 別 会 計		492,752,999	475,589,209	17,163,790	3.61	96,193,268
前 年 度 実 質 収 支 (G)		1,805,907,971	197,788,551	1,608,119,420	813.05	183,529,608
一 般 会 計		1,330,318,762	101,595,283	1,228,723,479	1,209.43	158,101,842
特 別 会 計		475,589,209	96,193,268	379,395,941	394.41	25,427,766
単 年 度 収 支 (F)-(G) (H)		▲ 122,595,691	1,608,119,420	▲ 1,730,715,111	▲ 107.62	14,258,943
一 般 会 計		▲ 139,759,481	1,228,723,479	▲ 1,368,482,960	▲ 111.37	▲ 56,506,559
特 別 会 計		17,163,790	379,395,941	▲ 362,232,151	▲ 95.48	70,765,502

第3表 一般会計・特別会計予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額			
		調 定 額	収 入 済 額	収入率	支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率	
一 般 会 計	43,035,579,498	42,114,622,827	40,890,046,335	97.09	39,205,244,047	1,804,504,761	91.10	
特 別 会 計	19,116,397,950	19,404,774,443	17,509,904,120	90.24	16,150,870,220	2,362,053,744	84.49	
内 訳	災 害 公 営 住 宅 整 備 事 業	969,532,000	966,314,744	966,314,744	100.00	945,931,744	20,383,000	97.57
	国 民 健 康 保 険	6,993,736,000	7,627,802,780	7,118,755,203	93.33	6,763,626,614	0	96.71
	後 期 高 齢 者 医 療	437,182,000	435,453,714	430,828,136	98.94	426,321,591	0	97.52
	介 護 保 険	3,463,167,000	3,468,334,245	3,447,255,219	99.39	3,370,605,974	0	97.33
	下 水 道 事 業	7,252,780,950	6,906,868,960	5,546,750,818	80.31	4,644,384,297	2,341,670,744	64.04
合 計	62,151,977,448	61,519,397,270	58,399,950,455	94.93	55,356,114,267	4,166,558,505	89.07	

2 普通会計による決算分析

普通会計とは、個々の地方公共団体の財政比較や統一的な掌握を行うため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を一つの会計としてまとめ、各会計間相互に重複する繰入れ、繰出し、年度間のずれ等を調整した純計決算額により算定したものである。

本市の場合、一般会計、災害公営住宅整備事業特別会計及び介護保険特別会計のうち、地域介護・福祉空間整備推進事業並びに介護基盤緊急整備特別対策事業が対象となる。

この普通会計決算額による財政状況は、次のとおりである。

(1) 財政収支の状況

普通会計による収支の状況は、第4表及び第5表のとおりであるが、歳入総額 417 億 7,749 万円（前年度比 6.53%増）、歳出総額 400 億 7,230 万 5 千円（前年度比 6.93%増）で、歳入歳出差引額 17 億 518 万 5 千円となっており、当該年度の事業を翌年度に繰り越したことによって翌年度へ繰り越すべきこととなった財源 5 億 3,208 万 3 千円を差し引いた実質収支においては 11 億 7,310 万 2 千円の黒字となっている。

実質収支は前年度からの収支の累積であるため、当該年度だけの収支を把握する場合、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支によることとなる。

これは、前年度の実質収支が黒字の場合、このうち地方自治法第233条の2の規定及び条例の定めによる基金繰入額を除いた額は繰越金として当該年度の歳入とされ、当該年度の実質収支をそれだけ増加させる要因となっているからである。

単年度収支が黒字である時、前年度の実質収支が黒字の場合には当該年度において新たな剰余を生じたことを意味し、前年度の実質収支が赤字であった場合には過去の赤字を解消したことを意味する。

逆に、単年度収支が赤字である時、前年度の実質収支が黒字の場合には過去の剰余金を失ったこととなり、前年度実質収支が赤字である場合には赤字額の増加を意味することとなる。

前年度における単年度収支は 12 億 1,578 万 9 千円の黒字であるが、当該年度においては 1 億 4,428 万 2 千円の赤字となった。また、単年度収支の中に含まれる財政調整基金への積立金及び市債繰上償還金に要した黒字要素、積立金を取り崩した場合の赤字要素をそれぞれ加減し実質的な単年度の収支をみる実質単年度収支においても 1 億 4,341 万 9 千円の赤字となっている。

第4表 普通会計算定表

(単位：千円)

区 分	決 算 額			重 複 額		普 通 会 計	
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A)-(B)	歳 入 (C)	歳 出 (D)	歳 入 (A)-(C)	歳 出 (B)-(D)
一 般 会 計	40,890,046	39,205,244	1,684,802	1,013	122,552	40,889,033	39,082,692
災 害 公 営 住 宅 整 備 事 業	966,315	945,932	20,383	121,539	0	844,776	945,932
介 護 保 険 特 別 会 計	43,681	43,681	0	0	0	43,681	43,681
合 計	41,900,042	40,194,857	1,705,185	122,552	122,552	41,777,490	40,072,305

※介護保険特別会計は地域介護・福祉空間整備推進事業及び介護基盤緊急整備特別対策事業の数値である。

第5表 普通会計決算収支状況

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
				増 減 額	増 減 率	
歳 入 総 額 (A)		41,777,490	39,216,142	2,561,348	6.53	20,165,477
歳 出 総 額 (B)		40,072,305	37,477,005	2,595,300	6.93	19,428,396
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B) (C)		1,705,185	1,739,137	▲ 33,952	▲ 1.95	737,081
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)		532,083	421,753	110,330	26.16	635,486
実 質 収 支 (C)-(D) (E)		1,173,102	1,317,384	▲ 144,282	▲ 10.95	101,595
前 年 度 実 質 収 支 (F)		1,317,384	101,595	1,215,789	1,196.70	158,102
単 年 度 収 支 (E)-(F) (G)		▲ 144,282	1,215,789	▲ 1,360,071	▲ 111.87	▲ 56,507
積 立 金 (H)		863	755,727	▲ 754,864	▲ 99.89	16,385
繰 上 償 還 金 (I)		0	154	▲ 154	皆減	0
積 立 金 取 崩 し 額 (J)		0	15,509	▲ 15,509	皆減	0
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J) (K)		▲ 143,419	1,956,161	▲ 2,099,580	▲ 107.33	▲ 40,122

(2) 財 政 の 構 造

ア 歳 入 構 成

一般財源と特定財源の区分は、その用途を基準とした分類であり、一般財源は地方税、地方譲与税及び地方交付税等で、用途の特定がされずどのような経費にも使用することができるものであることからその多寡によって財政力、すなわち行政需要への対応力が判断される。また、特定財源は用途が特定されており、国・県支出金、市債、分担金、負担金、使用料、手数料等がある。

一方、自主財源と依存財源の区分は、収入の調達方法による分類であり、自主財源とは、地方公共団体が自らの手で徴収又は収納できる財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。また、依存財源とは、国、県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国・県支出金、地方譲与税、市債等である。

このことから、自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであるから、できる限り自主財源の確保に努めるべきであり、地方公共団体にとっては、自主財源の歳入総額に占める割合である自主財源比率が高いほど望ましいこととなる。

歳入を財源別にみると第6表のとおりであり、歳入総額では前年度に比べ25億6,134万8千円(6.53%)増加しており、一般財源においては前年度に比べ8億8,436万1千円(5.18%)増加している。一般財源と特定財源の構成比率は43.02%対56.98%と、前年度43.57%対56.43%に比べ一般財源の構成比率は0.55ポイント低下している。なお、平成22年度68.10%対31.90%との比較では25.08ポイント低下している。

また、自主財源と依存財源においては、前年度と比べ自主財源で15億9,989万2千円(17.81%)増加しており、依存財源で9億6,145万6千円(3.18%)増加している。自主財源と依存財源の構成比率は25.33%対74.67%と、前年度22.90%対77.10%に比べ自主財源の構成比率(自主財源比率)は2.43ポイント上昇している。なお、平成22年度45.79%対54.21%との比較では20.46ポイント低下している。

第6表 財源別歳入状況

(単位：千円・%)

区分	平成24年度		対前年度比較		平成23年度		平成22年度	
	金額	構成比率	増減額	増減率	金額	構成比率	金額	構成比率
一般財源	17,970,775	43.02	884,361	5.18	17,086,414	43.57	13,732,677	68.10
特定財源	23,806,715	56.98	1,676,987	7.58	22,129,728	56.43	6,432,800	31.90
合計	41,777,490	100.00	2,561,348	6.53	39,216,142	100.00	20,165,477	100.00
自主財源	10,581,161	25.33	1,599,892	17.81	8,981,269	22.90	9,233,448	45.79
依存財源	31,196,329	74.67	961,456	3.18	30,234,873	77.10	10,932,029	54.21
合計	41,777,490	100.00	2,561,348	6.53	39,216,142	100.00	20,165,477	100.00

イ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の区分は、収入の継続性と安定性を基準とした分類である。

経常的収入とは、地方公共団体の歳入において毎年度継続的に、しかも安定的に確保できる見込みの収入のことをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものであるため、行政水準の向上を継続して維持するためには、経常的収入が行政活動の進展に対応して増加していくことが望ましく、代表的なものは地方税、地方交付税である。

一方、臨時的収入とは、当該収入が持続的に収入されるものでなく一時的、臨時的に収入されるものをいい、地方税のうち目的税である都市計画税、法定外普通税及び適用期限のある超過課税、地方交付税のうち特別交付税、財産収入のうち不動産売払収入、物品売払収入、生産物売払収入、基金運用収入、寄附金、繰入金、繰越金、市債がある。

経常的収入と臨時的収入を年度別に比較すると第7表のとおりで、経常的収入が7億7,248万9千円(6.15%)、臨時的収入が17億8,885万9千円(6.71%)増加している。当年度の構成比率は31.93%対68.07%となっており、経常的収入の割合を前年度と比較すると0.12ポイント低下している。なお、平成22年度73.38%との比較では41.45ポイント低下している。

第7表 経常的収入・臨時的収入状況

(単位：千円・%)

区分	平成24年度		23・24年度比較		平成23年度		平成22年度	
	決算額	構成比率	増減額	増減率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
経常的収入	13,340,067	31.93	772,489	6.15	12,567,578	32.05	14,796,571	73.38
臨時的収入	28,437,423	68.07	1,788,859	6.71	26,648,564	67.95	5,368,906	26.62
合計	41,777,490	100.00	2,561,348	6.53	39,216,142	100.00	20,165,477	100.00

ウ 歳 出 構 成

地方公共団体の経費をその経済的性質により区分したものが性質別分類である。

義務的経費、投資的経費、その他の経費の三つに分類することにより、財政の健全性、弾力性を測定することができる。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費などで、その支出が義務づけられている経費である。

投資的経費は、道路、橋りょう、学校、公営住宅等の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で普通建設事業費、災害復旧費、失業対策事業費等である。

その他の経費は、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金、貸付金等である。

歳出総額に占める義務的経費の割合が低く建設事業のような行政水準の向上に寄与する投資的経費の割合が高いほど財政構造は弾力性が大きく、健全な財政といえる。

歳出決算額を性質別に区分すると第8表のとおりで、義務的経費は前年度より5億121万5千円(4.88%)減少しており、構成比は3.02ポイント減少している。

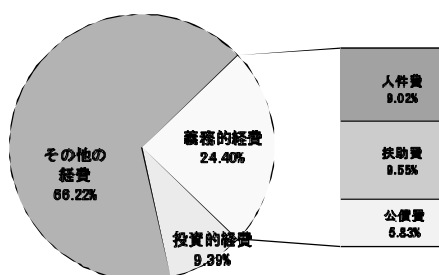
また、投資的経費は前年度より15億7,628万2千円(29.53%)減少しており、構成比は4.86ポイント低下している。なお、平成22年度との比較では義務的経費は構成比で24.83ポイント減少し、投資的経費は4.15ポイント低下している。義務的経費は震災によりその他の経費が増えたことで割合は減少しているが、決算額では平成22年度に比べ2億1,202万6千円増加となっている。

第8表 性質別歳出決算状況

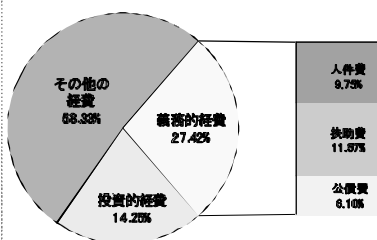
(単位：千円・%)

区分	年度	平成24年度		対前年度比較		平成23年度		平成22年度	
		決算額	構成比率	増減額	増減率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
義務的経費	人件費	3,614,819	9.02	▲40,351	▲1.10	3,655,170	9.75	3,678,781	18.94
	扶助費	3,825,481	9.55	▲512,003	▲11.80	4,337,484	11.57	3,736,215	19.23
	公債費	2,335,676	5.83	51,139	2.24	2,284,537	6.10	2,148,954	11.06
	小計	9,775,976	24.40	▲501,215	▲4.88	10,277,191	27.42	9,563,950	49.23
投資的経費		3,762,190	9.39	▲1,576,282	▲29.53	5,338,472	14.25	2,630,046	13.54
その他の経費		26,534,139	66.22	4,672,797	21.37	21,861,342	58.33	7,234,400	37.24
合計		40,072,305	100.00	2,595,300	6.93	37,477,005	100.00	19,428,396	100.00

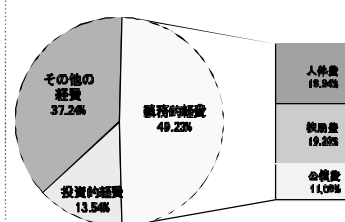
平成24年度



平成23年度



平成22年度



エ 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、年々継続し固定的に支出されるもので、地方公共団体の事務事業を維持し、運営するための必然的かつ恒常的に支出される義務的色彩の濃い経費であり、臨時的経費は、一時的、偶発的な行政需要に対応して支出される経費をいい財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。経常的経費の構成比が増加することは、その性質上財政構造の弾力性を失わせることとなる。

歳出総額にかかる経常的経費と臨時的経費の状況については第9-1表のとおりであり、歳出総額では前年度に対し25億9,530万円(6.93%)増加しており、経常的経費は前年度に比べ2億3,925万4千円(1.52%)増加し、臨時的経費は23億5,604万6千円(10.82%)増加している。経常的経費と臨時的経費の構成比率は39.78%対60.22%となっており、経常的経費の割合を前年度と比較すると2.11ポイント減少している。なお、平成22年度79.11%との比較では39.33ポイント減少しているが、震災関連の臨時的経費が増加したことによるものである。

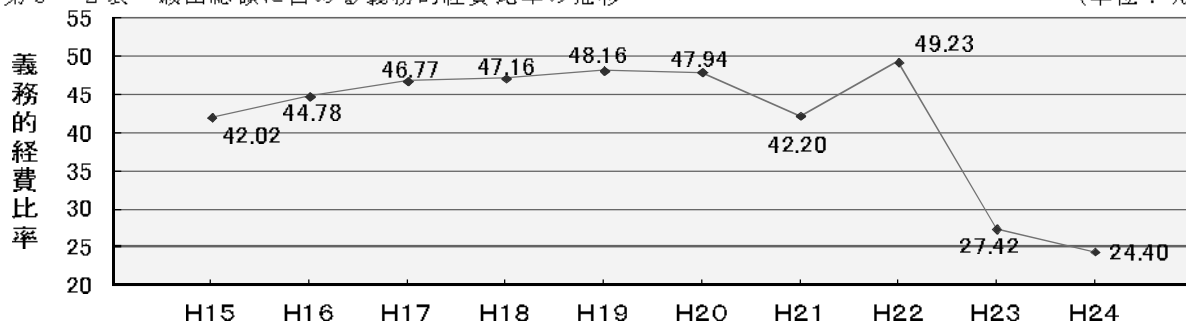
第9-1表 経常的経費・臨時的経費状況

(単位：千円・%)

年度 区分	平成24年度		23・24年度比較		平成23年度		平成22年度	
	決算額	構成比率	増減額	増減率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
経常的経費	15,938,972	39.78	239,254	1.52	15,699,718	41.89	15,370,064	79.11
臨時的経費	24,133,333	60.22	2,356,046	10.82	21,777,287	58.11	4,058,332	20.89
合計	40,072,305	100.00	2,595,300	6.93	37,477,005	100.00	19,428,396	100.00

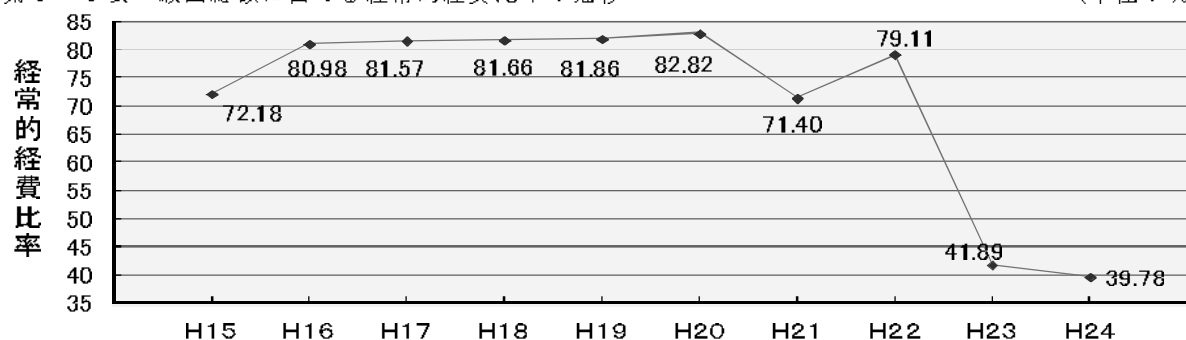
第9-2表 歳出総額に占める義務的経費比率の推移

(単位：%)



第9-3表 歳出総額に占める経常的経費比率の推移

(単位：%)



オ 財政構造の弾力性

普通会計の財政状況は、第10-1表のとおりである。

一般財源は、用途の特定がされずどのような経費にも使用することができるものであることからその多寡によって財政力、すなわち行政需要への対応力が判断される。決算額においては、第6表のとおり前年度に対し8億8,436万1千円増加し、歳入総額に占める一般財源の比率は43.02%となっており、前年度より0.55ポイント低下している。なお、平成22年度68.10%との比較では25.08ポイント低下している。

地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行った場合に要する財政需要額である基準財政需要額で、法定外普通税及び目的税を除いた地方税等で地方公共団体の標準的に収入しうると考えられる基準財政収入額を除いて得た3年度間の平均値が「1」に近いほど、あるいは「1」を超えるほど財政力が強く、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる財政力指数についても、前年度より0.034ポイント低下し「0.682」となっている。なお、平成22年度「0.724」との比較では0.042ポイント低下している。

また、市債を借り入れた場合、毎年の元利償還費である公債費に充てられた一般財源が地方公共団体の一般財源の標準規模を示す標準財政規模に占める割合である公債費比率は13.0%で、超えないことが望ましいとされる10%を超えており、前年度より0.3ポイント上昇している。なお、平成22年度12.1%との比較では0.9ポイント上昇している。

財政構造の弾力性をみると、義務的経費に充てた一般財源の一般財源総額に対する割合によって財政の弾力性を判断する一般財源義務的経費充当比率は36.3%と、前年度39.3%と比較すると3.0ポイントの低下、平成22年度48.2%との比較では11.9ポイントの低下となっている。

また、経常的経費に充てられた一般財源が、経常的一般財源に占める割合によって財政の弾力性を判断する経常収支比率にあつては112.9%と、前年度120.1%と比較すると7.2ポイント減少しているが、平成22年度97.1%との比較では15.8ポイント上昇しており、目安とされる80%を32.9ポイントも超えている。

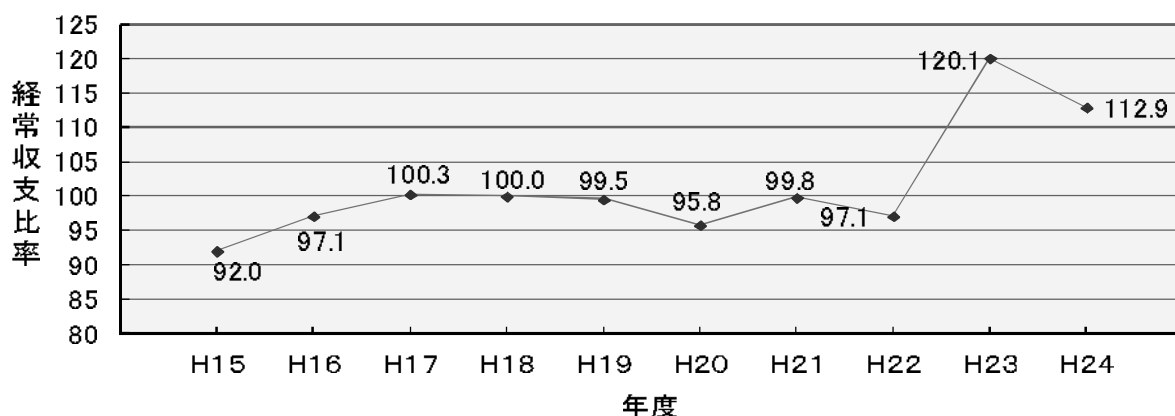
その主な要因としては、経常的収入である普通交付税の増額や、市税の収入が前年度に比べれば収入額・収納率ともに上昇したものの、津波浸水地区における固定資産税等の課税免除措置の継続により経常的収入の不足が解消されていないことが影響している。また、歳出においては、歳出総額に占める義務的経費比率の推移が、第9-2表のとおり前年度に続き減少する傾向を示し、歳出総額に占める経常的経費の推移も第9-3表のとおり硬直化傾向から好転しているものの、通常業務の再開等に伴い、物件費等において経常的経費に充てられた一般財源が増加している。

第10-1表 財政状況

区分	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
財政力指数		0.682	0.716	0.724
経常収支比率 (%)		112.9	120.1	97.1
公債費比率 (%)		13.0	12.7	12.1
歳入総額に占める一般財源の比率 (%)		43.02	43.57	68.10
歳出総額に占める義務的経費の比率 (%)		24.40	27.42	49.23
歳入総額に占める投資的経費の比率 (%)		9.39	14.25	13.54
義務的経費に充てた一般財源の一般財源総額に対する割合 (%)		36.3	39.3	48.2
積立金現在高 (千円)		20,408,558	10,079,837	4,003,653
市債現在高 (千円)		21,877,610	22,265,143	21,466,054

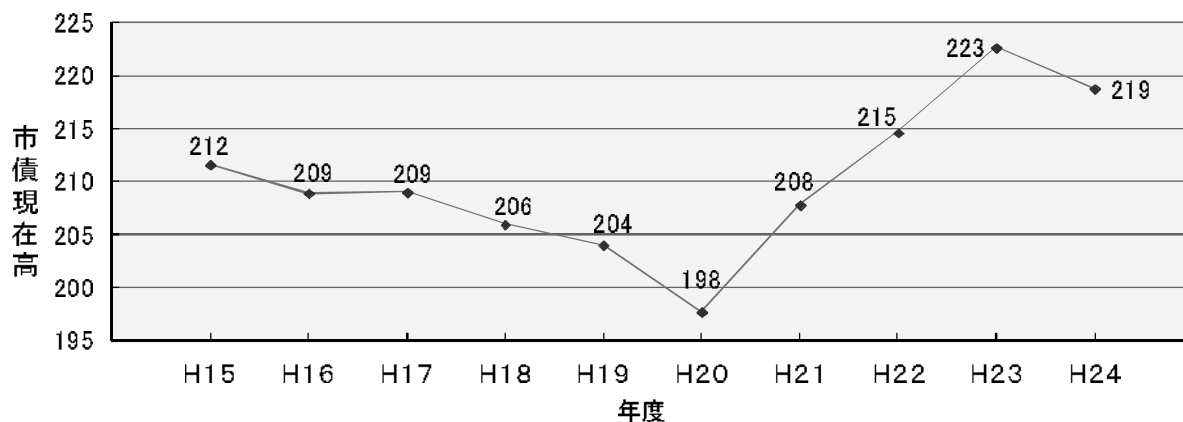
第10-2表 経常収支比率の推移

(単位：%)



第10-3表 市債現在高の推移

(単位：億円)



(参 考)

$$1 \quad \text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の 3 年度間の平均値}$$

地方公共団体の財政上の能力を示す指数であり、この数値が「1」に近いほど、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

$$2 \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源(減税補てん債、臨時財政対策債を含む)}} \times 100$$

財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、一般的には75%程度におさまることが妥当とされており、80%を越える場合は、財政構造の弾力性が失われつつあると考えられている。

$$3 \quad \text{公債費比率} = \frac{\text{地方債元利償還金 充当一般財源} - \text{災害復旧費等に係る 基準財政需要額算入公債費}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る 基準財政需要額算入公債費}} \times 100$$

一般財源の標準的規模である標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされている。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、10%を超さないことが望ましいとされており、15%では注意、20%を超えた場合は危機的状態と判断される。

3 一 般 会 計

(1) 決 算 収 支

平成 24 年度における一般会計の決算収支は次のとおりである。

予 算 現 額	43,035,579,498 円
歳 入 決 算 額	40,890,046,335 円
歳 出 決 算 額	39,205,244,047 円
歳入歳出差引額	1,684,802,288 円

第 1 1 表 一般会計決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 24 年度	平成 23 年度	23・24 年度 比較		平成 22 年度
				増 減 額	増減率	
予 算 現 額 (A)		43,035,579,498	41,279,145,845	1,756,433,653	4.26	22,202,349,648
歳 入 総 額 (B)		40,890,046,335	39,269,852,825	1,620,193,510	4.13	20,026,174,024
歳 出 総 額 (C)		39,205,244,047	37,530,716,185	1,674,527,862	4.46	19,289,092,546
歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)		1,684,802,288	1,739,136,640	▲ 54,334,352	▲ 3.12	737,081,478
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)		494,243,007	408,817,878	85,425,129	20.90	635,486,195
実 質 収 支 (D)-(E) (F)		1,190,559,281	1,330,318,762	▲ 139,759,481	▲ 10.51	101,595,283
前年度実質収支 (G)		1,330,318,762	101,595,283	1,228,723,479	1,209.43	158,101,842
単年度収支 (F)-(G) (H)		▲ 139,759,481	1,228,723,479	▲ 1,368,482,960	▲ 111.37	▲ 56,506,559

歳入歳出差引額 16 億 8,480 万 2,288 円から翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 9,424 万 3,007 円（繰越明許費繰越額 4 億 8,402 万 8,957 円、事故繰越し繰越額 1,021 万 4,050 円）を差し引いた実質収支は 11 億 9,055 万 9,281 円の黒字となっている。

また、実質収支 11 億 9,055 万 9,281 円から前年度実質収支 13 億 3,031 万 8,762 円を差し引いた単年度収支は 1 億 3,975 万 9,481 円の赤字となっている。

(2) 歳 入

第 1 2 表 一般会計歳入総括

(単位：円・%)

区 分	年 度		23・24 年度 比較		平成 22 年度
	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	43,035,579,498	41,279,145,845	1,756,433,653	4.26	22,202,349,648
調 定 額	42,114,622,827	40,297,006,663	1,817,616,164	4.51	21,297,480,764
収 入 済 額	40,890,046,335	39,269,852,825	1,620,193,510	4.13	20,026,174,024
収 入 率	97.09	97.45	—	▲ 0.36	94.03
不 納 欠 損 額	47,337,628	23,261,668	24,075,960	103.50	30,035,227
収入済額中還付を要する額	3,350,437	17,289,712	▲ 13,939,275	▲ 80.62	2,829,971
収 入 未 済 額	1,180,589,301	1,021,181,882	159,407,419	15.61	1,244,101,484

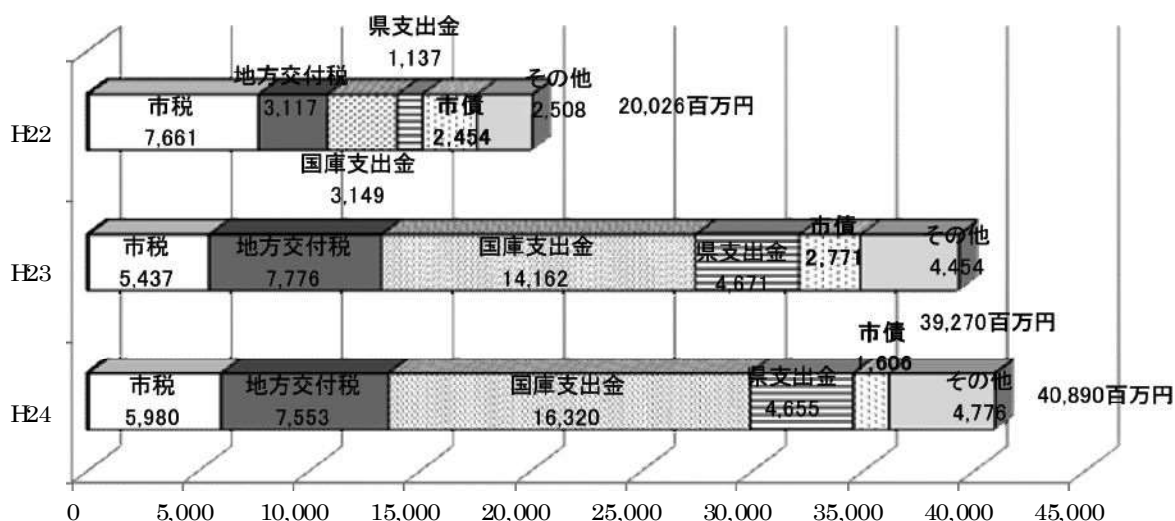
歳入予算現額 430 億 3,557 万 9,498 円に対し、調定額は 421 億 1,462 万 2,827 円、収入済額は 408 億 9,004 万 6,335 円で、収入率は 97.09%となっている。

前年度と比較すると、予算現額で 17 億 5,643 万 3,653 円 (4.26%) 増加しており、調定額でも 18 億 1,761 万 6,164 円 (4.51%) 増加となった。さらに、収入済額でも 16 億 2,019 万 3,510 円 (4.13%) 増加したが、収入率は 0.36 ポイント低下している。

収入済額の款別比較は第 1 3 - 1 表及び第 1 3 - 2 表のとおりであり、主なものを前年度と比較すると、市税、国庫支出金、財産収入、繰越金が増加し、地方交付税、寄附金、繰入金、市債が減少している。

第 1 3 - 1 表 歳入構成主な款別の推移

□市税 ■地方交付税 □国庫支出金 □県支出金 □市債 □その他



第13-2表 収入状況

(単位：円・%)

年度 款別	平成24年度		平成23年度		23・24年度比較		平成22年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率	決算額	構成比率
1 市 税	5,980,010,230	14.62	5,437,111,580	13.84	542,898,650	9.99	7,660,753,850	38.25
2 地方譲与税	142,537,786	0.35	149,033,207	0.38	▲ 6,495,421	▲ 4.36	152,179,786	0.76
3 利子割交付金	15,619,000	0.04	17,909,000	0.05	▲ 2,290,000	▲ 12.79	24,223,000	0.12
4 配当割交付金	9,003,000	0.02	9,163,000	0.02	▲ 160,000	▲ 1.75	8,979,000	0.04
5 株式等譲渡所得割交付金	2,352,000	0.01	2,075,000	0.01	277,000	13.35	2,852,000	0.01
6 地方消費税交付金	572,324,000	1.40	571,940,000	1.45	384,000	0.07	577,739,000	2.88
7 自動車取得税交付金	53,596,000	0.13	34,117,000	0.09	19,479,000	57.09	37,865,000	0.19
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	19,017,000	0.05	21,126,000	0.05	▲ 2,109,000	▲ 9.98	21,051,000	0.11
9 地方特例交付金	28,477,000	0.07	73,839,000	0.19	▲ 45,362,000	▲ 61.43	97,181,000	0.49
10 地方交付税	7,553,132,000	18.47	7,775,817,000	19.80	▲ 222,685,000	▲ 2.86	3,117,270,000	15.57
11 交通安全対策特別交付金	12,285,000	0.03	12,341,000	0.03	▲ 56,000	▲ 0.45	11,848,000	0.06
12 分担金及び負担金	181,687,407	0.44	146,067,495	0.37	35,619,912	24.39	173,140,217	0.86
13 使用料及び手数料	214,815,664	0.53	199,331,755	0.51	15,483,909	7.77	232,028,257	1.16
14 国庫支出金	16,320,028,408	39.91	14,161,684,516	36.06	2,158,343,892	15.24	3,149,191,934	15.73
15 県支出金	4,654,766,059	11.38	4,670,702,688	11.89	▲ 15,936,629	▲ 0.34	1,137,388,371	5.68
16 財産収入	972,106,580	2.38	61,673,398	0.16	910,433,182	1,476.22	74,119,994	0.37
17 寄附金	22,280,321	0.05	181,225,678	0.46	▲ 158,945,357	▲ 87.71	17,566,553	0.09
18 繰入金	514,056,715	1.26	1,310,297,809	3.34	▲ 796,241,094	▲ 60.77	275,809,737	1.38
19 繰越金	1,069,136,640	2.61	686,081,478	1.75	383,055,162	55.83	143,176,490	0.71
20 諸収入	946,505,525	2.31	977,426,221	2.49	▲ 30,920,696	▲ 3.16	658,210,835	3.29
21 市債	1,606,310,000	3.93	2,770,890,000	7.06	▲ 1,164,580,000	▲ 42.03	2,453,600,000	12.25
合計	40,890,046,335	100.00	39,269,852,825	100.00	1,620,193,510	4.13	20,026,174,024	100.00

収入未済額については11億8,058万9,301円で前年度と比較すると1億5,940万7,419円(15.61%)増加しており、内訳は次のとおりである。

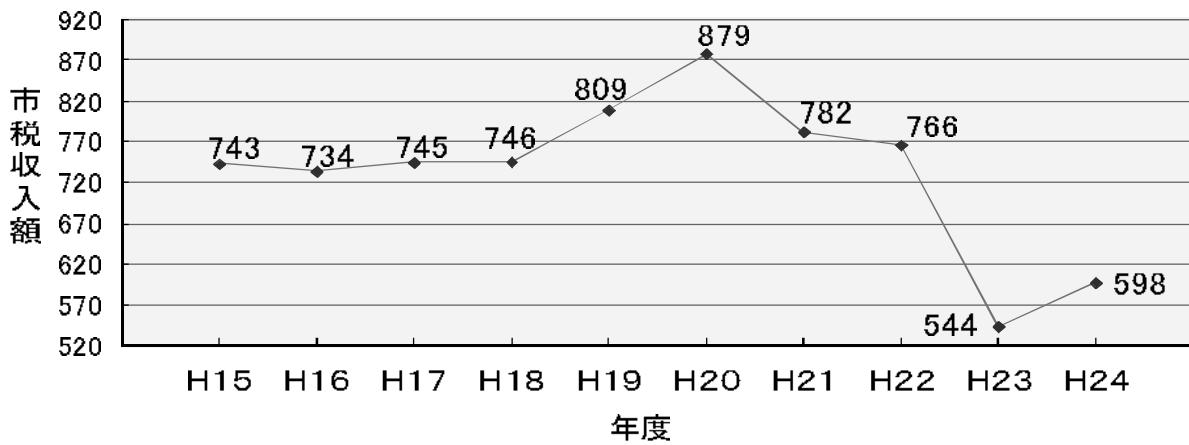
第13-3表 収入未済額内訳

(単位：円・%)

年度 款別	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増減額	増減率	
1 市 税	295,222,714	409,386,805	▲ 114,164,091	▲ 27.89	462,404,021
12 分担金及び負担金	11,507,896	13,092,636	▲ 1,584,740	▲ 12.10	14,768,951
13 使用料及び手数料	2,198,620	2,442,600	▲ 243,980	▲ 9.99	5,413,810
14 国庫支出金	798,044,000	362,780,800	435,263,200	119.98	643,228,000
15 県支出金	20,002,000	205,286,950	▲ 185,284,950	▲ 90.26	85,095,000
20 諸収入	53,614,071	28,192,091	25,421,980	90.17	33,191,702
合計	1,180,589,301	1,021,181,882	159,407,419	15.61	1,244,101,484

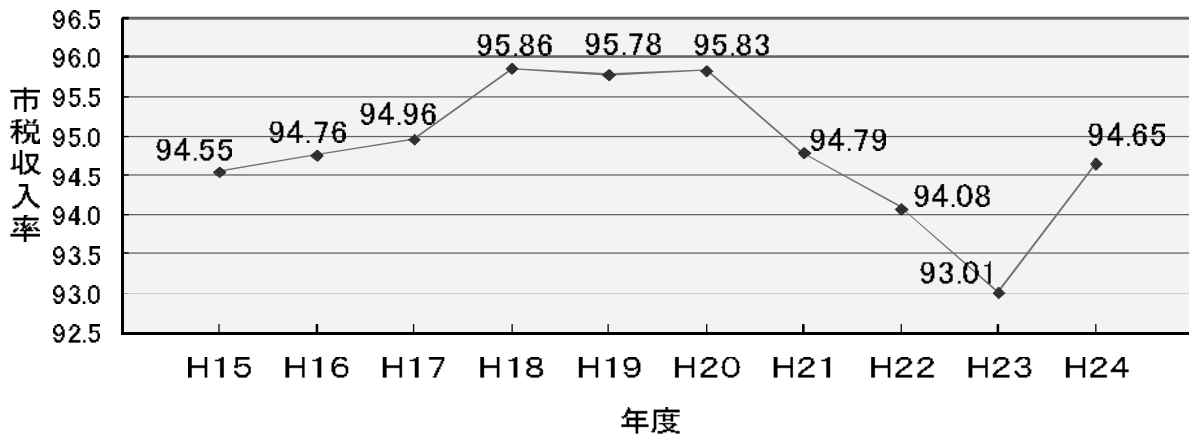
第13-4表 市税収入の推移（額）

（単位：千万円）



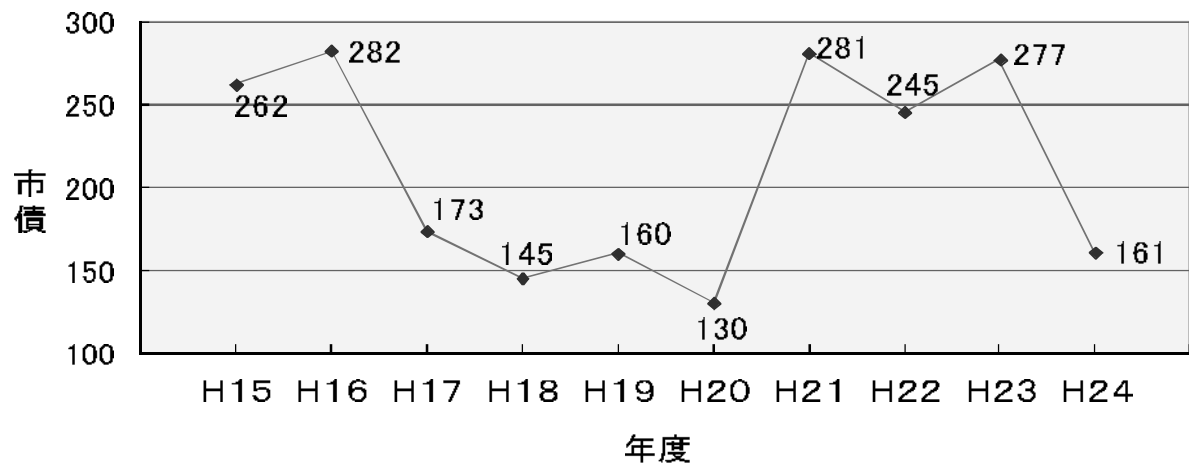
第13-5表 市税収納状況の推移（率）

（単位：％）



第13-6表 市債収入の推移

（単位：千万円）



第1款 市 税

第14表 市税決算状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		23・24年度比較		平成22年度
	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	5,836,380,000	5,315,560,000	520,820,000	9.80	7,638,602,000
調 定 額	6,317,947,575	5,846,040,639	471,906,936	8.07	8,142,768,188
収 入 済 額	5,980,010,230	5,437,111,580	542,898,650	9.99	7,660,753,850
収 入 率	94.65	93.01	—	1.64	94.08
不 納 欠 損 額	45,992,698	16,684,926	29,307,772	175.65	22,050,718
収入済額中還付を要する額	3,278,067	17,142,672	▲ 13,864,605	▲ 80.88	2,440,401
収 入 未 済 額	295,222,714	409,386,805	▲ 114,164,091	▲ 27.89	462,404,021

市税の決算状況は、第14表のとおりであるが、予算現額 58 億 3,638 万円に対し、調定額は 63 億 1,794 万 7,575 円、収入済額は 59 億 8,001 万 230 円で、前年度と比較すると予算現額で 5 億 2,082 万円 (9.80%)、調定額で 4 億 7,190 万 6,936 円 (8.07%)、収入済額で 5 億 4,289 万 8,650 円 (9.99%) がそれぞれ増加している。

収入率は 94.65%で、前年度 93.01%と比較すると 1.64 ポイント上昇している。

また、歳入総額に占める割合は 14.62%で前年度 13.84%と比較すると 0.78 ポイント上昇している。

前年度に比べ増加した税目は市民税(個人・法人)、軽自動車税、市たばこ税で、減少したのは固定資産税、国有資産等所在市町村交付金、都市計画税である。

収入未済額は 2 億 9,522 万 2,714 円で、前年度 4 億 938 万 6,805 円に比べ 1 億 1,416 万 4,091 円 (27.89%) 減少しており、収入未済額の内訳は市民税(個人分) 1 億 6,374 万 9,978 円、市民税(法人分) 452 万 6,710 円、固定資産税 9,980 万 3,210 円、軽自動車税 392 万 116 円、都市計画税 2,322 万 2,700 円となっている。

不納欠損額は、4,599 万 2,698 円(期別件数 1,803 件)で、前年度 1,668 万 4,926 円(1,261 件)と比較すると 2,930 万 7,772 円増加している。

市税の収納状況の推移は、第13-4表及び第13-5表のとおりであり、収入率については平成13年度には 93.45%まで落ち込んでいたが、平成14年度の組織機構改革による収納部門の一元化対応の成果もあり、平成20年度においては 95.83%まで回復していた。しかし、平成21年度は 94.79%、平成22年度は 94.08%、平成23年度は 93.01%に低下してきたが、今年度は 94.65%と前年度に比べ 1.64 ポイント上昇した。

税目ごとの市税収入状況は第15表のとおりであり、固定資産税・都市計画税については評価替えに伴い減収となったものの、震災復興に伴う建設土木業の好調等により個人市民税、法人市民税が増加となり、また、軽自動車税も増加している。

今後も一層、公正不偏な態度をもって適正な税収の確保及び未収金額の縮減に努められたい。

第15表 市税収入状況

(単位：円・%)

区分 税目	平成24年度		平成23年度		増減額	平成22年度	収入率				
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		決算額	平成24年度	平成23年度	平成22年度		
市 民 税	個人	現年度分	2,566,473,722	42.92	2,203,192,890	40.52	363,280,832	2,753,551,568	98.61	98.58	97.42
		滞納繰越分	62,230,626	1.04	52,706,825	0.97	9,523,801	38,975,835	29.64	22.89	18.67
	小計	2,628,704,348	43.96	2,255,899,715	41.49	372,804,633	2,792,527,403	93.46	91.51	92.00	
	法人	現年度分	456,229,122	7.63	257,647,200	4.74	198,581,922	381,777,700	99.68	100.11	97.98
		滞納繰越分	1,781,200	0.03	7,124,200	0.13	▲5,343,000	327,500	25.01	49.99	5.00
	小計	458,010,322	7.66	264,771,400	4.87	193,238,922	382,105,200	98.54	97.48	96.44	
計	3,086,714,670	51.62	2,520,671,115	46.36	566,043,555	3,174,632,603	94.18	92.10	92.51		
固定 資産 税	現年度分	1,837,721,152	30.73	1,877,807,458	34.54	▲40,086,306	3,232,225,226	98.82	98.02	98.15	
	滞納繰越分	54,955,236	0.92	57,802,145	1.06	▲2,846,909	40,236,187	36.76	33.50	25.13	
	小計	1,892,676,388	31.65	1,935,609,603	35.60	▲42,933,215	3,272,461,413	94.20	92.68	94.77	
	国有資産等所在 市町村交付金	30,495,900	0.51	42,121,700	0.77	▲11,625,800	41,567,000	100.00	100.00	100.00	
計	1,923,172,288	32.16	1,977,731,303	36.37	▲54,559,015	3,314,028,413	94.29	92.83	94.83		
軽 自 動 車 税	現年度分	77,349,397	1.29	68,291,360	1.26	9,058,037	81,366,800	98.20	97.57	97.56	
	滞納繰越分	1,418,321	0.02	1,224,729	0.02	193,592	749,138	32.97	29.27	24.13	
	計	78,767,718	1.32	69,516,089	1.28	9,251,629	82,115,938	94.82	93.72	94.93	
市たばこ税	516,802,125	8.64	471,839,188	8.68	44,962,937	424,455,553	100.00	100.00	100.00		
都 市 計 画 税	現年度分	361,426,956	6.04	384,294,461	7.07	▲22,867,505	656,333,059	98.48	97.37	97.76	
	滞納繰越分	13,126,473	0.22	13,059,424	0.24	67,049	9,188,284	38.75	34.36	26.90	
	計	374,553,429	6.26	397,353,885	7.31	▲22,800,456	665,521,343	93.43	91.83	94.33	
合 計	現年度分	5,846,498,374	97.77	5,305,194,257	97.57	541,304,117	7,571,276,906	98.87	98.49	97.95	
	滞納繰越分	133,511,856	2.23	131,917,323	2.43	1,594,533	89,476,944	32.99	28.72	21.68	
	計	5,980,010,230	100.00	5,437,111,580	100.00	542,898,650	7,660,753,850	94.65	93.01	94.08	

※ 軽自動=軽自動車税、都市計=都市計画税

第2款 地方譲与税

第16表 地方譲与税収入状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増減額	増減率	
予算現額	134,401,000	140,201,000	▲ 5,800,000	▲ 4.14	152,180,000
調定額	142,537,786	149,033,207	▲ 6,495,421	▲ 4.36	152,179,786
収入済額	142,537,786	149,033,207	▲ 6,495,421	▲ 4.36	152,179,786
収入率	100.00	100.00	—	0.00	100.00

予算現額 1 億 3,440 万 1,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 1 億 4,253 万 7,786 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、649 万 5,421 円 (4.36%) 減少している。また、歳入総額に占める割合は 0.35%で、前年度 0.38%と比較すると、0.03 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 4,133 万 9,000 円、自動車重量譲与税 9,766 万 3,000 円、地方道路譲与税 192 円、特別とん譲与税 353 万 5,594 円である。

第3款 利子割交付金

第17表 利子割交付金収入状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増減額	増減率	
予算現額	17,500,000	24,000,000	▲ 6,500,000	▲ 27.08	24,223,000
調定額	15,619,000	17,909,000	▲ 2,290,000	▲ 12.79	24,223,000
収入済額	15,619,000	17,909,000	▲ 2,290,000	▲ 12.79	24,223,000
収入率	100.00	100.00	—	0.00	100.00

予算現額 1,750 万円に対して、調定額、収入済額ともに 1,561 万 9,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、229 万円 (12.79%) 減少している。また、歳入総額に占める割合は 0.04%で、前年度 0.05%と比較すると 0.01 ポイント低下している。

第4款 配当割交付金

第18表 配当割交付金収入状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増減額	増減率	
予算現額	8,200,000	9,163,000	▲963,000	▲10.51	8,979,000
調定額	9,003,000	9,163,000	▲160,000	▲1.75	8,979,000
収入済額	9,003,000	9,163,000	▲160,000	▲1.75	8,979,000
収入率	100.00	100.00	—	0.00	100.00

予算現額 820 万円に対して、調定額、収入済額ともに 900 万 3,000 円で、収入率は 100.00%となっている。また、歳入総額に占める割合は前年度と同じ 0.02%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

第19表 株式等譲渡所得割交付金収入状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増減額	増減率	
予算現額	1,600,000	2,100,000	▲500,000	▲23.81	2,852,000
調定額	2,352,000	2,075,000	277,000	13.35	2,852,000
収入済額	2,352,000	2,075,000	277,000	13.35	2,852,000
収入率	100.00	100.00	—	0.00	100.00

予算現額 160 万円に対して、調定額、収入済額ともに 235 万 2,000 円で、収入率は 100.00%となっている。また、歳入総額に占める割合は、前年度と同じ 0.01%である。

第6款 地方消費税交付金

第20表 地方消費税交付金収入状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増減額	増減率	
予算現額	599,000,000	571,940,000	27,060,000	4.73	577,739,000
調定額	572,324,000	571,940,000	384,000	0.07	577,739,000
収入済額	572,324,000	571,940,000	384,000	0.07	577,739,000
収入率	100.00	100.00	—	0.00	100.00

予算現額 5 億 9,900 万円に対して、調定額、収入済額ともに 5 億 7,232 万 4,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、38 万 4,000 円（0.07%）増加している。また、歳入総額に占める割合は 1.40%で、前年度 1.45%と比較すると 0.05 ポイント低下している。

第 7 款 自動車取得税交付金

第 2 1 表 自動車取得税交付金収入状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成 24 年度	平成 23 年度	23・24 年度比較		平成 22 年度
			増減額	増減率	
予算現額	31,000,000	34,117,000	▲ 3,117,000	▲ 9.14	37,865,000
調定額	53,596,000	34,117,000	19,479,000	57.09	37,865,000
収入済額	53,596,000	34,117,000	19,479,000	57.09	37,865,000
収入率	100.00	100.00	—	0.00	100.00

予算現額 3,100 万円に対して、調定額、収入済額ともに 5,359 万 6,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、1,947 万 9,000 円（57.09%）増加している。また、歳入総額に占める割合は 0.13%で、前年度 0.09%と比較すると 0.04 ポイント増加している。

第 8 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

第 2 2 表 国有提供施設等所在市町村助成交付金収入状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成 24 年度	平成 23 年度	23・24 年度比較		平成 22 年度
			増減額	増減率	
予算現額	19,017,000	21,126,000	▲ 2,109,000	▲ 9.98	21,051,000
調定額	19,017,000	21,126,000	▲ 2,109,000	▲ 9.98	21,051,000
収入済額	19,017,000	21,126,000	▲ 2,109,000	▲ 9.98	21,051,000
収入率	100.00	100.00	—	0.00	100.00

予算現額 1,901 万 7,000 円に対して、調定額、収入済額ともに同額で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると 210 万 9,000 円（9.98%）減少している。また、歳入総額に占める割合は前年度と同じ 0.05%である。

第9款 地方特例交付金

第23-1表 地方特例交付金収入状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増減額	増減率	
予算現額	28,477,000	73,839,000	▲45,362,000	▲61.43	97,181,000
調定額	28,477,000	73,839,000	▲45,362,000	▲61.43	97,181,000
収入済額	28,477,000	73,839,000	▲45,362,000	▲61.43	97,181,000
収入率	100.00	100.00	—	0.00	100.00

予算現額 2,847 万 7,000 円に対して、調定額、収入済額ともに同額で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、4,536 万 2,000 円 (61.43%) 減少している。また、歳入総額に占める割合は 0.07%で、前年度 0.19%と比較すると 0.12 ポイント低下している。

第23-2表 地方特例交付金内訳

(単位：円・%)

年度 区分	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増減額	増減率	
児童手当及び子ども手当地方負担増加分	0	24,148,000	▲24,148,000	皆減	55,183,000
個人住民税住宅借入金特別控除減収補てん分	28,477,000	36,146,000	▲7,669,000	▲21.22	27,192,000
自動車取得税減税補てん分	0	13,545,000	▲13,545,000	皆減	14,806,000
合計	28,477,000	73,839,000	▲45,362,000	▲61.43	97,181,000

第10款 地方交付税

第24-1表 地方交付税収入状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増減額	増減率	
予算現額	7,451,799,000	7,775,817,000	▲324,018,000	▲4.17	3,117,270,000
調定額	7,553,132,000	7,775,817,000	▲222,685,000	▲2.86	3,117,270,000
収入済額	7,553,132,000	7,775,817,000	▲222,685,000	▲2.86	3,117,270,000
収入率	100.00	100.00	—	0.00	100.00

予算現額74億5,179万9,000円に対して、調定額、収入済額ともに75億5,313万2,000円で、収入率は100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると2億2,268万5,000円(2.86%)減少している。また、歳入総額に占める割合は18.47%で、前年度19.80%と比較すると1.33ポイント低下している。これは普通交付税で2億2,465万4,000円、震災復興特別交付税で7億2,622万6,000円増加したものの、前年度において東日本大震災に係る特例交付分が算定されていた特別交付税については通常ベースでの交付となり11億7,356万5,000円の減となったことによるものである。

第24-2表 地方交付税内訳

(単位：円・%)

年度 区分	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増減額	増減率	
普通交付税	2,928,535,000	2,703,881,000	224,654,000	8.31	2,733,082,000
特別交付税	401,333,000	1,574,898,000	▲1,173,565,000	▲74.52	384,188,000
震災復興特別 交付税	4,223,264,000	3,497,038,000	726,226,000	20.77	—
合計	7,553,132,000	7,775,817,000	▲222,685,000	▲2.86	3,117,270,000

第11款 交通安全対策特別交付金

第25表 交通安全対策特別交付金収入状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増減額	増減率	
予算現額	12,600,000	13,000,000	▲400,000	▲3.08	15,000,000
調定額	12,285,000	12,341,000	▲56,000	▲0.45	11,848,000
収入済額	12,285,000	12,341,000	▲56,000	▲0.45	11,848,000
収入率	100.00	100.00	—	0.00	100.00

予算現額1,260万円に対して、調定額、収入済額ともに1,228万5,000円で、収入率は100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると5万6,000円(0.45%)減少している。また、歳入総額に占める割合は前年度と同じ0.03%である。

第12款 分担金及び負担金

第26表 分担金及び負担金収入状況

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増減額	増減率	
予算現額	205,519,000	165,552,000	39,967,000	24.14	190,592,000
調定額	194,439,903	159,511,311	34,928,592	21.90	189,057,888
収入済額	181,687,407	146,067,495	35,619,912	24.39	173,140,217
収入率	93.44	91.57	—	1.87	91.58
不納欠損額	1,316,970	496,720	820,250	165.13	1,533,370
収入済額中還付を要する額	72,370	145,540	▲73,170	▲50.27	384,650
収入未済額	11,507,896	13,092,636	▲1,584,740	▲12.10	14,768,951

予算現額 2億551万9,000円に対して、調定額は1億9,443万9,903円、収入済額は1億8,168万7,407円で、収入率は93.44%となっている。収入済額を前年度と比較すると3,561万9,912円(24.39%)増加している。また、歳入総額に占める割合は0.44%で、前年度0.37%と比較すると0.07ポイント増加している。

収入済額の内訳は、老人福祉費負担金59万7,600円、児童福祉費負担金1億7,893万6,440円(保育所入所児童保護者負担金1億6,663万3,350円、留守家庭児童学級入級児童保護者負担金1,206万2,490円、児童入所施設入所者負担金24万600円)、都市計画費分担金215万3,367円である。

収入未済額は、児童福祉費負担金1,050万6,566円、都市計画費分担金100万1,330円である。児童福祉費負担金は前年度と比較すると258万6,070円(19.75%)の減少となっはいるが、さらなる減少へ向けてなお一層の努力を望むものである。

不納欠損処分は、児童福祉費負担金131万6,970円である。

第13款 使用料及び手数料

第27表 使用料及び手数料収入状況

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増減額	増減率	
予算現額	200,283,000	196,665,000	3,618,000	1.84	235,768,000
調定額	217,014,284	203,316,445	13,697,839	6.74	240,458,567
収入済額	214,815,664	199,331,755	15,483,909	7.77	232,028,257
収入率	98.99	98.04	—	0.95	96.49
不納欠損額	0	1,542,090	▲1,542,090	皆減	3,016,500
収入済額中還付を要する額	0	0	0	—	0
収入未済額	2,198,620	2,442,600	▲243,980	▲9.99	5,413,810

予算現額 2 億 28 万 3,000 円に対して、調定額は 2 億 1,701 万 4,284 円、収入済額は 2 億 1,481 万 5,664 円で、収入率は 98.99%となっている。収入済額を前年度と比較すると 1,548 万 3,909 円 (7.77%) 増加している。また、歳入総額に占める割合は 0.53%で、前年度 0.51%と比較すると 0.02 ポイント増加している。

収入済額の内訳は、第 28 表のとおりとなっている。

収入未済額 219 万 8,620 円は住宅使用料及び市営住宅駐車場使用料である。

前年度と比較すると 24 万 3,980 円 (9.99%) 減少している。

なお、使用料及び手数料においても、収入未済額を減らす一層の努力を望むものである

第 28 表 使用料及び手数料収入済額内訳

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	平成 22 年度
※行政財産使用料	2,480,215	1,912,763	567,452	2,683,883
市民活動サポートセンター使用料	1,485,970	2,029,040	▲ 543,070	1,149,540
老人憩の家使用料	0	0	0	1,200
太陽の家利用料	690,000	545,000	145,000	891,166
道路橋りょう使用料	14,422,439	13,830,354	592,085	13,779,713
公園使用料	432,861	638,647	▲ 205,786	345,170
住宅使用料	85,959,100	85,001,100	958,000	82,749,580
自転車等駐車場使用料	6,495,800	5,877,450	618,350	7,282,900
市営住宅駐車場使用料	9,255,000	9,251,300	3,700	8,944,600
公共物使用料	4,512,734	3,589,026	923,708	0
市民会館使用料	0	0	0	29,232,820
公民館使用料	2,230,735	978,295	1,252,440	5,904,605
埋蔵文化財調査センター 展示室観覧料	0	0	0	914,800
総務手数料	22,638,450	20,591,700	2,046,750	20,219,550
税務手数料	3,428,100	3,186,450	241,650	3,498,100
衛生手数料	2,156,860	1,865,530	291,330	2,129,630
清掃手数料	58,625,000	50,031,500	8,593,500	52,298,000
土木手数料	2,400	3,600	▲ 1,200	3,000
合 計	214,815,664	199,331,755	15,483,909	232,028,257

※行政財産使用料は 13 款 1 項内の合計額である。

第14款 国庫支出金

第29-1表 国庫支出金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		23・24年度比較		平成22年度
	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率	
予算現額	17,817,651,729	15,001,279,150	2,816,372,579	18.77	3,896,170,000
調定額	17,118,072,408	14,524,465,316	2,593,607,092	17.86	3,792,419,934
収入済額	16,320,028,408	14,161,684,516	2,158,343,892	15.24	3,149,191,934
収入率	95.34	97.50	－	▲2.16	83.04
収入未済額	798,044,000	362,780,800	435,263,200	119.98	643,228,000

予算現額178億1,765万1,729円に対して、調定額は171億1,807万2,408円、収入済額は163億2,002万8,408円で、収入率は95.34%となっている。収入済額を前年度と比較すると21億5,834万3,892円(15.24%)増加している。これは、教育費国庫負担金、土木費国庫補助金、衛生費国庫補助金、総務費国庫補助金等が減少したものの、土木費国庫負担金、東日本大震災復興交付金等が増加したことによるものである。

また、歳入総額に占める割合は39.91%で、前年度36.06%と比較すると3.85ポイント上昇している。

収入未済額は7億9,804万4,000円で、その内訳は公共土木施設災害復旧事業費負担金1億771万2,000円、社会資本整備総合交付金1億7,133万6,000円、災害等廃棄物処理事業費補助金5億1,899万6,000円である。

収入済額の内訳は、第29-2表のとおりとなっている。

第29-2表 国庫支出金収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度		23・24年度比較		平成22年度
	平成24年度	平成23年度	差引増減	増減率	
国庫支出金	16,320,028,408	14,161,684,516	2,158,343,892	15.24	3,149,191,934
国庫負担金	2,830,351,895	2,881,838,315	▲51,486,420	▲1.79	2,403,207,396
民生費国庫負担金	2,239,180,219	2,296,707,115	▲57,526,896	▲2.50	2,092,011,396
土木費国庫負担金	491,443,676	111,524,200	379,919,476	340.66	0
教育費国庫負担金	99,728,000	473,607,000	▲373,879,000	▲78.94	311,196,000
国庫補助金	13,452,174,782	11,261,281,454	2,190,893,328	19.46	724,811,000
民生費国庫補助金	24,344,000	28,352,000	▲4,008,000	▲14.14	39,940,000
土木費国庫補助金	291,152,000	468,603,000	▲177,451,000	▲37.87	295,758,000
教育費国庫補助金	293,028,618	225,306,150	67,722,468	30.06	222,953,000
衛生費国庫補助金	5,171,796,000	6,401,725,000	▲1,229,929,000	▲19.21	6,434,000
総務費国庫補助金	35,637,164	243,906,304	▲208,269,140	▲85.39	159,726,000
東日本大震災復興交付金	7,636,217,000	3,893,389,000	3,742,828,000	96.13	0
国庫委託金	37,501,731	18,564,747	18,936,984	102.01	21,173,538
総務費委託金	24,862,043	1,067,000	23,795,043	2230.09	1,306,000
民生費委託金	12,639,688	17,497,747	▲4,858,059	▲27.76	19,867,538

第15款 県 支 出 金

第30-1表 県支出金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		23・24年度比較		平成22年度
	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	4,743,513,891	5,401,542,500	▲ 658,028,609	▲ 12.18	1,234,914,000
調 定 額	4,674,768,059	4,875,989,638	▲ 201,221,579	▲ 4.13	1,222,483,371
収 入 済 額	4,654,766,059	4,670,702,688	▲ 15,936,629	▲ 0.34	1,137,388,371
収 入 率	99.57	95.79	—	3.78	93.04
収 入 未 済 額	20,002,000	205,286,950	▲ 185,284,950	▲ 90.26	85,095,000

予算現額 47 億 4,351 万 3,891 円に対して、調定額は 46 億 7,476 万 8,059 円、収入済額は 46 億 5,476 万 6,059 円で、収入率は 99.57%となっている。収入済額を前年度と比較すると 1,593 万 6,629 円 (0.34%) 減少している。これは総務費県補助金、民生費県補助金等が増加したものの、民生費県負担金、衛生費県補助金等が減少したことによるものである。また、歳入総額に占める割合は 11.38%で、前年度 11.89%と比較すると 0.51 ポイント低下している。

収入未済額は 2,000 万 2,000 円で、地域環境保全特別基金事業補助金である。

収入済額の内訳は、第30-2表のとおりとなっている。

第30-2表 県支出金収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度		23・24年度比較		平成22年度
	平成24年度	平成23年度	差引増減	増減率	
県 支 出 金	4,654,766,059	4,670,702,688	▲ 15,936,629	▲ 0.34	1,137,388,371
県 負 担 金	847,802,108	1,830,418,616	▲ 982,616,508	▲ 53.68	548,226,783
民生費県負担金	847,591,441	1,829,926,250	▲ 982,334,809	▲ 53.68	548,226,783
衛生費県負担金	210,667	492,366	▲ 281,699	▲ 57.21	0
県 補 助 金	3,667,487,896	2,742,503,528	924,984,368	33.73	429,961,756
総務費県補助金	2,474,234,000	1,015,477,500	1,458,756,500	143.65	28,351,500
民生費県補助金	377,773,718	267,854,738	109,918,980	41.04	237,767,553
衛生費県補助金	382,252,985	1,027,820,000	▲ 645,567,015	▲ 62.81	38,609,000
農林水産業費県補助金	27,043,670	44,438,992	▲ 17,395,322	▲ 39.14	1,536,939
土木費県補助金	2,541,000	3,362,000	▲ 821,000	▲ 24.42	1,598,000
教育費県補助金	23,357,482	24,276,440	▲ 918,958	▲ 3.79	8,879,000
労働費県補助金	372,590,230	356,419,075	16,171,155	4.54	110,232,293
商工費補助金	7,694,811	2,854,783	4,840,028	169.54	2,987,471
県 委 託 金	139,476,055	97,780,544	41,695,511	42.64	159,199,832
総務費委託金	134,699,784	95,354,384	39,345,400	41.26	158,212,574
教育費委託金	4,776,271	2,426,160	2,350,111	96.87	987,258

第16款 財 産 収 入

第31表 財産収入収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増減額	増減率	
予 算 現 額	972,649,000	53,261,000	919,388,000	1,726.19	79,471,000
調 定 額	972,106,580	61,673,398	910,433,182	1,476.22	74,119,994
収 入 済 額	972,106,580	61,673,398	910,433,182	1,476.22	74,119,994
収 入 率	100.00	100.00	—	0.00	100.00
収 入 未 済 額	0	0	0	—	0

予算現額 9 億 7,264 万 9,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 9 億 7,210 万 6,580 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると 9 億 1,043 万 3,182 円 (1,476.22%) 増加している。また、歳入総額に占める割合は 2.38% で、前年度 0.16% と比較すると 2.22 ポイント増加している。

収入済額の内訳は、土地建物貸付収入 3,182 万 3,555 円、利子及び配当金 524 万 8,807 円、土地売払収入 9 億 3,501 万 4,218 円、生産物売払収入 2 万円である。

なお、土地売払収入の主なものは桜木地区災害公営住宅用地に係る一般会計から災害公営住宅整備事業特別会計への有償所管替えに係るものである。

第17款 寄 附 金

第32表 寄附金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増減額	増減率	
予 算 現 額	18,485,000	180,749,000	▲ 162,264,000	▲ 89.77	16,560,000
調 定 額	22,280,321	181,225,678	▲ 158,945,357	▲ 87.71	17,566,553
収 入 済 額	22,280,321	181,225,678	▲ 158,945,357	▲ 87.71	17,566,553
収 入 率	100.00	100.00	—	0.00	100.00

予算現額 1,848 万 5,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 2,228 万 321 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると 1 億 5,894 万 5,357 円 (87.71%) 減少している。また、歳入総額に占める割合は 0.05% で、前年度 0.46% と比較すると 0.41 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、一般寄附金 529 万 7,079 円、震災復興寄附金 1,108 万 3,301 円、交通安全・防災対策費寄附金 11 万円、社会福祉事業費寄附金 72 万 9,650 円、教育費寄附金 506 万 291 円である。

第18款 繰入金

第33表 繰入金収入状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増減額	増減率	
予算現額	892,314,000	1,437,210,000	▲544,896,000	▲37.91	958,113,000
調定額	514,056,715	1,310,297,809	▲796,241,094	▲60.77	275,809,737
収入済額	514,056,715	1,310,297,809	▲796,241,094	▲60.77	275,809,737
収入率	100.00	100.00	—	0.00	100.00

予算現額 8 億 9,231 万 4,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 5 億 1,405 万 6,715 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると 7 億 9,624 万 1,094 円 (60.77%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 1.26%で、前年度 3.34%と比較すると 2.08 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、市債等管理基金繰入金 647 万 5,600 円、史跡のまち基金繰入金 108 万 2,814 円、生涯学習推進基金繰入金 207 万円、住民生活に光をそそぐ基金繰入金 759 万 546 円、東日本大震災復興基金繰入金 1 億 3,103 万 7,725 円、東日本大震災復興交付金事業基金繰入金 3 億 6,579 万 8,570 円、介護保険特別会計繰入金 1,460 円となっている。

第19款 繰越金

第34表 繰越金収入状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増減額	増減率	
予算現額	1,069,136,878	686,081,195	383,055,683	55.83	143,176,648
調定額	1,069,136,640	686,081,478	383,055,162	55.83	143,176,490
収入済額	1,069,136,640	686,081,478	383,055,162	55.83	143,176,490
収入率	100.00	100.00	—	0.00	100.00

繰越金は、前年度決算において平成24年度へ繰り越すべき財源とされた 4 億 881 万 7,878 円 (繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額) と、前年度実質収支 13 億 3,031 万 8,762 円のうち、地方自治法第233条の2の規定及び条例の定めによる基金繰入額 6 億 7,000 万円を差し引いた翌年度繰越金 6 億 6,031 万 8,762 円の合計である。

予算現額 10 億 6,913 万 6,878 円に対して、調定額、収入済額ともに 10 億 6,913 万 6,640 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると 3 億 8,305 万 5,162 円 (55.83%) 増加している。また、歳入総額に占める割合は 2.61%で、前年度 1.75%と比較すると 0.86 ポイント上昇している。

第20款 諸 収 入

第35表 諸収入収入状況

(単位：円・%)

年 度 区 分	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増 減 額	増減率	
予 算 現 額	837,053,000	933,843,000	▲ 96,790,000	▲ 10.36	668,443,000
調 定 額	1,000,147,556	1,010,154,744	▲ 10,007,188	▲ 0.99	694,832,256
収 入 済 額	946,505,525	977,426,221	▲ 30,920,696	▲ 3.16	658,210,835
収 入 率	94.64	96.76	—	▲ 2.12	94.73
不 納 欠 損 額	27,960	4,537,932	▲ 4,509,972	▲ 99.38	3,434,639
収入済額中還付 を要する額	0	1,500	▲ 1,500	▲ 100.00	4,920
収 入 未 済 額	53,614,071	28,192,091	25,421,980	90.17	33,191,702

予算現額8億3,705万3,000円に対して、調定額は10億14万7,556円、収入済額は9億4,650万5,525円で、収入率は94.64%となっている。収入済額を前年度と比較すると3,092万696円(3.16%)減少している。また、歳入総額に占める割合は2.31%で、前年度2.49%と比較すると0.18ポイント低下している。

収入未済額5,361万4,071円の内訳は、福祉施設利用者負担金等3万3,100円、学校給食費実費徴収金2,742万7,689円、雑入(生活保護費返還金ほか)2,615万3,282円である。

不納欠損額2万7,960円は、福祉施設利用者負担金等である。

なお、諸収入においても、収入未済額を減らす一層の努力を望むものである。

第21款 市 債

第36表 市債収入状況

(単位：円・%)

年 度 区 分	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増 減 額	増減率	
予 算 現 額	2,139,000,000	3,242,100,000	▲ 1,103,100,000	▲ 34.02	3,086,200,000
調 定 額	1,606,310,000	2,770,890,000	▲ 1,164,580,000	▲ 42.03	2,453,600,000
収 入 済 額	1,606,310,000	2,770,890,000	▲ 1,164,580,000	▲ 42.03	2,453,600,000
収 入 率	100.00	100.00	—	0.00	100.00

予算現額21億3,900万円に対して、調定額、収入済額ともに16億631万円で、収入率は100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると11億6,458万円(42.03%)減少している。また、歳入総額に占める割合は3.93%で、前年度7.06%と比較すると3.13ポイント低下している。

(3) 歳 出

第37表 一般会計歳出総括

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増減額	増減率	
予算現額	43,035,579,498	41,279,145,845	1,756,433,653	4.26	22,202,349,648
支出済額	39,205,244,047	37,530,716,185	1,674,527,862	4.46	19,289,092,546
執行率	91.10	90.92	—	0.18	86.88
翌年度繰越額	1,804,504,761	2,058,548,498	▲ 254,043,737	▲ 12.34	1,914,871,845
不用額	2,025,830,690	1,689,881,162	335,949,528	19.88	998,385,257

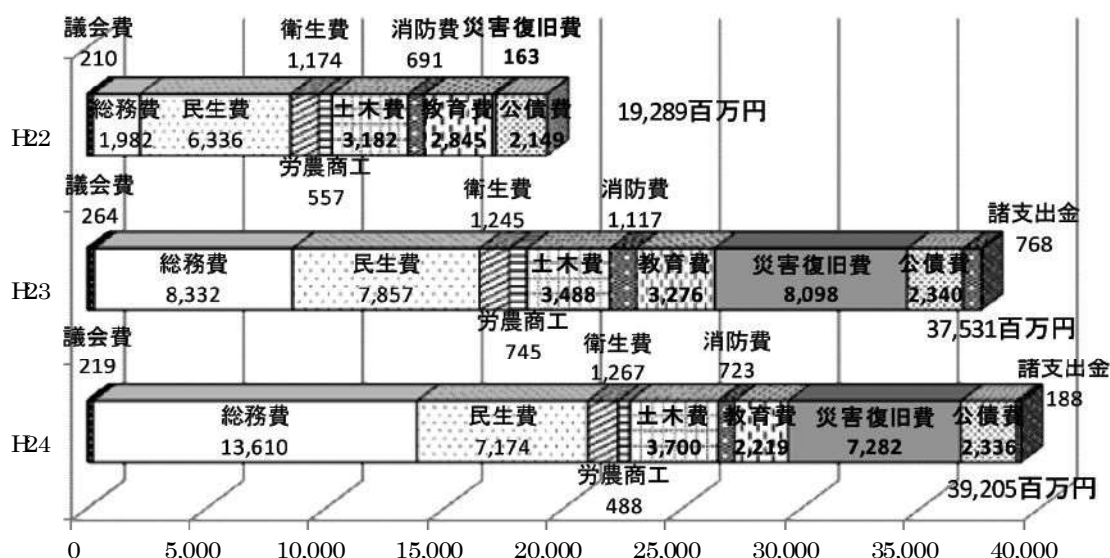
歳出予算現額 430 億 3,557 万 9,498 円に対し、支出済額は 392 億 524 万 4,047 円で、91.10%の執行率となっており、翌年度繰越額 18 億 450 万 4,761 円を差し引いた不用額は 20 億 2,583 万 690 円である。

前年度と比較すると、予算現額で 17 億 5,643 万 3,653 円 (4.26%)、支出済額は 16 億 7,452 万 7,862 円 (4.46%) それぞれ増加しており、執行率も 0.18 ポイント上昇している。

支出済額の款別比較は第38-1表及び第38-2表のとおりであり、主なものを前年度と比較すると、総務費、衛生費、土木費が増加し、民生費、農林水産費、消防費、教育費、災害復旧費などが減少している。

第38-1表 歳出構成款別の推移

■議会費 □総務費 □民生費 □衛生費 □労農商工 □土木費 ■消防費 □教育費 ■災害復旧費 □公債費 ■諸支出金



第38-2表 歳出状況

(単位：円・%)

年度 款別	平成24年度			平成23年度			23・24年度比較		平成22年度
	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率	増減額	増減率	決算額
1 議会費	219,239,749	0.56	98.63	264,230,537	0.70	99.18	▲ 44,990,788	▲ 17.03	209,639,767
2 総務費	13,610,476,446	34.72	98.91	8,331,828,269	22.20	98.89	5,278,648,177	63.36	1,981,738,305
3 民生費	7,173,966,472	18.30	89.54	7,856,697,883	20.93	86.27	▲ 682,731,411	▲ 8.69	6,335,955,572
4 衛生費	1,267,191,133	3.23	97.36	1,245,037,196	3.32	95.72	22,153,937	1.78	1,173,899,640
5 労働費	60,402,432	0.15	99.76	122,452,030	0.33	94.00	▲ 62,049,598	▲ 50.67	72,304,461
6 農林水産業費	138,087,971	0.35	92.80	305,694,619	0.81	96.12	▲ 167,606,648	▲ 54.83	172,743,386
7 商工費	289,898,165	0.74	87.29	316,844,228	0.84	91.25	▲ 26,946,063	▲ 8.50	312,307,907
8 土木費	3,699,502,817	9.44	75.27	3,487,862,322	9.29	81.07	211,640,495	6.07	3,182,493,658
9 消防費	722,663,164	1.84	94.77	1,117,497,323	2.98	93.97	▲ 394,834,159	▲ 35.33	691,313,342
10 教育費	2,219,014,943	5.66	96.03	3,276,133,953	8.73	94.27	▲ 1,057,119,010	▲ 32.27	2,845,231,764
11 災害復旧費	7,281,596,882	18.57	84.68	8,098,370,694	21.58	88.62	▲ 816,773,812	▲ 10.09	162,508,826
12 公債費	2,335,676,146	5.96	99.18	2,340,137,131	6.24	99.84	▲ 4,460,985	▲ 0.19	2,148,955,918
13 諸支出金	187,527,727	0.48	78.62	767,930,000	2.05	85.25	▲ 580,402,273	皆増	0
14 予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—	0
合計	39,205,244,047	100.00	91.10	37,530,716,185	100.00	90.92	1,674,527,862	4.46	19,289,092,546

不用額については20億2,583万690円で19.88%増加しており、内訳は次のとおりである。

第38-3表 不用額内訳

(単位：円・%)

年度 款別	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増減額	増減率	
1 議会費	3,034,251	2,183,463	850,788	38.97	1,330,233
2 総務費	121,104,755	54,283,592	66,821,163	123.10	60,797,698
3 民生費	838,171,924	700,916,571	137,255,353	19.58	356,652,578
4 衛生費	34,349,925	55,706,292	▲ 21,356,367	▲ 38.34	43,871,872
5 労働費	145,568	7,811,970	▲ 7,666,402	▲ 98.14	1,013,539
6 農林水産費	10,711,029	12,331,381	▲ 1,620,352	▲ 13.14	5,931,614
7 商工費	42,223,835	30,399,772	11,824,063	38.90	16,453,093
8 土木費	210,467,792	268,320,296	▲ 57,852,504	▲ 21.56	148,047,831
9 消防費	17,254,751	52,470,449	▲ 35,215,698	▲ 67.12	9,826,934
10 教育費	84,313,452	124,626,299	▲ 40,312,847	▲ 32.35	178,847,866
11 災害復旧費	576,087,342	210,272,557	365,814,785	173.97	83,300,174
12 公債費	19,329,854	3,778,869	15,550,985	411.52	2,523,082
13 諸支出金	50,998,273	132,911,000	▲ 81,912,727	▲ 61.63	1,000
14 予備費	17,637,939	33,868,651	▲ 16,230,712	▲ 47.92	89,787,743
合計	2,025,830,690	1,689,881,162	335,949,528	19.88	998,385,257

第1款 議会費

第39表 議会費支出状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増減額	増減率	
予算現額	222,274,000	266,414,000	▲44,140,000	▲16.57	210,970,000
支出済額	219,239,749	264,230,537	▲44,990,788	▲17.03	209,639,767
執行率	98.63	99.18	—	▲0.55	99.37
翌年度繰越額	0	0	0	—	0
不用額	3,034,251	2,183,463	850,788	38.97	1,330,233

予算現額2億2,227万4,000円に対して、支出済額は2億1,923万9,749円で、98.63%（前年度99.18%）の執行率となっており、不用額は303万4,251円となっている。

支出済額を前年度と比較すると4,499万788円（17.03%）減少している。

第2款 総務費

第40表 総務費支出状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増減額	増減率	
予算現額	13,760,141,201	8,425,729,861	5,334,411,340	63.31	2,076,376,864
支出済額	13,610,476,446	8,331,828,269	5,278,648,177	63.36	1,981,738,305
執行率	98.91	98.89	—	0.02	95.44
翌年度繰越額	28,560,000	39,618,000	▲11,058,000	▲27.91	33,840,861
不用額	121,104,755	54,283,592	66,821,163	123.10	60,797,698

予算現額137億6,014万1,201円に対して、支出済額は136億1,047万6,446円で、98.91%（前年度98.89%）の執行率となっており、2,856万円を繰越明許費（防犯対策費、震災復興推進費）とし、不用額は1億2,110万4,755円となっている。

支出済額を前年度と比較すると52億7,864万8,177円（63.36%）増加している。これは東日本大震災復興基金費及び東日本大震災復興交付金事業基金費の増加が主なものである。

第3款 民生費

第41表 民生費支出状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増減額	増減率	
予算現額	8,012,138,396	9,106,810,850	▲ 1,094,672,454	▲ 12.02	6,793,042,000
支出済額	7,173,966,472	7,856,697,883	▲ 682,731,411	▲ 8.69	6,335,955,572
執行率	89.54	86.27	—	3.27	93.27
翌年度繰越額	0	549,196,396	▲ 549,196,396	▲ 100.00	100,433,850
不用額	838,171,924	700,916,571	137,255,353	19.58	356,652,578

予算現額 80 億 1,213 万 8,396 円に対して、支出済額は 71 億 7,396 万 6,472 円で、89.54%（前年度 86.27%）の執行率となっており、不用額は 8 億 3,817 万 1,924 円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 6 億 8,273 万 1,411 円（8.69%）減少している。

第4款 衛生費

第42表 衛生費支出状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増減額	増減率	
予算現額	1,301,541,058	1,300,743,488	797,570	0.06	1,218,404,000
支出済額	1,267,191,133	1,245,037,196	22,153,937	1.78	1,173,899,640
執行率	97.36	95.72	—	1.64	96.35
翌年度繰越額	0	0	0	—	632,488
不用額	34,349,925	55,706,292	▲ 21,356,367	▲ 38.34	43,871,872

予算現額 13 億 154 万 1,058 円に対して、支出済額は 12 億 6,719 万 1,133 円で、97.36%（前年度 95.72%）の執行率となっており、不用額は 3,434 万 9,925 円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 2,215 万 3,937 円（1.78%）増加している。

第5款 労働費

第43表 労働費支出状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増減額	増減率	
予算現額	60,548,000	130,264,000	▲69,716,000	▲53.52	73,318,000
支出済額	60,402,432	122,452,030	▲62,049,598	▲50.67	72,304,461
執行率	99.76	94.00	—	5.76	98.62
翌年度繰越額	0	0	0	—	0
不用額	145,568	7,811,970	▲7,666,402	▲98.14	1,013,539

予算現額6,054万8,000円に対して、支出済額は6,040万2,432円で、99.76%（前年度94.00%）の執行率となっており、不用額は14万5,568円となっている。

支出済額を前年度と比較すると6,204万9,598円（50.67%）減少している。

第6款 農林水産業費

第44表 農林水産業費支出状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増減額	増減率	
予算現額	148,799,000	318,026,000	▲169,227,000	▲53.21	293,677,000
支出済額	138,087,971	305,694,619	▲167,606,648	▲54.83	172,743,386
執行率	92.80	96.12	—	▲3.32	58.82
翌年度繰越額	0	0	0	—	115,002,000
不用額	10,711,029	12,331,381	▲1,620,352	▲13.14	5,931,614

予算現額1億4,879万9,000円に対して、支出済額は1億3,808万7,971円で、92.80%（前年度96.12%）の執行率となっており、不用額は1,071万1,029円となっている。

支出済額を前年度と比較すると1億6,760万6,648円（54.83%）減少している。

これは農業振興費及び農地費の減少が主なものである。

第7款 商 工 費

第45表 商工費支出状況

(単位：円・%)

年 度 区 分	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増減額	増減率	
予算現額	332,122,000	347,244,000	▲15,122,000	▲4.35	332,121,000
支出済額	289,898,165	316,844,228	▲26,946,063	▲8.50	312,307,907
執行率	87.29	91.25	—	▲3.96	94.03
翌年度繰越額	0	0	0	—	3,360,000
不用額	42,223,835	30,399,772	11,824,063	38.90	16,453,093

予算現額 3 億 3,212 万 2,000 円に対して、支出済額は 2 億 8,989 万 8,165 円で、87.29%（前年度 91.25%）の執行率となっており、不用額は 4,222 万 3,835 円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 2,694 万 6,063 円（8.50%）減少している。

第8款 土 木 費

第46表 土木費支出状況

(単位：円・%)

年 度 区 分	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増減額	増減率	
予算現額	4,914,863,494	4,302,143,147	612,720,347	14.24	3,815,575,636
支出済額	3,699,502,817	3,487,862,322	211,640,495	6.07	3,182,493,658
執行率	75.27	81.07	—	▲5.80	83.41
翌年度繰越額	1,004,892,885	545,960,529	458,932,356	84.06	485,034,147
不用額	210,467,792	268,320,296	▲57,852,504	▲21.56	148,047,831

予算現額 49 億 1,486 万 3,494 円に対して、支出済額は 36 億 9,950 万 2,817 円で、75.27%（前年度 81.07%）の執行率となっており、10 億 489 万 2,885 円を繰越額（繰越明許費 8 億 5,286 万 4,885 円〔道路新設改良費、都市計画総務費、街路事業費、公園費、市街地開発事業費〕、事故繰越し 1 億 5,202 万 8,000 円〔公園費〕）とし、不用額は 2 億 1,046 万 7,792 円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 2 億 1,164 万 495 円（6.07%）増加している。

第9款 消 防 費

第47表 消防費支出状況

(単位：円・%)

年 度 区 分	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増減額	増減率	
予算現額	762,535,965	1,189,235,772	▲426,699,807	▲35.88	703,978,000
支出済額	722,663,164	1,117,497,323	▲394,834,159	▲35.33	691,313,342
執行率	94.77	93.97	—	0.80	98.20
翌年度繰越額	22,618,050	19,268,000	3,350,050	17.39	2,837,724
不用額	17,254,751	52,470,449	▲35,215,698	▲67.12	9,826,934

予算現額7億6,253万5,965円に対して、支出済額は7億2,266万3,164円で、94.77%（前年度93.97%）の執行率となっており、2,261万8,050円を繰越明許費（災害対策費）とし、不用額は1,725万4,751円となっている。

支出済額を前年度と比較すると3億9,483万4,159円（35.33%）減少している。

これは災害対策費の減少が主なものである。

第10款 教 育 費

第48表 教育費支出状況

(単位：円・%)

年 度 区 分	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増減額	増減率	
予算現額	2,310,778,395	3,475,289,775	▲1,164,511,380	▲33.51	4,195,310,405
支出済額	2,219,014,943	3,276,133,953	▲1,057,119,010	▲32.27	2,845,231,764
執行率	96.03	94.27	—	1.76	67.82
翌年度繰越額	7,450,000	74,529,523	▲67,079,523	▲90.00	1,171,230,775
不用額	84,313,452	124,626,299	▲40,312,847	▲32.35	178,847,866

予算現額23億1,077万8,395円に対して、支出済額は22億1,901万4,943円で、96.03%（前年度94.27%）の執行率となっており、745万円を繰越明許費（小学校費（教育振興費）、中学校費（教育振興費））とし、不用額は8,431万3,452円となっている。

支出済額を前年度と比較すると10億5,711万9,010円（32.27%）減少している。

これは小学校費及び中学校費の学校管理費の減少が主なものである。

第11款 災害復旧費

第49表 災害復旧費支出状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増減額	増減率	
予算現額	8,598,668,050	9,138,619,301	▲539,951,251	▲5.91	248,309,000
支出済額	7,281,596,882	8,098,370,694	▲816,773,812	▲10.09	162,508,826
執行率	84.68	88.62	—	▲3.94	65.45
翌年度繰越額	740,983,826	829,976,050	▲88,992,224	▲10.72	2,500,000
不用額	576,087,342	210,272,557	365,814,785	173.97	83,300,174

予算現額 85 億 9,866 万 8,050 円に対して、支出済額は 72 億 8,159 万 6,882 円で、84.68%（前年度 88.62%）の執行率となっており、7 億 4,098 万 3,826 円を繰越額（繰越明許費 7 億 3,172 万 1,776 円〔一般災害復旧費、道路橋りょう災害復旧費、民生施設災害復旧費〕、事故繰越し〔道路橋りょう災害復旧費〕）とし、不用額は 5 億 7,608 万 7,342 円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 8 億 1,677 万 3,812 円（10.09%）減少している。

第12款 公債費

第50表 公債費支出状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増減額	増減率	
予算現額	2,355,006,000	2,343,916,000	11,090,000	0.47	2,151,479,000
支出済額	2,335,676,146	2,340,137,131	▲4,460,985	▲0.19	2,148,955,918
執行率	99.18	99.84	—	▲0.66	99.88
翌年度繰越額	0	0	0	—	0
不用額	19,329,854	3,778,869	15,550,985	411.52	2,523,082

予算現額 23 億 5,500 万 6,000 円に対して、支出済額は 23 億 3,567 万 6,146 円で、99.18%（前年度 99.84%）の執行率となっており、不用額は 1,932 万 9,854 円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 446 万 985 円（0.19%）減少している。

支出済額の内訳は、元金 19 億 9,384 万 2,781 円、利子 3 億 4,183 万 3,365 円となっている。

なお、平成 24 年度末現在における市債未償還額は 218 億 7,760 万 9,754 円となっており、前年度より 3 億 8,753 万 2,781 円（1.74%）減少している。

第13款 諸 支 出 金

第51表 諸支出金支出状況

(単位：円・%)

年 度 区 分	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増減額	増減率	
予算現額	238,526,000	900,841,000	▲662,315,000	▲73.52	1,000
支出済額	187,527,727	767,930,000	▲580,402,273	▲75.58	0
執行率	78.62	85.25	—	▲6.63	0.00
翌年度繰越額	0	0	0	—	0
不用額	50,998,273	132,911,000	▲81,912,727	▲61.63	1,000

予算現額 2 億 3,852 万 6,000 円に対して、支出済額は 1 億 8,752 万 7,727 円で 78.62%（前年度 85.25%）の執行率となっており、不用額は 5,099 万 8,273 円となっている。

支出済額は、第2項第1目の災害援護資金貸付金である。

第14款 予 備 費

第52-1表 予備費充用状況

(単位：円・%)

年 度 区 分	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増減額	増減率	
充用額	25,578,061	113,397,349	▲87,819,288	▲77.44	10,212,257
予算現額	17,637,939	33,868,651	▲16,230,712	▲47.92	89,787,743
不用額	17,637,939	33,868,651	▲16,230,712	▲47.92	89,787,743

充用先については第52-2表のとおりである。

第52-2表

(単位：円)

充 用 先	金 額	充 用 先	金 額
1款 1項 1目 議 会 費	3,000	8款 2項 2目 道 路 維 持 費	7,549,965
2款 1項 1目 一 般 管 理 費	63,201	9款 1項 3目 災 害 対 策 費	223,965
2款 1項 8目 企 画 費	266,000	10款 2項 1目 学 校 管 理 費 (小 学 校 費)	3,930,622
2款 2項 2目 賦 課 徴 収 費	551,000	10款 3項 1目 学 校 管 理 費 (中 学 校 費)	654,250
2款 4項 1目 選 挙 管 理 委 員 会 費	290,000	10款 4項 3目 公 民 館 費	7,803,000
4款 1項 6目 環 境 対 策 費	316,058	10款 4項 8目 市 民 会 館 費	3,927,000

(4) 他会計への繰出金支出状況

第53表 繰出金支出状況

(単位：円・%)

款別	繰出先等	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
				増減額	増減率	
土木費	災害公営住宅整備事業	121,538,470	0	121,538,470	皆増	0
民生費	国民健康保険	455,902,579	355,800,927	100,101,652	28.13	328,161,274
衛生費	老人保健	0	0	0	0.00	591
民生費	後期高齢者医療	77,347,550	65,982,100	11,365,450	17.23	68,754,015
民生費	介護保険	439,691,589	401,641,779	38,049,810	9.47	406,414,784
土木費	下水道事業	2,092,403,820	1,536,735,576	555,668,244	36.16	1,372,698,696
計		3,186,884,008	2,360,160,382	826,723,626	35.03	2,176,029,360

一般会計から他会計への繰出金は前年度より8億2,672万3,626円(35.03%)増加し、31億8,688万4,008円となっており、その歳出に占める割合は8.13%で、年度に比べ1.84ポイント上昇している。

4 特別会計総括

(1) 決算収支

平成24年度における特別会計の決算収支は、次のとおりである。

予算現額	19,116,397,950円
歳入決算額	17,509,904,120円
歳出決算額	16,150,870,220円
歳入歳出差引額	1,359,033,900円

第54表 特別会計歳入歳出決算収支

(単位：円)

会計名 区分	災害公営住 宅整備事業	国民健康保険	後期高齢者 医療	介護保険	下水道事業	計
予算現額 (A)	969,532,000	6,993,736,000	437,182,000	3,463,167,000	7,252,780,950	19,116,397,950
歳入総額 (B)	966,314,744	7,118,755,203	430,828,136	3,447,255,219	5,546,750,818	17,509,904,120
歳出総額 (C)	945,931,744	6,763,626,614	426,321,591	3,370,605,974	4,644,384,297	16,150,870,220
歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)	20,383,000	355,128,589	4,506,545	76,649,245	902,366,521	1,359,033,900
翌年度へ繰り越 すべき財源 (E)	20,383,000	0	0	0	845,897,901	866,280,901
実質収支 (D)-(E) (F)	0	355,128,589	4,506,545	76,649,245	56,468,620	492,752,999
前年度実質 収支 (G)	-	244,214,628	996,103	224,732,527	5,645,951	475,589,209
単年度収支 (F)-(G) (H)	0	110,913,961	3,510,442	▲148,083,282	50,822,669	17,163,790

歳入歳出差引額 13億5,903万3,900円から、翌年度へ繰り越すべき財源 8億6,628万901円（繰越明許費繰越額 8億4,993万6,413円、事故繰越し繰越額 1,634万4,488円）を差し引いた実質収支は、4億9,275万2,999円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支 4億7,558万9,209円を差し引いた単年度収支は、1,716万3,790円の黒字となっている。

(2) 災害公営住宅整備事業特別会計

ア 決算収支

平成24年度における決算収支は、次のとおりである。

予算現額	969,532,000円
歳入決算額	966,314,744円
歳出決算額	945,931,744円
歳入歳出差引額	20,383,000円 (=翌年度へ繰り越すべき財源)

第55表 災害公営住宅整備事業特別会計決算額の内訳

(歳入)

(単位：円、%)

款項目	予算額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
繰入金	969,531,000	966,314,744	966,314,744	99.67	100.00
他会計繰入金	123,692,000	121,538,470	121,538,470	98.26	100.00
一般会計繰入金	123,692,000	121,538,470	121,538,470	98.26	100.00
基金繰入金	845,839,000	844,776,274	844,776,274	99.87	100.00
東日本大震災復興交付金事業基金繰入金	845,839,000	844,776,274	844,776,274	99.87	100.00
諸収入	1,000	0	0	—	—
雑入	1,000	0	0	—	—
雑入	1,000	0	0	—	—
歳入合計	969,532,000	966,314,744	966,314,744	99.67	100.00

(歳出)

(単位：円、%)

款項目	予算額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
事業費	967,532,000	945,931,744	97.77	20,383,000	1,217,256
災害公営住宅事業費	967,532,000	945,931,744	97.77	20,383,000	1,217,256
予備費	2,000,000	0	0.00	0	2,000,000
予備費	2,000,000	0	0.00	0	2,000,000
歳出合計	969,532,000	945,931,744	97.57	20,383,000	3,217,256

イ 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額 9億6,953万2,000円に対し、調定額 9億6,631万4,744円で、全額が収入済となっている。歳入の内訳は、一般会計からの繰入金 1億2,153万8,470円と東日本大震災復興交付金事業基金からの繰入金 8億4,477万6,274円となっている。

歳出決算額は、9億4,593万1,744円、執行率 97.57%で、不用額は 321万7,256円となっている。歳出の主なものは、桜木地区災害公営住宅用地費 9億4,327万3,144円となっている。翌年度繰越額は 2,038万3,000円で、新田地区災害公営住宅整備事業、鶴ヶ谷地区災害公営住宅整備事業等である。

(3) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支

平成24年度における決算収支は、次のとおりである。

予算現額	6,993,736,000円
歳入決算額	7,118,755,203円
歳出決算額	6,763,626,614円
歳入歳出差引額	355,128,589円

歳入歳出差引額、実質収支は、ともに3億5,512万8,589円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支2億4,421万4,628円を差し引いた単年度収支は、1億1,091万3,961円の黒字となっている。(第54表)

第56表 国民健康保険特別会計決算額の比較

(歳入)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	6,993,736,000	6,349,693,000	644,043,000	10.14	5,633,536,000
調 定 額	7,627,802,780	6,978,771,894	649,030,886	9.30	6,210,901,829
収 入 済 額	7,118,755,203	6,400,377,620	718,377,583	11.22	5,564,833,109
収 入 率	93.33	91.71	—	1.62	89.60
不 納 欠 損 額	55,096,696	52,335,206	2,761,490	5.28	58,837,112
収入済額中還付を要する額	2,161,868	10,985,049	▲ 8,823,181	▲ 80.32	1,511,700
収 入 未 済 額	456,112,749	537,044,117	▲ 80,931,368	▲ 15.07	588,743,308

(歳出)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	6,993,736,000	6,349,693,000	644,043,000	10.14	5,633,536,000
支 出 済 額	6,763,626,614	6,156,162,992	607,463,622	9.87	5,552,313,228
執 行 率	96.71	96.95	—	▲ 0.24	98.56
翌年度繰越額	0	0	0	—	0
不 用 額	230,109,386	193,530,008	36,579,378	18.90	81,222,772

歳入歳出差引額	355,128,589	244,214,628	110,913,961	45.42	12,519,881
---------	-------------	-------------	-------------	-------	------------

イ 予算の執行状況

歳入決算額(第56表)は、予算現額69億9,373万6,000円に対し、調定額76億2,780万2,780円、収入済額71億1,875万5,203円で、収入率は、93.33%(前年度91.71%)と

なっており、収入未済額は、4億5,611万2,749円となっている。

第57表 歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位：円・%)

年度 区分	平成24年度			平成23年度			23・24年度比較		平成22年度		
	収入済額	構成比率	収入率	収入済額	構成比率	収入率	増減額	増減率	収入済額	構成比率	収入率
国民健康保険税	1,289,618,975	18.12	71.70	1,135,723,034	17.74	66.26	153,895,941	13.55	1,252,717,100	22.51	65.97
使用料及び手数料	1,341,070	0.02	100.00	1,009,100	0.02	100.00	331,970	32.90	1,105,600	0.02	100.00
国庫支出金	2,209,365,423	31.04	100.00	2,363,168,252	36.92	100.00	▲153,802,829	▲6.51	1,579,832,895	28.39	100.00
療養給付費交付金	608,712,952	8.55	100.00	341,647,230	5.34	100.00	267,065,722	78.17	226,713,603	4.07	100.00
前期高齢者交付金	1,404,253,701	19.73	100.00	1,294,213,919	20.22	100.00	110,039,782	8.50	960,848,909	17.27	100.00
県支出金	356,179,307	5.00	100.00	256,182,293	4.00	100.00	99,997,014	39.03	267,601,968	4.81	100.00
共同事業交付金	683,662,071	9.60	100.00	638,984,164	9.98	100.00	44,677,907	6.99	663,163,362	11.92	100.00
財産収入	18,462	0.00	100.00	376,305	0.01	100.00	▲357,843	▲95.09	469,965	0.01	100.00
繰入金	455,902,579	6.40	100.00	355,800,927	5.56	100.00	100,101,652	28.13	598,161,274	10.75	100.00
繰越金	94,214,628	1.32	100.00	5,519,881	0.09	100.00	88,694,747	1,606.82	7,979,801	0.14	100.00
諸収入	15,486,035	0.22	100.00	7,752,515	0.12	100.00	7,733,520	99.75	6,238,632	0.11	100.00
合計	7,118,755,203	100.00	93.33	6,400,377,620	100.00	91.71	718,377,583	11.22	5,564,833,109	100.00	89.60

(歳出)

(単位：円・%)

年度 区分	平成24年度			平成23年度			23・24年度比較		平成22年度		
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増減額	増減率	支出済額	構成比率	執行率
総務費	82,051,545	1.21	91.56	81,970,294	1.33	91.83	81,251	0.10	87,462,104	1.58	95.66
保険給付費	4,634,382,393	68.52	97.07	4,380,908,800	71.16	97.65	253,473,593	5.79	3,805,634,713	68.54	98.92
後期高齢者支援金等	774,288,445	11.45	100.00	686,752,293	11.16	100.00	87,536,152	12.75	620,278,119	11.17	100.00
前期高齢者納付金等	830,167	0.01	99.90	2,033,265	0.03	99.96	▲1,203,098	▲59.17	1,075,748	0.02	99.88
老人保健拠出金	32,889	0.00	80.22	38,805	0.00	94.65	▲5,916	▲15.25	7,779,382	0.14	99.99
介護納付金	329,279,681	4.87	100.00	284,664,403	4.62	100.00	44,615,278	15.67	268,445,158	4.83	100.00
共同事業拠出金	734,479,672	10.86	97.93	630,051,487	10.23	93.83	104,428,185	16.57	616,617,904	11.11	96.91
保健事業費	54,397,575	0.80	94.24	44,699,715	0.73	90.01	9,697,860	21.70	42,945,607	0.77	94.25
基金積立金	18,462	0.00	97.17	376,305	0.01	99.82	▲357,843	▲95.09	469,965	0.01	99.78
公債費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—	0	0.00	0.00
諸支出金	153,865,785	2.27	96.34	44,667,625	0.73	93.74	109,198,160	244.47	101,604,528	1.83	92.72
予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—	0	0.00	0.00
合計	6,763,626,614	100.00	96.71	6,156,162,992	100.00	96.95	607,463,622	9.87	5,552,313,228	100.00	98.56

歳入決算額の内訳(第57表)を前年度と比較すると、国庫支出金が1億5,380万2,829円減少したものの、国民健康保険税で1億5,389万5,941円、療養給付費交付金で2億6,706万5,722円、前期高齢者交付金で1億1,003万9,782円、県支出金で9,999万7,014円、繰入金で1億10万1,652円などが増加したことにより、総額で7億1,837万7,583円(11.22%)増加している。

震災前の平成22年度と比較すると、歳入総額で15億5,392万2,094円(27.92%)増

加している。

歳入総額の 18.12%を占める国民健康保険税の収入状況（第 58 表）は、調定額 17 億 9,866 万 6,552 円で、前年度 17 億 1,411 万 7,308 円より 8,454 万 9,244 円(4.93%)増加しており、これに対する収入済額は 12 億 8,961 万 8,975 円で、収入率は 71.70%となり、前年度 66.26%と比較すると 5.44 ポイント上回っている。また、低下傾向だった収入率は平成 19 年度 74.20%以来の 70%超となった。

不納欠損額は 5,509 万 6,696 円、収入済額中還付を要する額は 216 万 1,868 円となっており、収入未済額は 4 億 5,611 万 2,749 円で、前年度 5 億 3,704 万 4,117 円より 8,093 万 1,368 円(15.07%)減少している。

第 59 表に見られるように被保険者の年度平均加入者数が減少している。平成 23 年度は東日本大震災の影響による失業等により、国民健康保険加入者が増加したが、平成 24 年度においては減少に転じており、失業率の改善ともうかがえる。

被保険者の構成は、保険税負担能力の低い無職者、低所得者の増加や前期高齢者の加入割合が高い傾向は依然として続いている。

このような状況の中で、収納率が向上したことは評価できるものであるが、保険税は本事業の財源の主体をなすものであり、税負担の公平の観点から、収納率の向上及び収入未済額の縮減を図るために、現年分の確実な徴収や滞納者の実態に応じた収納対策を進め、積極的に滞納債権の回収になお一層の努力を望むものである。

次に、歳出決算額（第 56 表）は、67 億 6,362 万 6,614 円で、予算現額に対し 96.71%（前年度 96.95%）の執行率となっており、不用額は、2 億 3,010 万 9,386 円（前年度 1 億 9,353 万 8 円）となっている。

歳出決算額の内訳（第 57 表）を前年度と比較すると、保険給付費で 2 億 5,347 万 3,593 円（5.79%）、後期高齢者支援金等で 8,753 万 6,152 円（12.75%）、共同事業拠出金で 1 億 442 万 8,185 円(16.57%)、諸支出金で 1 億 919 万 8,160 円（244.47%）などが増加し、総額で 6 億 746 万 3,622 円（9.87%）増加している。

保険給付費においては、平成 22 年度 38 億 563 万円、平成 23 年度 43 億 8,091 万円、平成 24 年度 46 億 3,438 万円と年々増加しており、今後も増加が予想される。関係部局間の連携を密にして、健康づくり、疾病予防、疾病の早期発見などにより、保険給付費の増加の抑制を望むものである。

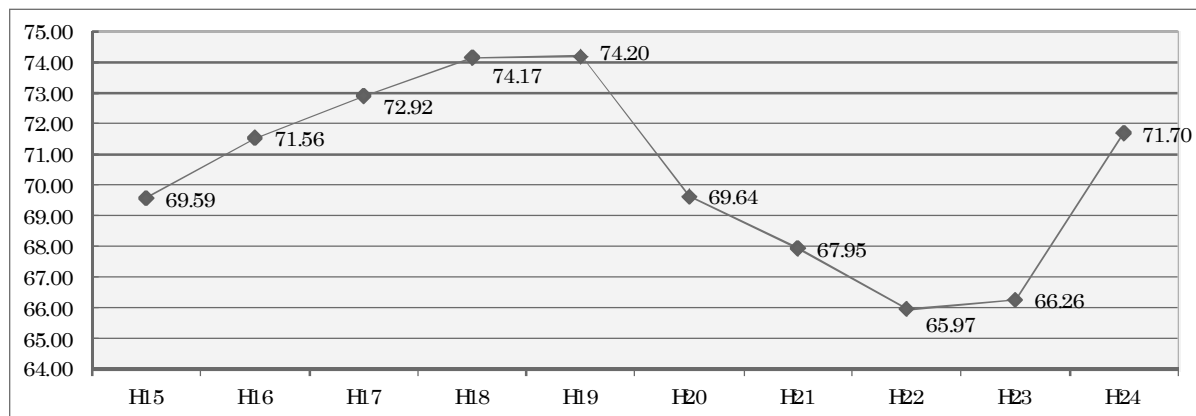
第58表 国民健康保険税収入状況

(単位：人・%)

区分	年度	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
				増減額	増減率	
現年度分	調定額	1,267,702,700	1,130,985,900	136,716,800	12.09	1,348,299,100
	収入済額	1,160,658,718	1,015,492,872	145,165,846	14.30	1,172,496,889
	収入率	91.56	89.79	-	1.77	86.96
	不納欠損額	0	0	0	-	34,700
	収入未済額	109,164,082	126,169,813	▲ 17,005,731	▲ 13.48	177,086,911
	収入済額中還付を要する額	2,120,100	10,676,785	▲ 8,556,685	▲ 80.14	1,319,400
滞納繰越分	調定額	530,963,852	583,131,408	▲ 52,167,556	▲ 8.95	550,486,720
	収入済額	128,960,257	120,230,162	8,730,095	7.26	80,220,211
	収入率	24.29	20.62	-	3.67	14.57
	不納欠損額	55,096,696	52,335,206	2,761,490	5.28	58,802,412
	収入未済額	346,948,667	410,874,304	▲ 63,925,637	▲ 15.56	411,656,397
	収入済額中還付を要する額	41,768	308,264	▲ 266,496	▲ 86.45	192,300
合計	調定額	1,798,666,552	1,714,117,308	84,549,244	4.93	1,898,785,820
	収入済額	1,289,618,975	1,135,723,034	153,895,941	13.55	1,252,717,100
	収入率	71.70	66.26	-	5.44	65.97
	不納欠損額	55,096,696	52,335,206	2,761,490	5.28	58,837,112
	収入未済額	456,112,749	537,044,117	▲ 80,931,368	▲ 15.07	588,743,308
	収入済額中還付を要する額	2,161,868	10,985,049	▲ 8,823,181	▲ 80.32	1,511,700

国民健康保険税の収入率の推移

(単位：%)



第59表 国民健康保険被保険者異動状況

(単位：人・%)

区分	年度	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
				増	減	
年度中の増	転入	783	925	▲142	▲15.35	755
	社会保険離脱	2,200	2,798	▲598	▲21.37	2,277
	生活保護廃止	57	185	▲128	▲69.19	26
	出生	89	98	▲9	▲9.18	94
	後期高齢者離脱	0	14	▲14	▲100.00	1
	その他	272	423	▲151	▲35.70	276
	計①	3,401	4,443	▲1,042	▲23.45	3,429
年度中の減	転出	614	1,071	▲457	▲42.67	640
	社会保険加入	2,067	1,903	164	8.62	1,432
	生活保護開始	113	101	12	11.88	127
	死亡	92	97	▲5	▲5.15	111
	後期高齢者加入	527	534	▲7	▲1.31	440
	その他	422	438	▲16	▲3.65	339
	計②	3,835	4,144	▲309	▲7.46	3,089
年度中異動者③(①+②)		7,236	8,587	▲1,351	▲15.73	6,518
年度平均加入者数④		15,681	16,036	▲355	▲2.21	15,618
異動率③/④		46.15	53.55	—	▲7.40	41.73

※ 年度平均加入者数は、平成24年4月～平成25年3月の年平均値である。

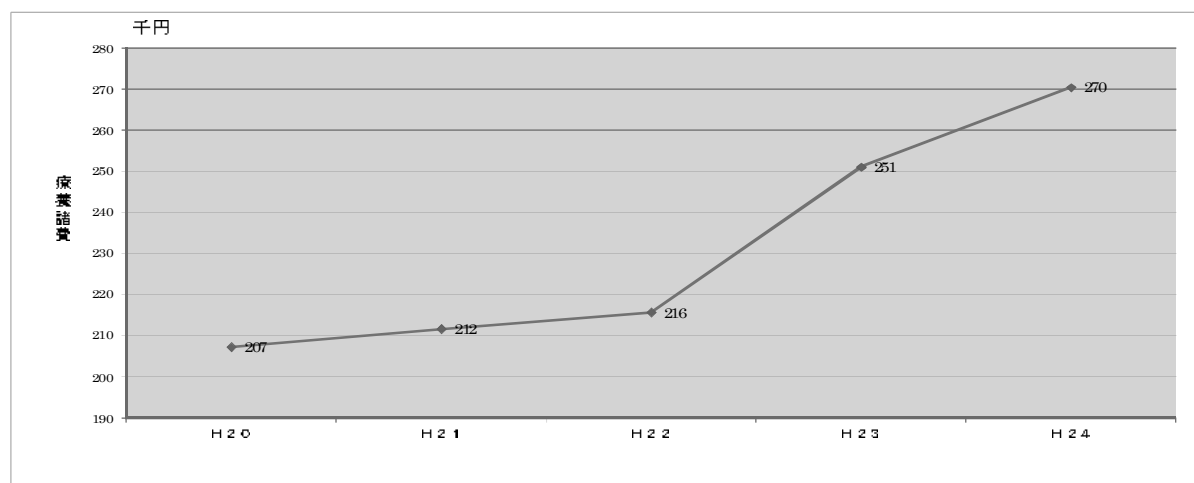
第60-1表 国民健康保険事業状況

区分	年度	単位	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
					増	減	
総医療費		円	5,259,979,879	4,834,380,443	425,599,436	8.80	4,613,872,276
療養諸費の保険者負担分(A)		円	4,251,106,581	4,019,414,246	231,692,335	5.76	3,362,744,600
被保険者数(B)		人	15,717	16,011	▲294	▲1.84	15,589
被保険者世帯数(C)		世帯	8,803	8,866	▲63	▲0.71	8,649
一人当たりの受診回数		回	17.50	16.10	1.40	8.70	15.94
一人当たりの療養諸費(A)/(B)		円	270,478	251,041	19,437	7.74	215,713
一世帯当たりの療養諸費(A)/(C)		円	482,916	453,351	29,564	6.52	388,802

※ 被保険者数・被保険者世帯数は平成24年3月～平成25年2月の年平均値である。

第60-2表 一人当たりの療養諸費の推移

(単位：千円)



(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支

平成24年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	437,182,000 円
歳 入 決 算 額	430,828,136 円
歳 出 決 算 額	426,321,591 円
歳入歳出差引額	4,506,545 円

歳入歳出差引額、実質収支は、ともに 450 万 6,545 円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支 99 万 6,103 円を差し引いた単年度収支は、351 万 442 円の黒字となっている。(第 54 表)

第 6 1 表 後期高齢者医療特別会計決算額の比較

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	437,182,000	366,048,000	71,134,000	19.43	430,962,000
調 定 額	435,453,714	362,382,238	73,071,476	20.16	431,227,108
収 入 済 額	430,828,136	357,476,020	73,352,116	20.52	421,738,808
収 入 率	98.94	98.65	—	0.30	97.80
不 納 欠 損 額	743,500	815,500	▲ 72,000	▲ 8.83	516,900
収入済額中還付を要する額	543,600	1,962,500	▲ 1,418,900	▲ 72.30	299,100
収 入 未 済 額	4,425,678	6,053,218	▲ 1,627,540	▲ 26.89	9,270,500

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	437,182,000	366,048,000	71,134,000	19.43	430,962,000
支 出 済 額	426,321,591	356,479,917	69,841,674	19.59	409,964,776
執 行 率	97.52	97.39	—	0.13	95.13
翌年度繰越額	0	0	0	—	0
不 用 額	10,860,409	9,568,083	1,292,326	13.51	20,997,224

歳入歳出差引額	4,506,545	996,103	3,510,442	352.42	11,774,032
---------	-----------	---------	-----------	--------	------------

イ 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額 4 億 3,718 万 2,000 円に対し、調定額 4 億 3,545 万 3,714 円、収入済額 4 億 3,082 万 8,136 円で、収入率は、98.94%（前年度 98.65%）となっており、収入未済額は、442 万 5,678 円となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、保険料で 7,359 万 5,658 円増加しており、総額では 7,335 万 2,116 円（20.52%）増加している。

後期高齢者医療保険料の収入状況（第 64 表）は、調定額 3 億 5,463 万 5,918 円で、前年度 2 億 8,132 万 900 円より 7,331 万 5,018 円（26.06%）増加しており、平成 22 年度 3 億 5,902 万円とほぼ同水準となっている。収入済額は 3 億 5,001 万 340 円で、収入率は 98.70%（前年度 98.26%）、不納欠損額 74 万 3,500 円、収入済額中還付を要する額 54 万 3,600 円で、収入未済額は 442 万 5,678 円で前年度 605 万 3,218 円より 162 万 7,540 円（26.89%）減少している。

なお、保険料の収入率は前年度より上昇したが、より一層の努力を望むものである。

次に、歳出決算額は、4 億 2,632 万 1,591 円（前年度 3 億 5,647 万 9,917 円）で、執行率 97.52%となっており、不用額は、1,086 万 409 円となっている。

第 6 2 表 歳入歳出決算額の内訳

(歳入) (単位：円・%)

年度 区分	平成 2 4 年度			平成 2 3 年度			23・24年度比較		平成 2 2 年度		
	収入済額	構成比率	収入率	収入済額	構成比率	収入率	増減額	増減率	収入済額	構成比率	収入率
保険料	350,010,340	81.24	98.70	276,414,682	77.32	98.26	73,595,658	26.63	349,530,300	82.88	97.36
使用料及び手数料	122,000	0.03	100.00	99,200	0.03	100.00	22,800	22.98	83,300	0.02	100.00
繰入金	77,347,550	17.95	100.00	65,982,100	18.46	100.00	11,365,450	17.23	68,754,015	16.30	100.00
繰越金	996,103	0.23	100.00	11,774,032	3.29	100.00	▲10,777,929	▲91.54	3,014,670	0.71	100.00
諸収入	2,352,143	0.55	100.00	3,206,006	0.90	100.00	▲853,863	▲26.63	356,523	0.08	100.00
合計	430,828,136	100.00	98.94	357,476,020	100.00	98.65	73,352,116	20.52	421,738,808	100.00	97.80

(歳出) (単位：円・%)

年度 区分	平成 2 4 年度			平成 2 3 年度			23・24年度比較		平成 2 2 年度		
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増減額	増減率	支出済額	構成比率	執行率
総務費	4,700,677	1.10	76.80	4,313,033	1.21	83.91	387,644	8.99	9,167,724	2.24	78.63
後期高齢者医療 広域連合納付金	419,346,614	98.36	98.14	349,108,484	97.93	98.10	70,238,130	20.12	400,454,952	97.68	95.90
諸支出金	2,274,300	0.53	90.90	3,058,400	0.86	76.42	▲784,100	▲25.54	342,100	0.08	48.73
予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—	0	0.00	0.00
合計	426,321,591	100.00	97.52	356,479,917	100.00	97.39	69,841,674	19.59	409,964,776	100.00	95.13

第63表 被保険者加入状況

区 分	年 度	単 位	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
					増 減	増 減 率	
加 入 者 数	75歳以上	人	5,601	5,288	313	5.92	5,071
	障害認定者(65歳～74歳)	人	132	144	▲12	▲8.33	168
	合 計	人	5,733	5,432	301	5.54	5,239

第64表 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
				増 減 額	増 減 率	
調 定 額		354,635,918	281,320,900	73,315,018	26.06	359,018,600
収 入 済 額		350,010,340	276,414,682	73,595,658	26.63	349,530,300
収 入 率		98.70	98.26	—	0.45	97.36
不 納 欠 損 額		743,500	815,500	▲72,000	▲8.83	516,900
収入済額中還付を要する額		543,600	1,962,500	▲1,418,900	▲72.30	299,100
収 入 未 済 額		4,425,678	6,053,218	▲1,627,540	▲26.89	9,270,500

(5) 介護保険特別会計

ア 決算収支

平成24年度における決算収支は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	3,463,167,000 円
歳 入 決 算 額	3,447,255,219 円
歳 出 決 算 額	3,370,605,974 円
歳入歳出差引額	76,649,245 円

歳入歳出差引額、実質収支ともに 7,664 万 9,245 円の黒字となっている。

しかし、実質収支から前年度実質収支 2 億 2,473 万 2,527 円を差し引いた単年度収支は、1 億 4,808 万 3,282 円の赤字となっている。(第 54 表)

第 6 5 表 介護保険特別会計決算額の比較

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	3,463,167,000	3,195,495,000	267,672,000	8.38	2,966,714,000
調 定 額	3,468,334,245	3,190,186,992	278,147,253	8.72	2,971,546,195
収 入 済 額	3,447,255,219	3,128,767,350	318,487,869	10.18	2,940,166,880
収 入 率	99.39	98.07	—	1.32	98.94
不 納 欠 損 額	4,905,224	6,071,859	▲ 1,166,635	▲ 19.21	7,547,556
収入済額中還付を要する額	569,832	5,307,847	▲ 4,738,015	▲ 89.26	855,608
収 入 未 済 額	16,743,634	60,655,630	▲ 43,911,996	▲ 72.40	24,687,367

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	3,463,167,000	3,195,495,000	267,672,000	8.38	2,966,714,000
支 出 済 額	3,370,605,974	2,904,034,823	466,571,151	16.07	2,869,066,034
執 行 率	97.33	90.88	—	6.45	96.71
翌年度繰越額	0	41,812,000	▲ 41,812,000	皆減	0
不 用 額	92,561,026	249,648,177	▲ 157,087,151	▲ 62.92	97,647,966
歳入歳出差引額	76,649,245	224,732,527	▲ 148,083,282	▲ 65.89	71,100,846

イ 予算の執行状況

歳入決算額（第65表）は、予算現額 34億6,316万7,000円に対し、調定額 34億6,833万4,245円、収入済額 34億4,725万5,219円で、収入率は99.39%（前年度98.07%）となっており、収入未済額は、1,674万3,634円となっている。

介護保険料の収入状況（第66表）は、調定額 6億3,330万396円で、前年度4億2,656万9,091円より2億673万1,305円（48.46%）増加しており、平成22年度5億4,762万円を上回っている。収入済額は6億1,222万1,370円で、収入率は96.67%（前年度95.40%）、不納欠損額490万5,224円、収入済額中還付を要する額56万9,832円で、収入未済額は1,674万3,634円で、前年度1,884万3,630円より、209万9,996円（11.14%）減少している。

なお、保険料の収入率は前年度より上昇したが、より一層の努力を望むものである。

次に、歳出決算額は33億7,060万5,974円で、執行率97.33%となっており、不用額は、9,256万1,026円となっている。

歳出決算額の内訳（第67表）を前年度と比較すると、保険給付費で3億3,362万8,066円（12.42%）増加したことなどにより、総額で4億6,657万1,151円（16.07%）増加している。

保険給付費は年々増加しているが、平成24年度の増加率は特に高い状況となっている。今後も、本格的な高齢化が進むことにより、介護認定者が増え、介護給付費も増加が予測されるので、関係部署間の連携を密にして健康づくりや介護予防の効果的な事業の推進を望むものである。

第66表 介護保険料収入状況

（単位：円・%）

区 分	年 度		23・24年度比較		平成22年度
	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率	
調 定 額	633,300,396	426,569,091	206,731,305	48.46	547,621,131
収 入 済 額	612,221,370	406,961,449	205,259,921	50.44	516,242,166
収 入 率	96.67	95.40	—	1.27	94.27
不 納 欠 損 額	4,905,224	6,071,859	▲ 1,166,635	▲ 19.21	7,547,556
収入済額中還付を要する額	569,832	5,307,847	▲ 4,738,015	▲ 89.26	855,608
収 入 未 済 額	16,743,634	18,843,630	▲ 2,099,996	▲ 11.14	24,687,017

第67表 歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位：円・%)

年度 区分	平成24年度			平成23年度			23・24年度比較		平成22年度		
	収入済額	構成比率	収入率	収入済額	構成比率	収入率	増減額	増減率	収入済額	構成比率	収入率
保険料	612,221,370	17.76	96.67	406,961,449	13.01	95.40	205,259,921	50.44	516,242,166	17.56	94.27
使用料及び手数料	178,360	0.01	100.00	110,100	0.00	100.00	68,260	62.00	111,100	0.00	100.00
国庫支出金	762,482,005	22.12	100.00	951,337,592	30.41	100.00	▲188,855,587	▲19.85	594,074,207	20.21	100.00
支払基金交付金	885,713,137	25.69	100.00	781,745,000	24.99	100.00	103,968,137	13.30	788,941,770	26.83	100.00
県支出金	513,826,550	14.91	100.00	407,872,175	13.04	90.70	105,954,375	25.98	502,891,706	17.10	100.00
財産収入	83,581	0.00	100.00	79,960	0.00	100.00	3,621	4.53	263,735	0.01	100.00
繰入金	664,507,697	19.28	100.00	576,294,654	18.42	100.00	88,213,043	15.31	535,666,831	18.22	100.00
繰越金	0	0.00	—	0	0.00	—	0	—	0	0.00	—
諸収入	8,242,519	0.24	100.00	4,366,420	0.14	100.00	3,876,099	88.77	1,975,365	0.07	99.98
合計	3,447,255,219	100.00	99.39	3,128,767,350	100.00	98.07	318,487,869	10.18	2,940,166,880	100.00	98.94

(歳出)

(単位：円・%)

年度 区分	平成24年度			平成23年度			対前年度比較		平成22年度		
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増減額	増減率	支出済額	構成比率	執行率
総務費	111,135,696	3.30	96.73	55,485,402	1.91	52.43	55,650,294	100.30	198,152,373	6.82	97.97
保険給付費	3,018,920,579	89.57	97.49	2,685,292,513	92.47	92.30	333,628,066	12.42	2,576,833,581	88.73	96.78
地域支援事業費	62,501,363	1.85	94.32	75,358,427	2.59	98.07	▲12,857,064	▲17.06	78,730,048	2.71	94.51
基金積立金	25,039,390	0.74	99.99	79,960	0.00	85.06	24,959,430	91.214.89	9,255,099	0.32	98.69
公債費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—	0	0.00	0.00
諸支出金	153,008,946	4.54	98.15	87,818,521	3.02	89.75	65,190,425	74.23	6,094,933	0.21	99.15
予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—	0	0.00	0.00
合計	3,370,605,974	100.00	97.33	2,904,034,823	100.00	90.88	466,571,151	16.07	2,869,066,034	98.80	96.71

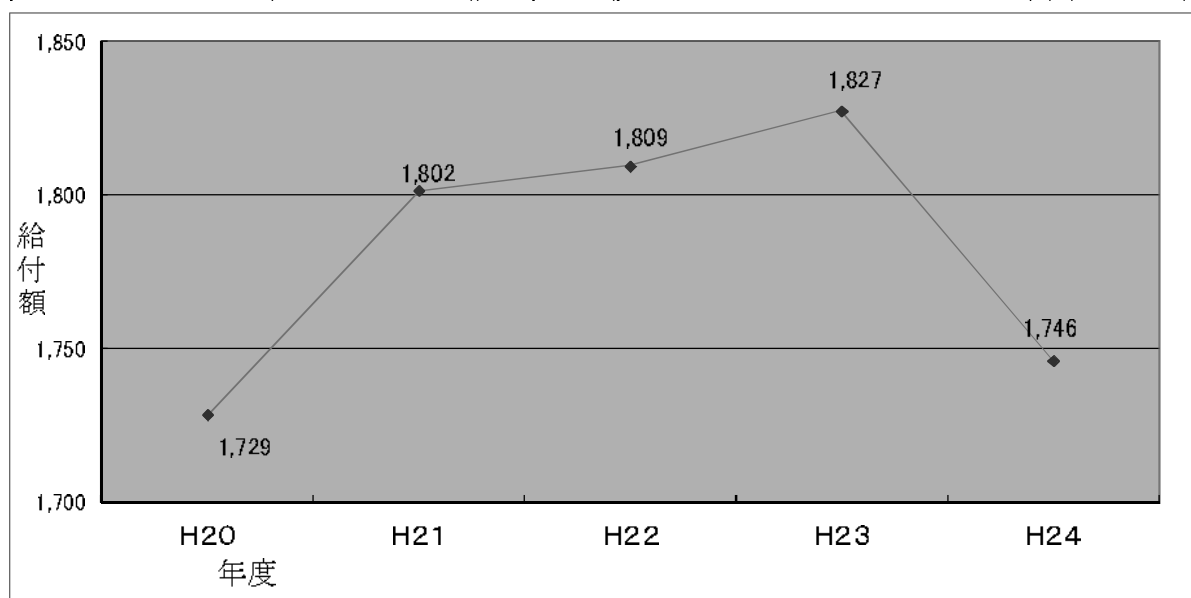
第68-1表 介護保険事業状況

区 分	年 度	単位	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
					増	減	
保 険 給 付 額 (A)	円		3,010,391,086	2,678,991,819	331,399,267	12.37	2,572,967,663
被保険者数(65歳以上)	人		12,441	11,805	636	5.39	11,544
要介護認定者数	人		2,061	1,926	135	7.01	1,672
第2号(40～64歳)再掲	人		85	94	▲9	▲9.57	84
サービス利用者数(B)	人		1,724	1,466	258	17.60	1,422
第2号(40～64歳)再掲	人		76	71	5	7.04	74
利用者一人当たりの給付額 (A)/(B)	円		1,746,167	1,827,416	▲81,249	▲4.45	1,809,401

※ 被保険者数・要介護認定者数は3月31日現在、サービス利用者数は施設サービス利用者の重複分を含んだ年度平均値をいう。

第68-2表 利用者一人当たりの給付額の推移

(単位：千円)



(6) 下水道事業特別会計

ア 決算収支

平成24年度における決算収支は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	7,252,780,950 円
歳 入 決 算 額	5,546,750,818 円
歳 出 決 算 額	4,644,384,297 円
歳入歳出差引額	902,366,521 円

歳入歳出差引額 9億236万6,521円 から翌年度へ繰り越すべき財源 8億4,589万7,901円（繰越明許費繰越額 8億2,955万3,413円、事故繰越し繰越額 1,634万4,488円）を差し引いた実質収支は、5,646万8,620円の黒字となっている。また、実質収支から前年度実質収支 564万5,951円を差し引いた単年度収支は、5,082万2,669円の黒字となっている。（第54表）

第69表 下水道事業特別会計決算額の比較

（歳 入）

（単位：円・％）

区 分 \ 年 度	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	7,252,780,950	4,486,638,463	2,766,142,487	61.65	3,227,570,000
調 定 額	6,906,868,960	4,236,806,027	2,670,062,933	63.02	3,102,683,061
収 入 済 額	5,546,750,818	3,801,857,275	1,744,893,543	45.90	3,009,882,800
収 入 率	80.31	89.73	-	▲ 9.43	97.01
不 納 欠 損 額	999,695	963,385	36,310	3.77	1,022,318
収入済額中還付を要する額	33,409	33,051	358	1.08	0
収 入 未 済 額	1,359,151,856	434,018,418	925,133,438	213.16	91,777,943

（歳 出）

（単位：円・％）

区 分 \ 年 度	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	7,252,780,950	4,486,638,463	2,766,142,487	61.65	3,227,570,000
支 出 済 額	4,644,384,297	3,557,716,654	1,086,667,643	30.54	2,896,668,841
執 行 率	64.04	79.30	-	▲ 15.26	89.75
翌年度繰越額	2,341,670,744	713,095,950	1,628,574,794	228.38	277,493,463
不 用 額	266,725,909	215,825,859	50,900,050	23.58	53,407,696
歳入歳出差引額	902,366,521	244,140,621	658,225,900	269.61	113,213,959

イ 予算の執行状況

歳入決算額（第 69 表）は、予算現額 72 億 5,278 万 950 円に対し、調定額 69 億 686 万 8,960 円、収入済額 55 億 4,675 万 818 円で、収入率は、80.31%（前年度 89.73%）となっており、収入未済額は、13 億 5,915 万 1,856 円となっている。

収入未済額の主なものは、国庫支出金 13 億 5,170 万 9,163 円となっている。

分担金及び負担金（下水道事業受益者分担金・負担金）の収入状況（第 71 表）は、調定額が 247 万 9,970 円で、収入済額 213 万 3,670 円、収入率 86.04%となっており、収入未済額は 34 万 6,300 円となっている。

下水道使用料の収入状況（第 72 表）は、調定額が 7 億 5,686 万 1,932 円で、収入済額 7 億 4,879 万 9,253 円、収入率 98.93%となっており、99 万 9,695 円を不納欠損処分し、収入未済額は 709 万 6,393 円となっている。

受益者負担金等、下水道使用料については、事業が実施されることにおいて利益を受けることに対する受益者負担の性格に基づき賦課、徴収するものであることから、収入未済額の縮減に努めていただきたい。なお、下水道使用料については水道事業に徴収委託しているところではあるが、強制徴収権、調査権を有しているので、より一層の滞納債権の回収に努めていただきたい。

次に、歳出決算額（第 69 表）は、46 億 4,438 万 4,297 円で、予算現額に対し 64.04%の執行率となっており、翌年度繰越額 23 億 4,167 万 744 円を差し引いた不用額は、2 億 6,672 万 5,909 円で、予算額の 3.7%となっている。

不用額の主なものは、災害復旧費 1 億 7,820 万 9,288 円で予算額の 4.9%である。

なお、平成 24 年度末現在における市債未償還額は、218 億 413 万 5,540 円となっており、前年度末（225 億 1,246 万 4,948 円）より、7 億 832 万 9,408 円（3.15%）減少している。

また、平成 24 年度の供用開始区域面積は、1,367.46ha と前年度と同様で、供用開始率（対全体計画区域面積率）は、87.03%となっている。

第 70 表 歳入歳出決算額の内訳

（歳入）

（単位：円・%）

区 分	平成 24 年度			平成 23 年度			23・24年度比較		平成 22 年度		
	収入済額	構成比率	収入率	収入済額	構成比率	収入率	増減額	増減率	収入済額	構成比率	収入率
分担金及び負担金	2,133,670	0.04	86.04	3,318,080	0.09	89.22	▲ 1,184,410	▲ 35.70	2,269,770	0.08	84.23
使用料及び手数料	749,354,253	13.51	98.94	668,454,791	17.58	98.61	80,899,462	12.10	826,306,129	27.45	97.50
国庫支出金	1,278,306,624	23.05	48.60	354,551,024	9.33	45.48	923,755,600	260.54	70,519,587	2.34	49.75
県支出金	0	0.00	—	0	0.00	—	—	—	0	0.00	—
財産収入	2,569,940	0.05	100.00	2,408,123	0.06	100.00	161,817	6.72	2,476,760	0.08	100.00
繰入金	2,547,146,820	45.92	100.00	1,536,735,576	40.42	100.00	1,010,411,244	65.75	1,372,698,696	45.61	100.00
繰越金	244,140,621	4.40	100.00	113,213,959	2.98	100.00	130,926,662	115.65	2,898,000	0.10	100.00
諸収入	19,998,890	0.36	100.00	1,875,722	0.05	100.00	18,123,168	966.20	6,413,858	0.21	100.00
市債	703,100,000	12.68	100.00	1,121,300,000	29.49	100.00	▲ 418,200,000	▲ 37.30	726,300,000	24.13	100.00
合 計	5,546,750,818	100.00	80.31	3,801,857,275	100.00	89.73	1,744,893,543	45.90	3,009,882,800	100.00	97.01

(歳出)

(単位：円・%)

年度 区分	平成24年度			平成23年度			23・24年度比較		平成22年度		
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増減額	増減率	支出済額	構成比率	執行率
総務費	682,360,377	14.69	80.60	645,848,869	18.15	95.77	36,511,508	5.65	672,713,577	23.22	86.82
事業費	270,789,625	5.83	36.76	177,685,274	4.99	64.50	93,104,351	52.40	222,263,210	7.67	51.36
公債費	2,004,219,727	43.15	99.85	2,135,349,780	60.02	99.86	▲131,130,053	▲6.14	1,995,978,629	68.91	99.85
災害復旧費	1,687,014,568	36.32	46.13	598,832,731	16.83	42.95	1,088,181,837	181.72	0	0.00	—
予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—	5,713,425	0.20	36.62
合計	4,644,384,297	100.00	64.04	3,557,716,654	100.00	79.30	1,086,667,643	30.54	2,896,668,841	100.00	89.75

第71表 下水道受益者負担金・分担金の収入状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増減額	増減率	
調定額	2,479,970	3,719,080	▲1,239,110	▲33.32	2,694,570
収入済額	2,133,670	3,318,080	▲1,184,410	▲35.70	2,269,770
収入率	86.04	89.22	—	▲3.18	84.23
不納欠損額	0	0	0	—	0
収入済額中還付を要する額	0	0	0	—	0
収入未済額	346,300	401,000	▲54,700	▲13.64	424,800

第72表 下水道使用料収入状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成24年度	平成23年度	23・24年度比較		平成22年度
			増減額	増減率	
調定額	756,861,932	677,618,563	79,243,369	11.69	847,220,177
収入済額	748,799,253	668,172,091	80,627,162	12.07	826,075,129
収入率	98.93	98.61	—	0.33	97.50
不納欠損額	999,695	963,385	36,310	3.77	1,022,318
収入済額中還付を要する額	33,409	33,051	358	1.08	0
収入未済額	7,096,393	8,516,138	▲1,419,745	▲16.67	20,122,730

第73表 下水道の整備状況及び普及の状況

区 分		年 度		平成24 年 度	平成23 年 度	23・24年度比較		平成22 年 度
		増 減	増 減 率					
整 備 の 状 況	行政区域	面 積 (ha) A		1,965.00	1,965.00	0.00	0.00	1,965.00
		人 口 (人) B		61,792	61,451	341	0.55	62,612
		戸 数 (戸) C		24,701	24,200	501	2.07	24,540
	全体計画区域	面 積 (ha) D		1,571.22	1,571.22	0.00	0.00	1,571.22
		人 口 (人) E		61,776	61,435	341	0.56	62,595
		戸 数 (戸) F		24,697	24,196	501	2.07	24,536
	事業計画認可区域	面 積 (ha) G		1,424.74	1,424.74	0.00	0.00	1,424.74
		人 口 (人) H		61,772	61,431	341	0.56	62,591
		戸 数 (戸) I		24,694	24,193	501	2.07	24,533
	供用開始区域	面 積 (ha) J		1,367.46	1,367.46	0.00	0.00	1,367.46
		人 口 (人) K		61,643	61,282	361	0.59	62,440
		戸 数 (戸) L		24,652	24,147	505	2.09	24,485
普 及 の 状 況	水洗化済み	人 口 (人) M		60,278	59,775	503	0.84	60,532
		戸 数 (戸) N		24,154	23,553	601	2.55	23,737
	供 用 開 始 率 (対全体計画区域面積率：%) J/D		87.03	87.03	0.00		87.03	
	水 洗 化 人 口 率 (対行政区域人口率：%) M/B		97.55	97.27	0.28		96.68	
	水 洗 化 戸 数 率 (対行政区域戸数率：%) N/C		97.79	97.33	0.46		96.73	
	水 洗 化 人 口 率 (対供用開始区域人口率：%) M/K		97.79	97.54	0.24		96.94	
水 洗 化 戸 数 率 (対供用開始区域戸数率：%) N/L		97.98	97.54	0.44		96.95		

※1 「行政区域」とは、市域をいう。

※2 「全体計画区域」とは、平成32年度末までに公共下水道の整備を予定している長期的な計画区域をいう。

※3 「事業計画認可区域」とは、平成26年度末までに公共下水道の整備を予定している短期的な計画区域をいう。

※4 「供用開始区域」とは、汚水を公共下水道へ排水できる区域をいう。

※5 「水洗化済み」とは、家庭及び事業所などで排水設備を設置し、公共下水道へ排水している場合をいう。

※6 「全体計画区域」と「事業計画認可区域」欄の人口は、計画人口を記載している。

5 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、関係書類を審査した結果、計数は正確であり適正であると認めた。

第74表 実質収支の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	災害公営住宅整備事業特別会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	下水道事業特別会計
歳入総額	40,890,046,335	966,314,744	7,118,755,203	430,828,136	3,447,255,219	5,546,750,818
歳出総額	39,205,244,047	945,931,744	6,763,626,614	426,321,591	3,370,605,974	4,644,384,297
歳入歳出差引額	1,684,802,288	20,383,000	355,128,589	4,506,545	76,649,245	902,366,521
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	484,028,957	20,383,000	0	0	829,553,413
	事故繰越し繰越額	10,214,050	0	0	0	16,344,488
	計	494,243,007	20,383,000	0	0	845,897,901
実質収支額	1,190,559,281	0	355,128,589	4,506,545	76,649,245	56,468,620
基金繰入額	600,000,000	0	200,000,000	0	76,649,245	0

※基金繰入額は実質収支額のうち地方自治法第233条の2ただし書及び多賀城市財政調整基金条例等関係条例の規定により基金に繰り入れた額である。

6 財産に関する調書

財産に関する調書の公有財産、物品、債権及び基金については、関係書類を審査した結果、計数は正確であり適正であると認めた。

(1) 公 有 財 産

ア 土 地

平成24年度末現在高は2,520,509.79㎡で、前年度に比べ15,042.36㎡増加している。増加の主な理由は、災害公営住宅用地、史跡公園、公衆用道路等の取得によるものである。

また、桜木二丁目地内の小学校用地1万5,760.02㎡は災害公営住宅用地として所管替えしている。

イ 建 物

平成24年度末現在高は163,730.32㎡で、前年度に比べ49.68㎡減少している。

これは、大代地区公民館別館和室の取り壊しによるものである。

ウ 無体財産権

平成24年度末現在高は3件で、前年度に比べ1件増加している。これは、商標権(日本酒「遠の朝廷」)の増加によるものである。

(2) 物 品

重要物品(購入価格50万円以上)の年度末現在高は316点で、年度中26点受入れし、10点処分したため、前年度に比べ16点増加している。

なお、平成24年度分を対象とする定期監査の中で確認したところ、物品管理システムと整合のとれないものが見受けられたので、適切に管理されるよう望むものである。

(3) 債 権

平成 24 年度末現在高は 10 億 1,306 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 3,411 万 8 千円増加している。これは、地域総合整備資金貸付金が減少したものの、災害援護資金貸付金が増加したことによるものである。

(4) 基 金

財政調整基金ほか 11 件の基金の年度末現在高は、225 億 8,573 万 6 千円であり、前年度に比べ 150 億 4,331 万 9 千円増加しており、教育及び文化施設管理基金 182 万 2 千円及び廃止となった住民生活に光をそそぐ基金 1,183 万 4 千円が減額しているのに対し、財政調整基金が 9 億 2,579 万 4 千円、市債等管理基金 10 億 6,016 万 4 千円、東日本大震災復興基金 23 億 5,851 万 2 千円等が増額、また東日本大震災復興交付金事業基金 102 億 3,633 万 3 千円、庁舎耐震対策等事業基金 3 億円が新たに加わったことが主な要因となっている。

基金に属する現金は、金融機関への預金のほか、平成 24 年度は国債も活用し、最も確実かつ有利な方法を選択し保管されていた。

一般会計等の収支においては、前年度と同様に、財政調整基金をはじめ多くの基金が繰替運用金として収支の均衡に活用されている。現金での保有基金 221 億 1,501 万 5 千円のうち平成 24 年度末においては 54 億 7,092 万 7 千円が繰替運用されていた。引き続き、基金の効率的活用による資金収支の均衡を図り、市中金融機関からの一時借入金によることなく、財政支出の増加の抑制に努められたい。

第 75 表 財産状況

区 分	単 位	平成 23 年度末現在高	年 度 中 増 減	平成 24 年度末現在高	
行政財産	土 地	㎡	2,429,974.91	16,756.31	2,446,731.22
	建 物	㎡	160,739.56	▲ 49.68	160,689.88
普通財産	土 地	㎡	75,492.52	▲ 1,713.95	73,778.57
	建 物	㎡	3,040.44	0.00	3,040.44
計	土 地	㎡	2,505,467.43	15,042.36	2,520,509.79
	建 物	㎡	163,780.00	▲ 49.68	163,730.32
物権(地上権・地役権)	㎡	1,059.38	0.00	1,059.38	
無体財産権(著作権)	件	2	1	3	
有 価 証 券	千円	0	0	0	
出 資 に よ る 権 利	千円	70,392	0	70,392	
物 品	点	300	16	316	
債 権	千円	878,948	134,118	1,013,066	
基 金	千円	7,542,417	15,043,319	22,585,736	

第76表 基金現在高状況

区 分		単位	平成23年度末現在高	年度中増減	平成24年度末現在高	
財 政 調 整 基 金	預 金	円	215,890,218	3,031,886,668	3,247,776,886	
	繰 替 運 用 金	円	2,106,092,613	▲ 2,106,092,613	0	
	合 計	円	2,321,982,831	925,794,055	3,247,776,886	
土 地 開 発 基 金	預 金	円	98,035,622	758,735,706	856,771,328	
	土 地	面 積	㎡	4,775.88	0.00	4,775.88
		価 格	円	470,720,647	0	470,720,647
	補 償 費 等	円	0	0	0	
	繰 替 運 用 金	円	758,287,909	▲ 758,287,909	0	
	貸 付 金	円	157,903,965	0	157,903,965	
合 計	円	1,484,948,143	447,797	1,485,395,940		
市 債 等 管 理 基 金	預 金	円	413,803,290	1,191,754,228	1,605,557,518	
	繰 替 運 用 金	円	131,590,660	▲ 131,590,660		
	合 計	円	545,393,950	1,060,163,568	1,605,557,518	
教 育 施 設 及 び 文 化 施 設 管 理 基 金	預 金	円	0	806,456,995	806,456,995	
	繰 替 運 用 金	円	808,339,089	▲ 808,339,089		
	合 計	円	808,339,089	▲ 1,882,094	806,456,995	
史 跡 の ま ち 基 金	預 金	円	0	988,023,078	988,023,078	
	繰 替 運 用 金	円	987,352,736	▲ 987,352,736		
	合 計	円	987,352,736	670,342	988,023,078	
生 涯 学 習 推 進 基 金	預 金	円	0	209,075,712	209,075,712	
	繰 替 運 用 金	円	208,936,241	▲ 208,936,241		
	合 計	円	208,936,241	139,471	209,075,712	
住 民 生 活 に 光 を そ そ ぐ 基 金	預 金	円	11,833,699	▲ 11,833,699	0	
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	預 金	円	156,316,107	3,357,912,642	3,514,228,749	
	繰 替 運 用 金	円	999,400,752	▲ 999,400,752		
	合 計	円	1,155,716,859	2,358,511,890	3,514,228,749	
東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 事 業 基 金	預 金	円	0	4,765,405,570	4,765,405,570	
	繰 替 運 用 金	円	0	5,470,927,249	5,470,927,249	
	合 計	円	0	10,236,332,819	10,236,332,819	
庁 舎 耐 震 対 策 等 事 業 基 金	預 金	円	0	300,000,000	300,000,000	
	繰 替 運 用 金	円	0	0		
	合 計	円	0	300,000,000	300,000,000	
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	預 金	円	17,913,652	150,018,462	167,932,114	
介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	預 金	円	0	24,955,809	24,955,809	
合 計		円	7,542,417,200	15,043,318,420	22,585,735,620	

7 基金運用状況調書

審査に付された土地開発基金は、その設置目的に沿って運用されており、かつ、計数は正確であり、運用状況も適正であると認めた。

第77表 基金運用状況

(単位：円・㎡)

区 分		前年度末現在高	運 用 額		当年度末現在高	
			増	減		
土地 開 発 基 金	預 金	98,035,622	1,025,790,434	267,054,728	856,771,328	
	土 地	面積(㎡)	4,775.88	0.00	0.00	4,775.88
		価 格	470,720,647	0	0	470,720,647
	補 償 費 等	0	0	0	0	
	繰 替 運 用 金	758,287,909	267,054,728	1,025,342,637	0	
	貸 付 金	157,903,965	0	0	157,903,965	
合 計		1,484,948,143	1,292,845,162	1,292,397,365	1,485,395,940	

8 む す び

以上が、平成 24 年度の一般会計・特別会計決算及び基金運用状況に関する審査結果の概要である。

一般会計・特別会計の決算規模は、歳入で 583 億 9,995 万 455 円、歳出で 553 億 5,611 万 4,267 円となっている。

決算収支をみると、一般会計では、形式収支 16 億 8,480 万 2,288 円、実質収支 11 億 9,055 万 9,281 円の黒字であったが、単年度収支は 1 億 3,975 万 9,481 円の赤字となった。

特別会計は形式収支 13 億 5,903 万 3,900 円、実質収支 4 億 9,275 万 2,999 円、単年度収支 1,716 万 3,790 円の黒字となっている。

震災関連では震災復興特別交付税 42 億 2,326 万 4,000 円、東日本大震災復興交付金 76 億 3,621 万 7,000 円など、大規模な財政支援が行われ、震災からの早期復旧復興を最優先とし、多賀城市震災復興計画の復興ビジョン実現に向けた市政運営が行われたことから歳出も増大している。

復旧・復興事業の進捗状況をみると、災害復旧工事のうち、公園、下水道の雨水施設、学校施設などはほぼ完了し、道路については約 8 割の進捗となっている。下水道の汚水施設の復旧工事については進捗率が低い状況ではあったが平成 25 年度に入り順調に工事発注されている。また、災害公営住宅の建設事業なども順調に進んでおり、市民生活の再建、産業の再興のための施策も多岐にわたり実施されており、市一丸となって取り組まれていることを評価するものである。

普通会計における主な指標をみると、財政力指数は平成 22 年度 0.724 であったが、平成 23 年度 0.716、平成 24 年度 0.682 と推移している。経常収支比率は、平成 22 年度 97.1%、平成 23 年度 120.1%、平成 24 年度は 112.9%となっており、財政構造は弾力性に乏しい状態となっているが、これは東日本大震災の影響により大幅に変動したものであり、今後もこれらの指標の推移を見守っていく必要があると思われる。

また、当年度末の市債残高は約 219 億円で、前年度末より約 3 億 9,000 万円減少している。

財政状況は前述のとおりであるが、本市を取り巻く経済情勢は依然として厳しいものであり、災害関連の財政支援の見通しも不透明であることから、債務の減少に向けた取り組み、資産の管理体制、歳入の確保及び歳出予算執行などの総点検が必要と思われる。

歳入の確保については、学校給食費実費徴収金の未収金対策に向けた取り組みを評価するものであるが、市税や市税以外の滞納債権の適切で公平公正な収納事務の在り方について更に検討を重ね、未収金額の縮減、収納率の向上に努められたい。

歳出の予算執行については、不用額が一般会計で 20 億 2,583 万 690 円、特別会計合計で 6 億 347 万 3,986 円となっており、不用額発生の要因を調査し、適正な執行となるよう望むものである。また、予算執行に当たっては、業務に当たる職員の一人ひとりが行財政

改革の担い手としての意識を持ち、適切な契約事務や補助金交付事務の適正化など、業務一つひとつのあり方について最も適切な手法がとられるよう望むものである。

東日本大震災の発生からまもなく2年半を迎えようとしているが、多賀城市復興計画の復興ビジョン実現に向け、市一丸となって取り組むことができている背景には、友好都市をはじめとした全国各地の自治体からの職員派遣など、さまざまな支援をいただいていることがあげられ、関係各位に深く感謝申し上げます。

市民の想いにこたえ、そしてこうした支援に報いるためにも、より一層健全な財政運営に努め、多賀城市復興計画に掲げる復興ビジョンである、「生活再建と産業再興」、「災害に対応した安心安全の確保」、「震災経験の伝承とまちの魅力度向上」が実現されるよう望むものである。

水道事業会計

平成 24 年度多賀城市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の期間

平成 25 年 7 月 10 日から平成 25 年 8 月 22 日まで

第2 審査の方法

審査は、市長から審査に付された決算書及び附属書類（以下「決算諸表」という。）が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証ひょう書類等と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果をも参考とし、また、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

第3 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令並びにこれに基づいて定められた会計諸規程に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。予算の執行、経営成績等については、以下記述のとおりである。

なお、平成 24 年度決算についての経営分析及び平成 23 年度との比較等については、「審査資料」を作成したので参照されたい。

1 予算の執行について

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円・％・仮受消費税等、仮払消費税等及び消費税納付等を含む)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	不 用 額
収益的収入	1,741,696,000	1,760,186,403	101.06	—	18,490,403	—
収益的支出	1,687,352,000	1,680,969,938	99.62	0	—	6,382,062

※ 収益的支出の営業費用においては、災害復旧費の財源として企業債 6 0 万円を借り入れている。

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し、決算額が 1,849 万 403 円 (1.06%) 増加し、支出においては 638 万 2,062 円 (0.38%) の不用額を生じている。

なお、収益的収入のうち、仮受消費税及び地方消費税（以下「仮受消費税等」という。）が、営業収益に 8,265 万 8,423 円、営業外収益に 45 万 7,261 円含まれており、これを除いた決算額は 16 億 7,707 万 719 円となっている。

また、収益的支出のうち、仮払消費税及び地方消費税（以下「仮払消費税等」という。）が、営業費用に 5,001 万 7,074 円、特別損失に 17 万 4,158 円、並びに消費税及び地方消費税納付額（以下「消費税納付等」という。）が、営業外費用に 1,852 万 6,800 円（仮払消費税控除対象外費用 24 万 7,984 円含む）含まれており、これらを除いた決算額は 16 億 1,249 万

9,890円となっている。

収益的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

ア 収益的収入について

(単位：円・％・仮受消費税等を含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	予算現額に比べ 決算額の増減
営 業 収 益	1,728,753,000	1,742,908,764	100.82	14,155,764
給 水 収 益	1,640,228,000	1,645,671,132	100.33	5,443,132
加 入 金	34,188,000	42,056,700	123.02	7,868,700
受 託 工 事 収 益	53,000	90,172	170.14	37,172
そ の 他 営 業 収 益	54,284,000	55,090,760	101.49	806,760
営 業 外 収 益	12,940,000	17,277,639	133.52	4,337,639
受 取 利 息 及 び 配 当 金	100,000	309,786	309.79	209,786
土 地 物 件 収 益	279,000	207,270	74.29	▲ 71,730
他 会 計 補 助 金	0	0	—	0
他 会 計 負 担 金	5,323,000	5,292,000	99.42	▲ 31,000
雑 収 益	162,000	4,392,583	2,711.47	4,230,583
補 助 金	7,076,000	7,076,000	100.00	0
特 別 利 益	3,000	0	0.00	▲ 3,000
固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	0.00	▲ 1,000
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	0.00	▲ 1,000
そ の 他 特 別 利 益	1,000	0	0.00	▲ 1,000
水 道 事 業 収 益	1,741,696,000	1,760,186,403	101.06	18,490,403

営業収益は、予算現額に対し 1,415万 5,764円 (0.82%) 増加している。

この理由は、給水収益 544万 3,132円、加入金 786万 8,700円、受託工事収益 3万 7,172円、その他営業収益 80万 6,760円と全ての科目が増加したことによるものである。

なお、営業収益のうち仮受消費税等が、給水収益に 7,832万 4,302円、加入金に 200万 2,700円、受託工事収益に 4,290円、その他営業収益に 232万 7,131円それぞれ含まれている。

営業外収益は、予算現額に対し 433万 7,639円 (33.52%) 増加している。

この理由は、土地物件収益 7万 1,730円、他会計負担金 3万 1,000円が減少したものの、受取利息及び配当金 20万 9,786円、雑収益 423万 583円が増加したことによるものである。

また、営業外収益のうち仮受消費税等が、土地物件収益に 9,785円、他会計負担金に 26万 3,947円、雑収益に 18万 3,529円それぞれ含まれている。

イ 収益的支出について

(単位：円・％・仮払消費税等及び消費税納付等を含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	予 算 繰 越 額	不 用 額
営 業 費 用	1,563,783,000	1,557,624,700	99.61	0	6,158,300
原 水 及 び 浄 水 費	963,616,000	962,294,590	99.86	0	1,321,410
配 水 費	104,608,000	103,475,050	98.92	0	1,132,950
給 水 費	46,726,000	45,519,843	97.42	0	1,206,157
受 託 工 事 費	11,000	0	0.00	0	11,000
業 務 費	79,568,000	78,700,424	98.91	0	867,576
総 係 費	94,768,000	93,150,587	98.29	0	1,617,413
減 価 償 却 費	268,214,000	268,213,848	100.00	0	152
資 産 減 耗 費	6,271,000	6,270,358	99.99	0	642
そ の 他 営 業 費 用	1,000	0	0.00	0	1,000
営 業 外 費 用	119,671,000	119,669,721	100.00	0	1,279
支 払 利 息	100,006,000	100,005,874	100.00	0	126
雑 支 出	19,665,000	19,663,847	99.99	0	1,153
特 別 損 失	3,698,000	3,675,517	99.39	0	22,483
固 定 資 産 売 却 損	1,000	0	0.00	0	1,000
過 年 度 損 益 修 正 損	197,000	176,947	89.82	0	20,053
そ の 他 特 別 損 失	3,500,000	3,498,570	99.96	0	1,430
予 備 費	200,000	0	0.00	0	200,000
予 備 費	200,000	0	0.00	0	200,000
水 道 事 業 費 用	1,687,352,000	1,680,969,938	99.62	0	6,382,062

営業費用は、予算現額に対し 615 万 8,300 円 (0.39%) の不用額を生じており、その内訳は、原水及び浄水費 132 万 1,410 円、配水費 113 万 2,950 円、給水費 120 万 6,157 円、受託工事費 1 万 1,000 円、業務費 86 万 7,576 円、総係費 161 万 7,413 円、減価償却費 152 円、資産減耗費 642 円、その他営業費用 1,000 円となっている。

なお、営業費用のうち仮払消費税等が、原水及び浄水費に 4,465 万 4,506 円、配水費に 191 万 4,295 円、給水費に 87 万 4,769 円、業務費に 175 万 3,006 円、総係費に 79 万 2,998 円、資産減耗費に 2 万 7,500 円それぞれ含まれている。

営業外費用は、予算現額に対し 1,279 円 (0.001%) の不用額を生じており、その内訳は、支払利息 126 円、雑支出 1,153 円となっている。

特別損失は、予算現額に対し 2 万 2,483 円 (0.61%) の不用額を生じており、その内訳は、固定資産売却損 1,000 円、過年度損益修正損 2 万 53 円、その他特別損失 1,430 円となっている。

なお、特別損失のうち仮払消費税等が、過年度損益修正損に 8,425 円、その他特別損失に 16 万 5,733 円それぞれ含まれている。

また、その他特別損失 349 万 8,570 円（うち仮払消費税等 16 万 5,733 円）は、水道料金不納欠損処分対象 724 件の合計金額であり、不納欠損の事由としては死亡・行方不明や破産による免責等であった。

厳しい経済情勢下での収納にあたる関係職員の努力については評価すべきものであるが、負担の公平の観点からも、引き続き未収金対策の強化に努められたい。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円・％・仮受消費税等及び仮払消費税等を含む)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	予算現額に比べ 決算額の増減	不 用 額
資 本 的 収 入	355,277,000	278,704,540	78.45	—	▲ 76,572,460	—
資 本 的 支 出	738,519,700	654,509,969	88.62	59,826,900	—	24,182,831
差 引	▲ 383,242,700	▲ 375,805,429	—	—	—	—

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し決算額が 7,657 万 2,460 円 (21.55%) 減少した。

支出においては、5,982 万 6,900 円が翌年度に繰り越され、2,418 万 2,831 円 (3.27%) の不用額を生じている。翌年度繰越額 5,982 万 6,900 円については、下水道災害復旧事業に伴う配水管移設補償工事等 5 件の工事を繰り越したものである。

また、資本的収入額（別途積立処分する水資源開発負担金 652 万 1,769 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 3 億 8,232 万 7,198 円は、過年度損益勘定留保資金 1 億 691 万 2,807 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,429 万 3,653 円及び当年度損益勘定留保資金 2 億 6,112 万 738 円で補てんしている。

なお、資本的収入のうち仮受消費税等が、他会計負担金に 15 万 4,600 円、水資源開発負担金に 31 万 557 円それぞれ含まれている。

また、資本的支出のうち仮払消費税等が、建設改良費に 1,475 万 8,810 円含まれている。資本的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

ア 資本的収入について

(単位：円・％・仮受消費税等を含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	増 減 額
資 本 的 収 入	355,277,000	278,704,540	78.45	▲ 76,572,460
企 業 債	184,100,000	183,700,000	99.78	▲ 400,000
他 会 計 負 担 金	8,213,000	6,485,812	78.97	▲ 1,727,188
水 資 源 開 発 負 担 金	6,061,000	6,521,769	107.60	▲ 460,769
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0.00	▲ 1,000
工 事 負 担 金	114,031,000	41,706,959	36.58	▲ 72,324,041
補 助 金	42,871,000	40,290,000	93.98	▲ 2,581,000

企業債 1 億 8,370 万円は、地方公営企業等金融機構からの借り入れ 1 億 8,020 万円及び財務省資金運用部からの借り入れ 350 万円である。

他会計負担金 648 万 5,812 円は、消火栓改良工事及び庁舎改修工事に係る負担金である。

イ 資本的支出について

(単位：円・％・仮払消費税等を含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
資 本 的 支 出	738,519,700	654,509,969	88.62	59,826,900	24,182,831
建 設 改 良 費	403,430,700	319,621,916	79.23	59,826,900	23,981,884
企 業 債 償 還 金	334,889,000	334,888,053	100.00	0	947
予 備 費	200,000	0	0.00	0	200,000

建設改良費の内訳は、配水管整備事業 2 億 939 万 2,896 円、配水管改良事業 1 億 834 万 2,150 円、量水器購入費 53 万 1,740 円、その他備品費 135 万 5,130 円となっている。

企業債償還金は、元金の償還額であり、内訳は財務省資金運用部 1 億 753 万 8,898 円、地方公営企業等金融機構 7,287 万 7,155 円、市中銀行等 1 億 5,447 万 2,000 円となっている。

なお、これらはすべて定期償還分である。

2 経営成績について

経営収支（収益的収支）は、総収益 16 億 7,707 万 719 円、総費用 16 億 1,249 万 9,890 円となり、6,457 万 829 円（総収支比率 104％）の純利益となっている。

これを前年度と比較すると、総収益で 1 億 5,872 万 5,118 円（10.45％）増加し、総費用

で 1,275 万 8,518 円 (0.79%) 減少している。

平成 22 年度から平成 24 年度までの総収益及び総費用の推移は次のとおりである。

(単位：円・%・仮受消費税等、仮払消費税等及び消費税納付等を除く)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差引損益金額	総収支比率
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率		
平成22年度	1,858,447,545	-	1,625,001,853	-	233,445,692	114.37
平成23年度	1,518,345,601	▲ 18.30	1,625,258,408	0.02	▲ 106,912,807	93.42
平成24年度	1,677,070,719	10.45	1,612,499,890	▲ 0.79	64,570,829	104.00

(1) 収益について

収益の前年度との比較については、次のとおりである。

(単位：円・%・仮受消費税等を除く)

科 目	平成 2 4 年 度		平成 2 3 年 度		2 3 ・ 2 4 年 度 比 較		平成 2 2 年 度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率	金 額	構成比率
営 業 収 益	1,660,250,341	99.00	1,428,606,241	94.09	231,644,100	16.21	1,759,847,214	94.69
給 水 収 益	1,567,346,830	93.46	1,364,857,630	89.89	202,489,200	14.84	1,691,446,070	91.01
加 入 金	40,054,000	2.39	18,645,000	1.23	21,409,000	114.82	20,912,000	1.13
受託工事収益	85,882	0.01	24,460	0.00	61,422	251.11	52,361	0.00
その他営業収益	52,763,629	3.15	45,079,151	2.97	7,684,478	17.05	47,436,783	2.55
営 業 外 収 益	16,820,378	1.00	79,552,970	5.24	▲ 62,732,592	▲ 78.86	98,600,331	5.31
受取利息及び配当金	309,786	0.02	588,799	0.04	▲ 279,013	▲ 47.39	763,218	0.04
他会計補助金	0	0.00	24,343,000	1.60	▲ 24,343,000	皆減	92,953,000	5.00
他会計負担金	5,028,053	0.30	3,594,208	0.24	1,433,845	39.89	3,451,113	0.19
雑 収 益	4,209,054	0.25	1,258,987	0.08	2,950,067	234.32	1,433,000	0.08
土地物件収益	197,485	0.01	232,696	0.02	▲ 35,211	▲ 15.13	0	0.00
補 助 金	7,076,000	0.42	49,535,280	3.26	▲ 42,459,280	▲ 85.72	0	0.00
特 別 利 益	0	0.00	10,186,390	0.67	▲ 10,186,390	皆減	0	0.00
固定資産売却益	0	0.00	10,186,000	0.67	▲ 10,186,000	皆減	0	0.00
過年度損益修正益	0	0.00	390	0.00	▲ 390	皆減	0	0.00
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	-	0	0.00
水 道 事 業 収 益	1,677,070,719	100.00	1,518,345,601	100.00	158,725,118	10.45	1,858,447,545	100.00

前年度と比較すると、営業収益において 2 億 3,164 万 4,100 円 (16.21%) 増加している。これは、給水収益 2 億 248 万 9,200 円、加入金 2,140 万 9,000 円、受託工事収益 6 万 1,422 円、その他営業収益 768 万 4,478 円が増加したことによるものである。

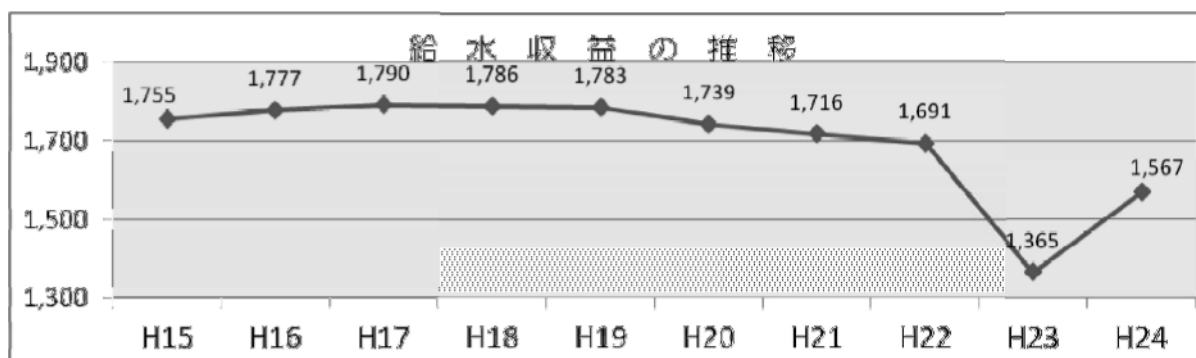
営業外収益は、6,273 万 2,592 円 (78.86%) 減少している。これは、他会計負担金 143 万 3,845 円、雑収益 295 万 67 円が増加したものの、受取利息及び配当金 27 万 9,013 円、他会計補助金 2,434 万 3,000 円、土地物件収益 3 万 5,211 円、補助金 4,245 万 9,280 円が減少したことによるものである。

補助金の内訳は、水道施設災害復旧事業に対する一般会計補助金 110 万 3,000 円及び水道

事業施設災害復旧事業に対する国庫補助金 597 万 3,000 円である。

平成 15 年度から平成 24 年度までの給水収益の推移は次のとおりである。

(単位：百万円・仮受消費税等を除く)



東日本大震災の影響により、水道料金の減免措置や大口需要者の減少など、大幅な減収となった前年度と比べ、当年度は、給水収益が大幅に増加しており、いまだ震災前の水準には戻っていないものの、回復の兆しが見えている。

(2) 費用について

費用の前年度との比較については、次のとおりである。

(単位：円・％・仮払消費税等及び消費税納付等を除く)

科 目	平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		2 3・2 4 年度比較		平成 2 2 年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	金額	構成比率
営業費用	1,507,607,626	93.49	1,519,190,353	93.47	▲ 11,582,727	▲ 0.76	1,514,156,538	93.18
原水及び浄水費	917,640,084	56.91	904,831,745	55.67	▲ 12,808,339	1.42	911,896,110	56.12
配水費	101,560,755	6.30	124,569,426	7.66	▲ 23,008,671	▲ 18.47	108,253,715	6.66
給水費	44,645,074	2.77	22,477,880	1.38	▲ 22,167,194	98.62	20,419,611	1.26
受託工事費	0	0.00	0	0.00	0	—	0	0.00
業務費	76,947,418	4.77	94,208,144	5.80	▲ 17,260,726	▲ 18.32	91,918,115	5.66
給係費	92,357,589	5.73	97,490,370	6.00	▲ 5,132,781	▲ 5.26	119,803,081	7.37
減価償却費	268,213,848	16.63	260,831,799	16.05	▲ 7,382,049	2.83	252,863,937	15.56
資産減耗費	6,242,858	0.38	14,780,989	0.91	▲ 8,538,131	▲ 57.76	9,001,969	0.55
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	—	0	0.00
営業外費用	101,390,905	6.29	105,636,602	6.50	▲ 4,245,697	▲ 4.02	110,754,079	6.82
支払利息	100,005,874	6.20	105,636,602	6.50	▲ 5,630,728	▲ 5.33	110,754,079	6.82
雑支出	1,385,031	0.09	0	0.00	▲ 1,385,031	皆増	0	0.00
特別損失	3,501,359	0.22	431,453	0.03	▲ 3,069,906	711.53	91,236	0.00
固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	—	0	0.00
過年度損益修正損	168,522	0.01	32,060	0.00	▲ 136,462	425.65	91,236	0.00
その他特別損失	3,332,837	0.21	399,393	0.03	▲ 2,933,444	734.48	0	0.00
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—	0	0.00
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—	0	0.00
水道事業費用	1,612,499,890	100.00	1,625,258,408	100.00	▲ 12,758,518	▲ 0.79	1,625,001,853	100.00

前年度と比較すると、営業費用において 1,158 万 2,727 円 (0.76%) 減少している。これは、原水及び浄水費 1,280 万 8,339 円、給水費 2,216 万 7,194 円、減価償却費 738 万 2,049 円が増加したものの、配水費 2,300 万 8,671 円、業務費 1,726 万 726 円、総係費 513 万 2,781 円、資産減耗費 853 万 8,131 円が減少したことによるものである。

営業外費用は、424 万 5,697 円 (4.02%) 減少している。これは、雑支出 (平成 23 年度東日本大震災水道施設災害復旧補助金にかかる返還金) 138 万 5,031 円が増加したものの、支払利息 563 万 728 円が減少したことによるものである。

特別損失は、306 万 9,906 円 (711.53%) 増加している。これは、過年度損益修正損 13 万 6,426 円、その他特別損失 (水道料金不納欠損処分) 293 万 3,444 円が増加したことによるものである。

費用構成の性質別分類は、次のとおりである。

(単位：円・%・仮払消費税等及び消費税納付等を除く)

科 目	平成 24 年度		平成 23 年度		23・24 年度比較		平成 22 年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率	金 額	構成比率	
経常費用	人 件 費	222,876,569	13.85	227,040,847	13.97	▲ 4,164,278	▲ 1.83	227,927,832	14.03
	受 水 費	620,666,305	38.58	584,359,108	35.96	36,307,197	6.21	610,388,533	37.56
	負 担 金	156,572,400	9.73	153,626,146	9.46	2,946,254	1.92	156,572,400	9.64
	修 繕 費	23,242,540	1.44	64,426,680	3.97	▲ 41,184,140	▲ 63.92	23,750,870	1.46
	減 価 償 却 費	268,213,848	16.67	260,831,799	16.05	7,382,049	2.83	252,863,937	15.56
	支 払 利 息	100,005,874	6.22	105,636,602	6.50	▲ 5,630,728	▲ 5.33	110,754,079	6.82
	その他物件費	217,420,995	13.51	228,905,773	14.09	▲ 11,484,778	▲ 5.02	242,652,966	14.93
経常費用合計	1,608,998,531	100.00	1,624,826,955	100.00	▲ 15,828,424	▲ 0.97	1,624,910,617	100.00	
その他費用	受託工事費	0	—	0	—	0	—	0	—
	その他営業費用	0	—	0	—	0	—	0	—
	特別損失	3,501,359	—	431,453	—	3,069,906	711.53	91,236	—
(参考)費用合計	1,612,499,890	—	1,625,258,408	—	▲ 12,758,518	▲ 0.79	1,625,001,853	—	

経常費用合計は 16 億 899 万 8,531 円で、前年度と比較すると 1,582 万 8,424 円 (0.97%) 減少している。これは、受水費 3,630 万 7,197 円、負担金 294 万 6,254 円、減価償却費 738 万 2,049 円が増加したものの、人件費 416 万 4,278 円、修繕費 4,118 万 4,140 円、支払利息 563 万 728 円、その他物件費 1,148 万 4,778 円が減少したことによるものである。

人件費について前年度と比較すると、416 万 4,278 円 (1.83%) 減少しており、経常費用に占める人件費の割合は、13.85%で、前年度より 0.12 ポイント減少している。

職員一人当たりの労働生産性については、次のとおりである。

区 分		年 度		23・24年度 増 減	平成22年度	算 式
		平成24年度	平成23年度			
職員 一人 当 た り	給 水 人 口 (人)	2,129	2,115	14	2,246	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
	有 収 水 量 (m ³)	207,272	180,535	26,737	230,767	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
	営 業 収 益 (円)	63,852,479	54,945,453	8,907,026	70,391,794	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
(参考) 損益勘定職員数(人)		26	26	0	25	

前年度と比較すると、給水人口において14人、有収水量において2万6,737m³、営業収益において890万7,026円それぞれ増加している。

1m³当たりの供給単価及び給水原価については、次のとおりである。

(単位：円・%・仮払消費税等及び消費税納付等を除く)

区 分		年 度		23・24年度比較		平成22年度	算 式
		平成24年度	平成23年度	増減額	増減率		
供 給 単 価		290.84	290.77	0.07	0.02	293.19	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給 水 原 価		298.57	346.16	▲ 47.59	▲ 13.75	281.65	$\frac{\text{A}(\%)}{\text{年間総有収水量}}$
給 水 原 価 内 訳	人 件 費	41.35	48.36	▲ 7.01	▲ 14.50	39.52	(※)
	受 水 費	115.19	124.48	▲ 9.29	▲ 7.46	105.79	A=経常費用(営業費用+営業外費用)
	負 担 金	29.05	32.75	▲ 3.70	▲ 11.30	27.15	-(受託工事費+材料及び不用品売却原価
	修 繕 費	4.30	13.74	▲ 9.44	▲ 68.70	4.11	+附帯事業費)
	減価償却費	49.77	55.56	▲ 5.79	▲ 10.42	43.82	
	支 払 利 息	18.57	22.50	▲ 3.93	▲ 17.47	19.21	
	その他物件費	40.34	48.77	▲ 8.43	▲ 17.29	42.05	

1m³の水を給水するのに要する費用である給水原価は、当年度においては298円57銭で、前年度と比較すると、47円59銭(13.75%)低くなっている。また、1m³当たりの平均の水道料金の単価である供給単価については、当年度290円84銭で、前年度に比べ、7銭(0.02%)高くなっている。

給水原価と供給単価の差を見てみると、7円73銭の赤字となっており、これは、給水に要する費用が水道料金のみで賄われていないことを示している。

なお、55円39銭の赤字であった前年度と比較すると、47円66銭赤字が縮小した。

3 財政状態について

(1) 資産について

資産合計は 99 億 9,327 万 2,060 円で、その内訳は、固定資産 91 億 678 万 5,604 円 (91.13%)、流動資産 8 億 8,648 万 6,456 円 (8.87%) である。前年度と比較すると、資産合計で 1,295 万 8,457 円 (0.13%) 減少している。これは、流動資産で 1 億 3,287 万 7,062 円減少したことによるものである。

内訳については、次のとおりである。

(単位：円・％・仮受消費税等、仮払消費税等及び消費税納付等を除く)

科目	平成 24 年度		平成 23 年度		23・24 年度比較		平成 22 年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	金額	構成比率
固定資産	9,106,785,604	91.13	8,986,866,999	89.81	119,918,605	1.33	9,038,049,263	87.24
有形固定資産	9,095,336,675	91.01	8,975,418,070	89.70	119,918,605	1.34	9,026,600,334	87.13
無形固定資産	11,448,929	0.12	11,448,929	0.11	0	0.00	11,448,929	0.11
流動資産	886,486,456	8.87	1,019,363,518	10.19	▲132,877,062	▲13.04	1,322,423,392	12.76
現金預金	802,354,405	8.03	925,195,953	9.25	▲122,841,548	▲13.28	1,157,060,628	11.17
未収金	74,811,901	0.75	84,955,085	0.85	▲10,143,184	▲11.94	159,058,234	1.53
貯蔵品	9,020,150	0.09	6,274,380	0.06	2,745,770	43.76	5,987,880	0.06
前払金	0	0.00	2,638,100	0.03	▲2,638,100	皆減	16,650	0.00
その他流動資産	300,000	0.00	300,000	0.00	0	0.00	300,000	0.00
資産合計	9,993,272,060	100.00	10,006,230,517	100.00	▲12,958,457	▲0.13	10,360,472,655	100.00

有形固定資産は 90 億 9,533 万 6,675 円で、前年度と比較すると 1 億 1,991 万 8,605 円 (1.34%) 増加している。これは、建物 245 万 3,536 円、車両及び運搬具 181 万 6,467 円などが減少したものの、構築物 8,791 万 4,477 円、機械及び装置 3,767 万 5,699 円などが増加したことによるものである。

流動資産は 8 億 8,648 万 6,456 円で、前年度と比較すると 1 億 3,287 万 7,062 円 (13.04%) 減少している。これは、現金預金 1 億 2,284 万 1,548 円、未収金 1,014 万 3,184 円などが減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本について

負債合計は 1 億 4,369 万 3,718 円で、負債資本全体の 1.44% となっている。その内訳は、固定負債 1,646 万 9,329 円、流動負債 1 億 2,722 万 4,389 円である。前年度と比較すると、負債合計で 1 億 984 万 2,821 円 (43.32%) 減少している。これは、固定負債の企業債 60 万円が増加したものの、流動負債の未払金 1 億 691 万 6,369 円及び預り金 352 万 6,452 円減少したことによるものである。

固定負債の企業債 870 万円は、収益的支出の源泉として借り入れたものである。

資本合計は 98 億 4,957 万 8,342 円で、負債資本全体の 98.56%となっている。その内訳は、資本金 63 億 1,738 万 7,955 円、剰余金 35 億 3,219 万 387 円である。前年度と比較すると、資本合計で 9,688 万 4,364 円 (0.99%) 増加している。これは、資本金の借入資本金 1 億 5,118 万 8,053 円が減少したものの、剰余金の資本剰余金 1 億 8,350 万 1,588 円及び利益剰余金 6,457 万 829 円が増加したことによるものである。

内訳については、次のとおりである。

(単位：円・%・仮受消費税等、仮払消費税等及び消費税納付等を除く)

科目	平成 24 年度		平成 23 年度		23・24 年度比較		平成 22 年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	金額	構成比率
負債合計	143,693,718	1.44	253,536,539	2.53	▲ 109,842,821	▲ 43.32	295,305,498	2.85
固定負債	16,469,329	0.16	15,869,329	0.16	600,000	3.78	7,769,329	0.08
企業債	8,700,000	0.08	8,100,000	0.08	600,000	7.41	0	-
退職給与引当金	7,769,329	0.08	7,769,329	0.08	0	0.00	7,769,329	0.08
流動負債	127,224,389	1.28	237,667,210	2.37	▲ 110,442,821	▲ 46.47	287,536,169	2.77
未払金	88,520,928	0.89	195,437,297	1.95	▲ 106,916,369	▲ 54.71	220,862,516	2.13
預り金	38,703,461	0.39	42,229,913	0.42	▲ 3,526,452	▲ 8.35	66,673,653	0.64
資本合計	9,849,578,342	98.56	9,752,693,978	97.47	96,884,364	0.99	10,065,167,157	97.15
資本金	6,317,387,955	63.22	6,468,576,008	64.65	▲ 151,188,053	▲ 2.34	6,407,762,718	61.85
自己資本金	31,052,154	0.31	31,052,154	0.31	0	0.00	31,052,154	0.30
組入資本金	2,190,970,930	21.93	2,190,970,930	21.90	0	0.00	1,927,452,595	18.60
借入資本金	4,095,364,871	40.98	4,246,552,924	42.44	▲ 151,188,053	▲ 3.56	4,449,257,969	42.95
剰余金	3,532,190,387	35.34	3,284,117,970	32.82	248,072,417	7.55	3,657,404,439	35.30
資本剰余金	2,955,314,601	29.57	2,771,813,013	27.70	183,501,588	6.62	2,774,668,340	26.78
利益剰余金	576,875,786	5.77	512,304,957	5.12	64,570,829	12.60	882,736,099	8.52
負債資本合計	9,993,272,060	100.00	10,006,230,517	100.00	▲ 12,958,457	▲ 0.13	10,360,472,655	100.00

資本金のうち、借入資本金の前年度との比較減少額 1 億 5,118 万 8,053 円は、企業債の借入金と償還金の差額である。

資本剰余金の内訳は、工事負担金 12 億 3,295 万 4,500 円、水資源開発負担金 5 億 767 万 8,679 円、受贈財産評価額 9 億 6,803 万 2,422 円、補助金 2 億 4,664 万 9,000 円である。

利益剰余金の内訳は、減債積立金 4,848 万 1,665 円、建設改良積立金 2 億 6,116 万 5,795 円、当年度未処分利益剰余金 2 億 6,722 万 8,326 円である。

(3) 資金運用について

資金運用状況は、次のとおりである。

資金の源泉となった主なものは、正味運転資本の減少、企業債、建設仮勘定の減少、減価償却費などで、これに対し用途は構築物の取得、機械及び装置の取得、建設仮勘定の増加、企業債償還金などである。

また、当年度の正味運転資本は「流動資産 8 億 8,648 万 6,456 円－流動負債 1 億 2,722 万 4,389 円」であり、7 億 5,926 万 2,067 円であったが、前年度 7 億 8,169 万 6,308 円と比較すると、2,243 万 4,241 円減少している。

資 金 運 用 表

(単位：円・仮受消費税等、仮払消費税等及び消費税納付等を除く)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建 物 の 取 得	3,092,000	正味運転資本の減少	22,434,241
構 築 物 の 取 得	313,695,059	固 定 負 債 の 増	600,000
機 械 及 び 装 置 の 取 得	77,479,652	企 業 債	183,700,000
工 具 器 具 及 び 備 品 の 取 得	1,290,600	工 事 負 担 金 の 減 少	48,038,171
建 設 仮 勘 定 の 増 加	303,040,766	水 資 源 開 発 負 担 金 の 増 加	6,211,212
企 業 債 償 還 金	334,888,053	受 贈 財 産 評 価 額 の 増 加	88,962,205
		補 助 金 の 増 加	40,290,000
		当 年 度 純 利 益	64,570,829
		構 築 物 の 減 少	3,706,129
		機 械 及 び 装 置 の 減 少	1,902,929
		工 具 器 具 及 び 備 品 の 減 少	83,800
		建 設 仮 勘 定 の 減 少	304,772,766
		減 価 償 却 費	268,213,848
合 計	1,033,486,130	合 計	1,033,486,130

正味運転資本増減明細表

(単位：円・仮受消費税等、仮払消費税等及び消費税納付等を除く)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
流 動 資 産 の 増 加	113,188,591	流 動 負 債 の 増 加	135,622,832
未 払 金 の 減 少	106,916,369	現 金 預 金 の 減 少	122,841,548
貯 蔵 品 の 増 加	2,745,770	未 収 金 の 減 少	10,143,184
預 り 金 の 減 少	3,526,452	前 払 金 の 減 少	2,638,100
正味運転資本の減少	22,434,241	正味運転資本の増加	0
合 計	135,622,832	合 計	135,622,832

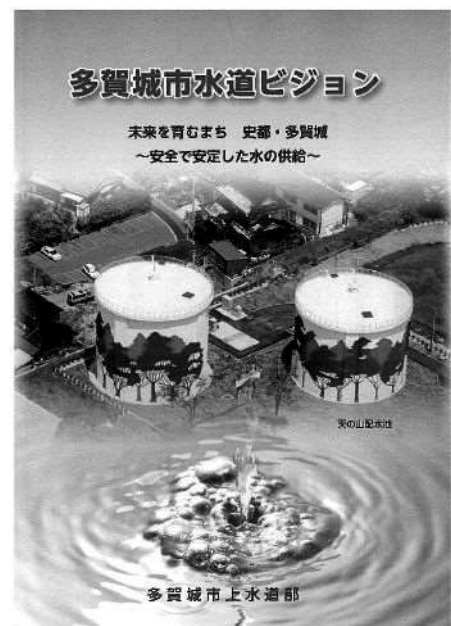
4 建設改良事業について

配水管整備事業においては、留ヶ谷三丁目地内の配水管整備工事や、岡田水源系テレメータ更新・電気計装設備改造工事など14件の費用として2億939万2,896円支出している。このうち工事費は1億9,891万5,150円である。

配水管改良事業においては、前年度からの繰越工事である森郷配水池配水バイパス管布設替工事などを含む12件の工事費として1億834万2,150円支出している。

なお、下水道災害復旧事業に伴う配水管移設補償工事等5件の工事について、5,982万6,900円を翌年度へ繰り越している。

その他、量水器購入費等に188万6,870円を支出している。



5 む す び

平成 24 年度の事業収益は、16 億 7,707 万 719 円であり、前年度に比べ、補助金、他会計（一般会計）補助金などが減少したが、給水収益、加入金などが増加したことにより、1 億 5,872 万 5,118 円（10.45%）の増となっている。

一方、事業費用は、16 億 1,249 万 9,890 円であり、前年度に比べ、原水及び浄水費、給水費などが増加したが、配水費、業務費などが減少したことにより、1,275 万 8,518 円（0.79%）の減となっている。

その結果、当年度は 6,457 万 829 円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金 2 億 265 万 7,497 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 2 億 6,722 万 8,326 円となった。これに、減債積立金 4,848 万 1,665 円と建設改良積立金 2 億 6,116 万 5,795 円を合わせた利益剰余金全体では、5 億 7,687 万 5,786 円となった。

水需要についてみると、給水戸数 2 万 2,220 戸、給水人口 5 万 5,353 人、年間総配水量 584 万 3,727 m³、年間総有収水量 538 万 9,084 m³となっており、前年度と比べると、給水戸数は 359 戸、給水人口は 373 人、年間総配水量は 27 万 4,019 m³、年間総有収水量は 69 万 5,179 m³増加している。

その結果、水道事業収益の根幹となる給水収益は 15 億 6,734 万 6,830 円で、前年度と比べると 2 億 248 万 9,200 円（14.84%）の大幅な増となっている。これは、前年度、震災の影響によって大幅に減少となったものが、市民生活や事業活動等の復興とともに増加したものであるが、震災前の平成 22 年度の水準までにはまだ回復していない。

東日本大震災により被災した上水道施設の災害復旧事業については、平成 24 年 11 月までに全ての事業が完了しており、早期復旧に取り組まれたことを評価するものである。また、課題であった新田浄水場の取扱いが解決したことは、水道事業の経営基盤の強化にとって最良の結果となった。

多賀城市水道ビジョンでは「未来を育むまち史都多賀城～安全で安定した水の供給～」を基本理念に掲げている。今後も、この具現化に向けて、市民のライフラインとしての重要性を認識し、水道事業の経営安定を図るため、利益剰余金など今後の財政状況の推移を見据えた的確な事業計画や資金計画の構築、未収金対策の強化、コスト意識の徹底、技術力の維持向上、経営の合理化等に充分配慮するとともに、経年施設の更新、耐震化を通じて、水の安定供給に努められ、健全で災害に強い企業運営に一層努力されるよう望むものである。

審 查 資 料

水道事業會計

業務実績表·····	84
業務分析表·····	85
比較損益計算書·····	86
比較賃借対照表·····	88
費用使途別比較表·····	90
費用節別比較表·····	92
経営分析表·····	94

業 務 実 績 表

区 分	年 度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	対前年度比較(%)	
					24/23	23/22
給水区域内人口 (人)		55,357	54,984	56,151	100.68	97.92
計画給水区域内人口 (人)		63,070	63,070	63,070	100.00	100.00
給水人口 (人)		55,353	54,980	56,147	100.68	97.92
給水栓数 (栓)		20,743	20,280	20,547	102.28	98.70
年間総配水量 (m ³)		5,843,727	5,569,708	5,987,345	104.92	93.02
1日配水能力 (m ³)		25,650	25,650	25,650	100.00	100.00
1日平均配水量 (m ³)		16,010	15,218	16,404	105.20	92.77
1日最大配水量 (m ³)		18,056	19,898	20,951	90.74	94.97
1日1人平均配水量 (ℓ)		289	277	292	104.33	94.86
年間総有収水量 (m ³)		5,389,084	4,693,905	5,769,183	114.81	81.36
給水工事 (件)		0	0	0	-	-
修繕工事 (件)		0	0	5	-	0.00
職 員 数 (人)		27	27	26	100.00	103.85

業 務 分 析 表

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	算 式
普及率 (%)	99.99	99.99	99.99	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{給 水 区 域 内 人 口}} \times 100$
有収率 (%)	92.22	84.28	96.36	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$
負荷率 (%)	88.67	76.48	78.30	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
施設利用率 (%)	62.42	59.33	63.95	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	70.39	77.58	81.68	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$
配水管使用効率 (1 m 当り m ³)	26.30	26.01	27.49	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$
固定資産使用効率 (1 万円 当り m ³)	6.43	6.22	6.66	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$
供給単価 (1 m ³ 当り 円)	290.84	290.77	293.19	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給水原価 (1 m ³ 当り 円)	298.57	346.16	281.65	$\frac{\text{A}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
職員 1 人 当り				
給水人口 (人)	2,129	2,115	2,246	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$
有収水量 (m ³)	207,272	180,535	230,767	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$
営業収益 (千円)	63,852	54,945	70,392	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$

(注) A = 経常費用(営業費用 + 営業外費用) - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費)

比 較 損 益

借 方									
科 目	平 成 2 4 年 度				平 成 2 3 年 度			平 成 2 2 年 度	
	金 額	構 成 比 率	2 3 ・ 2 4 年 度 比 較		金 額	構 成 比 率	増 減 率	金 額	構 成 比 率
			増 減 率	増 減 額					
営業費用	1,507,607,626	93.49	▲ 0.76	▲ 11,582,727	1,519,190,353	93.47	0.33	1,514,156,538	93.18
原水及び浄水費	917,640,084	56.91	1.42	12,808,339	904,831,745	55.67	▲ 0.77	911,896,110	56.12
配水費	101,560,755	6.30	▲ 18.47	▲ 23,008,671	124,569,426	7.66	15.07	108,253,715	6.66
給水費	44,645,074	2.77	98.62	22,167,194	22,477,880	1.38	10.08	20,419,611	1.26
受託工事費	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0.00
業務費	76,947,418	4.77	▲ 18.32	▲ 17,260,726	94,208,144	5.80	2.49	91,918,115	5.66
給保費	92,357,589	5.73	▲ 5.26	▲ 5,132,781	97,490,370	6.00	▲ 18.62	119,803,081	7.37
減価償却費	268,213,848	16.63	2.83	7,382,049	260,831,799	16.05	3.15	252,863,937	15.56
資産減耗費	6,242,858	0.38	▲ 57.76	▲ 8,538,131	14,780,989	0.91	64.20	9,001,969	0.55
その他営業費用	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0.00
営業外費用	101,390,905	6.29	▲ 4.02	▲ 4,245,697	105,636,602	6.50	▲ 4.62	110,754,079	6.82
支払利息	100,005,874	6.20	▲ 5.33	▲ 5,630,728	105,636,602	6.50	▲ 4.62	110,754,079	6.82
雑支出	1,385,031	0.09	皆増	1,385,031	0	0.00	—	0	0.00
(経 常 利 益)	68,072,188	—	—	—	—	—	—	233,536,928	—
特別損失	3,501,359	0.22	711.53	3,069,906	431,453	0.03	372.90	91,236	0.00
固定資産売却損	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0.00
過年度損益修正損	168,522	0.01	425.65	136,462	32,060	0.00	▲ 64.86	91,236	0.00
その他特別損失	3,332,837	0.21	734.48	2,933,444	399,393	0.03	皆増	0	0.00
水道事業費用	1,612,499,890	100.00	▲ 0.79	▲ 12,758,518	1,625,258,408	100.00	0.02	1,625,001,853	100.00
当年度純利益	64,570,829	—	—	—	—	—	—	233,445,692	—
合 計	1,677,070,719	—	3.19	51,812,311	1,625,258,408	—	▲ 12.55	1,858,447,545	—

計 算 書

(単位:円・%・仮受消費税等、仮払消費税等及び消費税納付等を除く)

科 目	貸				方				
	平成 2 4 年 度		2 3 ・ 2 4 年 度 比 較		平成 2 3 年 度		平成 2 2 年 度		
	金 額	構 成 比 率	増 減 率	増 減 額	金 額	構 成 比 率	増 減 率	金 額	構 成 比 率
営業収益	1,660,250,341	99.00	16.21	231,644,100	1,428,606,241	94.09	▲ 18.82	1,759,847,214	94.69
給水収益	1,567,346,830	93.46	14.84	202,489,200	1,364,857,630	89.89	▲ 19.31	1,691,446,070	91.01
加入金	40,054,000	2.39	114.82	21,409,000	18,645,000	1.23	▲ 10.84	20,912,000	1.13
受託工事収益	85,882	0.01	251.11	61,422	24,460	0.00	▲ 53.29	52,361	0.00
その他営業収益	52,763,629	3.15	17.05	7,684,478	45,079,151	2.97	▲ 4.97	47,436,783	2.55
営業外収益	16,820,378	1.00	▲ 78.86	▲ 62,732,592	79,552,970	5.24	▲ 19.32	98,600,331	5.31
受取利息及び配当金	309,786	0.02	▲ 47.39	▲ 279,013	588,799	0.04	▲ 22.85	763,218	0.04
土地物件収益	197,485	0.01	▲ 15.13	▲ 35,211	232,696	0.02	皆増	0	0.00
他会計補助金	0	0.00	皆減	▲ 24,343,000	24,343,000	1.60	▲ 73.81	92,953,000	5.00
他会計負担金	5,028,053	0.30	39.89	1,433,845	3,594,208	0.24	4.15	3,451,113	0.19
補助金	7,076,000	0.42	▲ 85.72	▲ 42,459,280	49,535,280	3.26	皆増	0	0.00
雑収益	4,209,054	0.25	234.32	2,950,067	1,258,987	0.08	▲ 12.14	1,433,000	0.08
(経 常 損 失)	—	—	—	—	116,667,744	7.68	—	—	—
特別利益	0	0.00	皆減	▲ 10,186,390	10,186,390	0.67	皆増	0	0.00
固定資産売却益	0	0.00	皆減	▲ 10,186,000	10,186,000	0.67	皆増	0	0.00
過年度損益修正益	0	0.00	皆減	▲ 390	390	0.00	皆増	0	0.00
その他特別利益	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0.00
水道事業収益	1,677,070,719	100.00	10.45	158,725,118	1,518,345,601	100.00	▲ 18.30	1,858,447,545	100.00
当年度純損失	—	—	—	—	106,912,807	—	—	—	—
合 計	1,677,070,719	—	3.19	51,812,311	1,625,258,408	—	▲ 12.55	1,858,447,545	—

比 較 貸 借

科 目		借					方				
		平成 2 4 年 度				平成 2 3 年 度			平成 2 2 年 度		
		金 額	構 成 比 率	2 3 ・ 2 4 年 度 比 較		金 額	構 成 比 率	増 減 率	金 額	構 成 比 率	
増 減 率	増 減 額										
資 の 部	固定資産	9,106,785,604	91.13	1.33	119,918,605	8,986,866,999	89.81	▲ 0.57	9,038,049,263	87.24	
	有形固定資産	9,095,336,675	91.01	1.34	119,918,605	8,975,418,070	89.70	▲ 0.57	9,026,600,334	87.13	
	土地	396,642,247	3.97	0.00	0	396,642,247	3.96	0.14	396,077,557	3.82	
	建物	135,941,345	1.36	▲ 1.77	▲ 2,453,536	138,394,881	1.38	▲ 1.43	140,403,087	1.36	
	構築物	8,048,598,351	80.54	1.10	87,914,477	7,960,683,874	79.56	▲ 1.19	8,056,308,892	77.76	
	機械 及び装置	493,279,737	4.94	8.27	37,675,699	455,604,038	4.55	19.09	382,555,243	3.69	
	車両 及び運搬具	2,825,614	0.03	▲ 39.13	▲ 1,816,467	4,642,081	0.05	▲ 28.13	6,458,548	0.06	
	工具器具 及び備品	5,880,981	0.06	5.95	330,432	5,550,549	0.06	▲ 15.91	6,600,607	0.07	
	建設仮勘定	12,168,400	0.12	▲ 12.46	▲ 1,732,000	13,900,400	0.14	▲ 63.61	38,196,400	0.37	
	無形固定資産	11,448,929	0.12	0.00	0	11,448,929	0.11	0.00	11,448,929	0.11	
	電話加入権	368,600	0.00	0.00	0	368,600	0.00	0.00	368,600	0.00	
	地役権	2,371,292	0.02	0.00	0	2,371,292	0.02	0.00	2,371,292	0.02	
	施設利用権	8,709,037	0.09	0.00	0	8,709,037	0.09	0.00	8,709,037	0.09	
	流動資産	886,486,456	8.87	▲ 13.04	▲ 132,877,062	1,019,363,518	10.19	▲ 22.92	1,322,423,392	12.76	
	現金預金	802,354,405	8.03	▲ 13.28	▲ 122,841,548	925,195,953	9.25	▲ 20.04	1,157,060,628	11.17	
未収金	74,811,901	0.75	▲ 11.94	▲ 10,143,184	84,955,085	0.85	▲ 46.59	159,058,234	1.53		
貯蔵品	9,020,150	0.09	43.76	2,745,770	6,274,380	0.06	4.78	5,987,880	0.06		
前払金	0	0.00	皆減	▲ 2,638,100	2,638,100	0.03	15,744.44	16,650	0.00		
その他 流動資産	300,000	0.00	0.00	0	300,000	0.00	0.00	300,000	0.00		
資 産 合 計	9,993,272,060	100.00	▲ 0.13	▲ 12,958,457	10,006,230,517	100.00	▲ 3.42	10,360,472,655	100.00		

対 照 表

(単位:円・%・仮受消費税等、仮払消費税等及び消費税納付等を除く)

科 目		貸 方								
		平 成 2 4 年 度				平 成 2 3 年 度			平 成 2 2 年 度	
		金 額	構 成 比 率	2 3・2 4 年 度 比 較		金 額	構 成 比 率	増 減 率	金 額	構 成 比 率
増 減 率	増 減 額									
負債の部	固定負債	16,469,329	0.16	3.78	600,000	15,869,329	0.16	104.26	7,769,329	0.08
	企業債	8,700,000	0.08	7.41	600,000	8,100,000	0.08	皆増	0	—
	引当金	7,769,329	0.08	0.00	0	7,769,329	0.08	0.00	7,769,329	0.08
	退職給与引当金	7,769,329	0.08	0.00	0	7,769,329	0.08	0.00	7,769,329	0.08
	流動負債	127,224,389	1.28	▲ 46.47	▲ 110,442,821	237,667,210	2.37	▲ 17.34	287,536,169	2.77
	未払金	88,520,928	0.89	▲ 54.71	▲ 106,916,369	195,437,297	1.95	▲ 11.51	220,862,516	2.13
	預り金	38,703,461	0.39	▲ 8.35	▲ 3,526,452	42,229,913	0.42	▲ 36.66	66,673,653	0.64
負債合計	143,693,718	1.44	▲ 43.32	▲ 109,842,821	253,536,539	2.53	▲ 14.14	295,305,498	2.85	
資本の部	資本金	6,317,387,955	63.22	▲ 2.34	▲ 151,188,053	6,468,576,008	64.65	0.95	6,407,762,718	61.85
	自己資本金	31,052,154	0.31	0.00	0	31,052,154	0.31	0.00	31,052,154	0.30
	組入資本金	2,190,970,930	21.93	0.00	0	2,190,970,930	21.90	13.67	1,927,452,595	18.60
	借入資本金	4,095,364,871	40.98	▲ 3.56	▲ 151,188,053	4,246,552,924	42.44	▲ 4.56	4,449,257,969	42.95
	企業債	4,095,364,871	40.98	▲ 3.56	▲ 151,188,053	4,246,552,924	42.44	▲ 4.56	4,449,257,969	42.95
	剰余金	3,532,190,387	35.34	7.55	248,072,417	3,284,117,970	32.82	▲ 10.21	3,657,404,439	35.30
	資本剰余金	2,955,314,601	29.57	6.62	183,501,588	2,771,813,013	27.70	▲ 0.10	2,774,668,340	26.78
	工事負担金	1,232,954,500	12.34	4.05	48,038,171	1,184,916,329	11.84	▲ 0.24	1,187,741,650	11.46
	水資源開発負担金	507,678,679	5.08	1.24	6,211,212	501,467,467	5.01	0.44	499,247,347	4.82
	受贈財産評価額	968,032,422	9.69	10.12	88,962,205	879,070,217	8.79	▲ 0.97	887,679,343	8.57
	補助金	246,649,000	2.47	19.52	40,290,000	206,359,000	2.06	3.18	200,000,000	1.93
	利益剰余金(▲欠損金)	576,875,786	5.77	12.60	64,570,829	512,304,957	5.12	▲ 41.96	882,736,099	8.52
	減債積立金	48,481,665	0.49	0.00	0	48,481,665	0.48	▲ 83.84	300,000,000	2.90
建設改良積立金	261,165,795	2.61	0.00	0	261,165,795	2.61	0.00	261,165,795	2.52	
当年度未処分利益剰余金(▲未処理欠損金)	267,228,326	2.67	31.86	64,570,829	202,657,497	2.03	▲ 36.98	321,570,304	3.10	
資本合計	9,849,578,342	98.56	0.99	96,884,364	9,752,693,978	97.47	▲ 3.10	10,065,167,157	97.15	
負債・資本合計	9,993,272,060	100.00	▲ 0.13	▲ 12,958,457	10,006,230,517	100.00	▲ 3.42	10,360,472,655	100.00	

費 用 使 途

区 分	人 件 費								
	平 成 2 4 年 度				平 成 2 3 年 度			平 成 2 2 年 度	
	金 額	構 成 比 率	2 3 ・ 2 4 年 度 比 較		金 額	構 成 比 率	増 減 率	金 額	構 成 比 率
			増 減 率	増 減 額					
営業費用	222,876,569	13.82	▲ 1.83	▲ 4,164,278	227,040,847	13.97	▲ 0.39	227,927,832	14.03
原水及び浄水費	24,667,796	1.53	▲ 1.52	▲ 380,924	25,048,720	1.54	▲ 2.07	25,578,585	1.58
配水費	63,299,403	3.93	▲ 10.38	▲ 7,330,658	70,630,061	4.35	▲ 3.92	73,513,225	4.52
給水費	23,477,517	1.46	皆増	23,477,517	0	0.00	—	0	0.00
受託工事費	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0.00
業務費	41,743,059	2.58	▲ 30.31	▲ 18,155,627	59,898,686	3.69	7.37	55,789,404	3.43
給経費	69,688,794	4.32	▲ 2.48	▲ 1,774,586	71,463,380	4.40	▲ 2.17	73,046,618	4.50
減価償却費	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0.00
資産減耗費	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0.00
その他営業費用	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0.00
営業外費用	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0.00
支払利息	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0.00
雑支出	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0.00
特別損失	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0.00
固定資産売却損	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0.00
過年度損益修正損	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0.00
その他特別損失	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0.00
合 計	222,876,569	13.82	▲ 1.83	▲ 4,164,278	227,040,847	13.97	▲ 0.39	227,927,832	14.03

別 比 較 表

(単位:円・%・仮受消費税等、仮払消費税等及び消費税納付等を除く)

物 件 費 そ の 他 の 経 費									
平 成 2 4 年 度				平 成 2 4 年 度 計 合	平 成 2 3 年 度			平 成 2 2 年 度	
金 額	構 成 比 率	2 3 ・ 2 4 年 度 比 較			金 額	構 成 比 率	増 減 率	金 額	構 成 比 率
		増 減 率	増 減 額						
1,284,731,057	79.67	▲ 0.57	▲ 7,418,449	1,507,607,626	1,292,149,506	79.50	0.46	1,286,228,706	79.15
892,972,288	55.38	1.50	13,189,263	917,640,084	879,783,025	54.13	▲ 0.74	886,317,525	54.54
38,261,352	2.37	▲ 29.07	▲ 15,678,013	101,560,755	53,939,365	3.32	55.26	34,740,490	2.14
21,167,557	1.31	▲ 5.83	▲ 1,310,323	44,645,074	22,477,880	1.38	10.08	20,419,611	1.26
0	0.00	—	0	0	0	0.00	—	0	0.00
35,204,359	2.18	2.61	894,901	76,947,418	34,309,458	2.11	▲ 5.04	36,128,711	2.22
22,668,795	1.41	▲ 12.90	▲ 3,358,195	92,357,589	26,026,990	1.60	▲ 44.33	46,756,463	2.88
268,213,848	16.63	2.83	7,382,049	268,213,848	260,831,799	16.05	3.15	252,863,937	15.56
6,242,858	0.39	▲ 57.76	▲ 8,538,131	6,242,858	14,780,989	0.91	64.20	9,001,969	0.55
0	0.00	—	0	0	0	0.00	—	0	0.00
101,390,905	6.29	▲ 4.02	▲ 4,245,697	101,390,905	105,636,602	6.50	▲ 4.62	110,754,079	6.82
100,005,874	6.20	▲ 5.33	▲ 5,630,728	100,005,874	105,636,602	6.50	▲ 4.62	110,754,079	6.82
1,385,031	0.09	皆増	1,385,031	1,385,031	0	0.00	—	0	0.00
3,501,359	0.22	711.53	3,069,906	3,501,359	431,453	0.03	372.90	91,236	0.00
0	0.00	—	0	0	0	0.00	—	0	0.00
168,522	0.01	425.65	136,462	168,522	32,060	0.00	▲ 64.86	91,236	0.00
3,332,837	0.21	734.48	2,933,444	3,332,837	399,393	0.03	皆増	0	0.00
1,389,623,321	86.18	▲ 0.61	▲ 8,594,240	1,612,499,890	1,398,217,561	86.03	0.08	1,397,074,021	85.97

費 用 節 別

区 分	平 成 2 4 年 度				平 成 2 3 年 度			平 成 2 2 年 度	
	金 額	構 成 比 率	23・24年度比較		金 額	構 成 比 率	増 減 率	金 額	構 成 比 率
			増 減 率	増 減 額					
営業費用	1,507,607,626	93.49	▲ 0.76	▲ 11,582,727	1,519,190,353	93.47	0.33	1,514,156,538	93.18
人件費	222,876,569	13.82	▲ 1.83	▲ 4,164,278	227,040,847	13.97	▲ 0.39	227,927,832	14.03
直接人件費	161,691,016	10.03	▲ 3.62	▲ 6,078,789	167,769,805	10.32	▲ 0.92	169,335,675	10.42
給料	103,618,368	6.43	▲ 2.60	▲ 2,771,255	106,389,623	6.54	0.67	105,679,273	6.50
手当等	58,072,648	3.60	▲ 5.39	▲ 3,307,534	61,380,182	3.78	▲ 3.58	63,656,402	3.92
間接人件費	61,185,553	3.79	3.23	1,914,511	59,271,042	3.65	1.16	58,592,157	3.61
法定福利費	56,122,523	3.48	▲ 0.91	▲ 516,090	56,638,613	3.49	0.16	56,545,682	3.48
報酬	5,063,030	0.31	92.33	2,430,601	2,632,429	0.16	28.63	2,046,475	0.13
物件費 その他の経費	1,284,731,057	79.67	▲ 0.57	▲ 7,418,449	1,292,149,506	79.50	0.46	1,286,228,706	79.15
備消耗品費	4,689,350	0.29	91.42	2,239,565	2,449,785	0.15	13.90	2,150,873	0.13
燃料費	504,519	0.03	▲ 36.57	▲ 290,866	795,385	0.05	▲ 17.37	962,543	0.06
薬品費	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0.00
材料費	3,834,570	0.24	▲ 13.42	▲ 594,568	4,429,138	0.27	▲ 35.15	6,830,050	0.42
旅費	1,113,751	0.07	28.90	249,736	864,015	0.05	▲ 5.77	916,905	0.06
交際費	17,092	0.00	79.46	7,568	9,524	0.00	▲ 33.33	14,286	0.00
被服費	180,590	0.01	7.75	12,990	167,600	0.01	16.96	143,300	0.01
光熱水費	2,348,473	0.14	▲ 0.21	▲ 4,833	2,353,306	0.15	8.88	2,161,375	0.13
印刷製本費	1,820,920	0.11	10.56	173,900	1,647,020	0.10	52.33	1,081,250	0.07
通信運搬費	4,958,118	0.31	▲ 0.96	▲ 48,025	5,006,143	0.31	8.63	4,608,390	0.28
広告料	63,600	0.00	60.00	23,850	39,750	0.00	▲ 40.23	66,500	0.00
委託料	151,025,827	9.37	▲ 4.11	▲ 6,480,043	157,505,870	9.69	▲ 11.48	177,931,564	10.95
手数料	19,913,139	1.23	8.86	1,620,659	18,292,480	1.13	▲ 3.45	18,946,240	1.17
賃借料	8,675,540	0.54	▲ 5.20	▲ 475,402	9,150,942	0.56	5.96	8,636,284	0.53

比 較 表

(単位:円・%・仮受消費税等、仮払消費税等及び消費税納付等を除く)

区 分	平 成 2 4 年 度				平 成 2 3 年 度			平 成 2 2 年 度	
	金 額	構 成 比 率	23・24年度比較		金 額	構 成 比 率	増 減 率	金 額	構 成 比 率
			増 減 率	増 減 額					
修繕費	23,242,540	1.44	▲ 63.92	▲ 41,184,140	64,426,680	3.96	171.26	23,750,870	1.46
補償金	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0.00
路面復旧費	2,153,361	0.13	▲ 14.55	▲ 366,699	2,520,060	0.16	▲ 13.80	2,923,479	0.18
動力費	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0.00
食糧費	1,423	0.00	▲ 78.66	▲ 5,244	6,667	0.00	112.12	3,143	0.00
設備負担金	156,816,757	9.73	1.33	2,061,128	154,755,629	9.52	▲ 1.16	156,573,600	9.64
保険料	619,590	0.04	48.71	202,940	416,650	0.03	▲ 51.12	852,401	0.05
使用料	95,843	0.01	29.88	22,051	73,792	0.00	▲ 14.58	86,384	0.01
報償費	76,920	0.00	19.78	12,700	64,220	0.00	106.50	31,100	0.00
会費等負担金	7,431,523	0.46	3.60	258,569	7,172,954	0.44	36.01	5,273,730	0.33
受水費	620,666,305	38.50	6.21	36,307,197	584,359,108	35.96	▲ 4.26	610,388,533	37.56
公課費	24,600	0.00	▲ 18.00	▲ 5,400	30,000	0.00	0.00	30,000	0.00
減価償却費	268,213,848	16.63	2.83	7,382,049	260,831,799	16.05	3.15	252,863,937	15.56
資産減耗費	6,242,858	0.39	▲ 57.76	▲ 8,538,131	14,780,989	0.91	64.20	9,001,969	0.55
営業外費用	101,390,905	6.29	▲ 4.02	▲ 4,245,697	105,636,602	6.50	▲ 4.62	110,754,079	6.82
企業債利息	100,005,874	6.20	▲ 5.33	▲ 5,630,728	105,636,602	6.50	▲ 4.62	110,754,079	6.82
雑支出	1,385,031	0.09	皆増	1,385,031	0	0.00	—	0	0.00
特別損失	3,501,359	0.22	711.53	3,069,906	431,453	0.03	372.90	91,236	0.00
固定資産売却損	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0.00
過年度損益修正損	168,522	0.01	425.65	136,462	32,060	0.00	▲ 64.86	91,236	0.00
その他特別損失	3,332,837	0.21	734.48	2,933,444	399,393	0.03	皆増	0	0.00
予備費	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0.00
合 計	1,612,499,890	100.00	▲ 0.79	▲ 12,758,518	1,625,258,408	100.00	0.02	1,625,001,853	100.00

経 営

分 析 項 目	算 式	
構 成 比 率(構成部分の全体に対する関係を表す)		
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{9,106,785,604}{9,993,272,060} \times 100$
流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{886,486,456}{9,993,272,060} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{借 入 資 本 金}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	$\frac{4,111,834,200}{9,993,272,060} \times 100$
流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	$\frac{127,224,389}{9,993,272,060} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自 己 資 本} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	$\frac{5,754,213,471}{9,993,272,060} \times 100$
財 務 比 率(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表す)		
流動資産対固定資産比 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{繰 延 勘 定}} \times 100$	$\frac{886,486,456}{9,106,785,604} \times 100$
固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{剰 余 金}} \times 100$	$\frac{9,106,785,604}{5,754,213,471} \times 100$
固定資産対長期資本比 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	$\frac{9,106,785,604}{9,866,047,671} \times 100$
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{886,486,456}{127,224,389} \times 100$
当 座 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{877,166,306}{127,224,389} \times 100$
現 金 預 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{802,354,405}{127,224,389} \times 100$
負 債 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{流 動 負 債} + \text{借 入 資 本 金}}{\text{自 己 資 本} + \text{剰 余 金}} \times 100$	$\frac{4,239,058,589}{5,754,213,471} \times 100$
回 転 率(企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど資本が効果的に使われていることを表す)		
固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	$\frac{1,660,164,459}{9,046,826,302}$

(注)「自己資本」=自己資本金+組入資本金 「平均」=(期首+期末)÷2

全国指数…給水人口規模(5万人以上10万人未満)・水源による分類(受水を主な水源とする)、給水区域面積1km²当たりの年間有収水量(「有収水量密度」という。)により同一分類に区分される類似事業体の平均。

分 析 表

比 較				説 明
多賀城市			全国指数	
平成 24年度	平成 23年度	平成 22年度	平成 23年度	
91.13	89.81	87.24	84.73	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
8.87	10.19	12.76	15.27	
41.15	42.60	43.02	22.19	総資本(資本＋負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金＋剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
1.27	2.37	2.77	2.20	
57.58	55.03	54.21	75.61	
9.73	11.34	14.63	—	固定資産と流動資産の関係を示すもので、比率が小さいほど資本が固定化している。
158.26	163.22	160.94	112.06	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
92.30	92.00	89.73	86.64	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
696.79	428.90	459.92	692.41	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
689.46	425.03	457.72	641.91	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
630.66	389.28	402.41	—	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
73.67	81.73	84.48	—	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
0.18	0.16	0.20	0.14	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。

経 営

分 析 項 目	算 式	
回 転 率(企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど資本が効果的に使われていることを表す)		
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{1,660,164,459}{952,924,987}$
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{1,660,164,459}{79,883,493}$
貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$	$\frac{4,293,910}{7,647,265}$
減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{A} \times 100$	$\frac{268,213,848}{8,966,188,805} \times 100$
収 益 率(企業の経営活動の成果を示すもので、比率が大きいほど良好であることを表す)		
総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,677,070,719}{1,612,499,890} \times 100$
経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経常収益(営業収益} + \text{営業外収益)}}{\text{経常費用(営業費用} + \text{営業外費用)}} \times 100$	$\frac{1,677,070,719}{1,608,998,531} \times 100$
営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,660,164,459}{1,507,607,626} \times 100$
営業利益(▲損失)対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{営業利益(▲損失)(営業収益} - \text{営業費用)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{152,642,715}{1,660,164,459} \times 100$
純利益(▲損失)対総収益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益(▲損失)}}{\text{総 収 益}} \times 100$	$\frac{64,570,829}{1,677,070,719} \times 100$
そ の 他		
利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{100,005,874}{4,104,064,871} \times 100$
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{334,888,053}{268,213,848} \times 100$
企業債償還元金対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{334,888,053}{1,567,346,830} \times 100$
企業債利息対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{100,005,874}{1,567,346,830} \times 100$
企業債元利償還元金対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{434,893,927}{1,567,346,830} \times 100$

(注)「平均」=(期首+期末)÷2 A=有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費
 全国指数…給水人口規模(5万人以上10万人未満)・水源による分類(受水を主な水源とする)、
 給水区域面積1km²当たりの年間有収水量(「有収水量密度」という。)により同一分類
 に区分される類似事業体の平均。

分 析 表

比 較				説 明
多 賀 城 市			全 国 指 数	
平 成 24年度	平 成 23年度	平 成 22年度	平 成 23年度	
1.74	1.22	1.41	—	流動資産の利用度を示す。
20.78	11.71	16.07	7.09	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
0.56	0.77	1.29	—	貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する資本投下が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
2.99	2.95	2.86	3.49	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
104.00	93.42	114.37	106.14	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
104.23	92.82	114.37	106.19	経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連性を示すものである。
110.12	94.04	116.22	109.59	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって営業活動の成否が判断されるものである。
9.19	▲ 6.34	13.96	—	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
3.85	▲ 7.04	12.56	—	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益(▲損失)となったものの割合を示すものである。
2.44	2.48	2.49	2.64	支払利息の割合を示す。比率は小さいほど良い。
124.86	125.14	126.17	42.17	内部保留資金である減価償却費に対して、企業債償還元金の占める割合を示す。比率は小さいほど良い。
21.37	23.91	18.86	—	給水収益に対して、企業債償還元金の占める割合を示す。比率は小さいほど良い。
6.38	7.74	6.55	—	給水収益に対して、企業債利息の占める割合を示す。比率は小さいほど良い。
27.75	31.65	25.41	—	給水収益に対して、企業債元利償還金の占める割合を示す。比率は小さいほど良い。

財 政 健 全 化

平成24年度 財政健全化審査意見

第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成25年8月22日から平成25年8月27日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

なお、健全化判断比率は下記のとおりである。

記

(単位:%)

健全化判断比率	平成24年度	平成23年度	平成22年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	13.12
連結実質赤字比率	—	—	—	18.12
実質公債費比率	11.0	9.5	9.7	25.0
将来負担比率	—	16.1	17.1	350.0

※ 実質収支及び連結実質収支が黒字であり、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は負の値となるため「—」で表示している。

(参 考)

$$1 \text{ 実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

・一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額

・実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

$$2 \text{ 連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

・連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額

イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$3 \text{ 実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) -} \\ \text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}} \times 100$$

(3 か年平均)

・準元利償還金：イからホまでの合計額

イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした

地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

$$4 \text{ 将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

・将来負担額：イからチまでの合計額

- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額
- ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ト 連結実質赤字額
- チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

・充当可能基金額：イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

經 營 健 全 化

平成24年度 経営健全化審査意見

第1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成25年8月22日から平成25年8月27日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

なお、資金不足比率は下記のとおりである。

記

1 水道事業会計

(単位：%)

比率名	平成24年度	平成23年度	平成22年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	—	20.0

※ 資金不足額を生じていないため「—」で表示している。

2 下水道事業特別会計

(単位：%)

比率名	平成24年度	平成23年度	平成22年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	—	20.0

※ 資金不足額を生じていないため「—」で表示している。

(参 考)

$$1 \text{ 資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

・資金の不足額：資金不足額（法適用企業）

=（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高－流動資産）－ 解消可能資金不足額

資金不足額（法非適用企業）

=（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高）－ 解消可能資金不足額

※ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額

・事業の規模：事業の規模（法適用企業）

= 営業収益の額－受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）

= 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

